

令和 6 年度

南丹市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに基金の運用状況
南丹市公営企業会計決算

審査意見書

南丹市監査委員

総目次

一般会計及び各特別会計	頁
1 一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算 並びに基金運用状況の審査意見について・・・・・・・・・・	5
2 一般会計及び特別会計決算審査資料・・・・・・・・・・	39
公営企業会計	
1 公営企業会計決算の審査意見について・・・・・・・・・・	85
2 水道事業会計・・・・・・・・・・	89
3 下水道事業会計・・・・・・・・・・	119

7 南 監 第 3 8 号

令和 7 年 8 月 8 日

南丹市長 西村 良平 様

南丹市監査委員 川面 通夫

南丹市監査委員 木村 裕

令和 6 年度南丹市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

目 次

第1 審査の概要	頁
1 審査の対象	9
2 審査の期間	9
3 審査実施場所	9
4 審査の方法	9
第2 審査の結果	
1 決算計数及び財産に関する調書並びに基金の運用状況	10
2 決算の概要	10
一般会計・特別会計決算状況	
3 普通会計の財政状況	12
4 各会計の決算状況	14
I 一般会計	14
II 国民健康保険事業特別会計	23
III 介護保険事業特別会計	27
IV 土地取得事業特別会計	29
V 後期高齢者医療事業特別会計	30
5 市債の状況	32
6 財産に関する調書	33
7 基金の運用状況	34
第3 むすび	35

(注記) 数値の表示について

- 1 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入し表示した。ただし、構成比率は、合計が100%になるように調整した。
- 2 各表中の符号の表示方法は、次のとおりである。
 - ①「0.00」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - ②「－」……該当数値がないもの
 - ③「△」……マイナスのもの

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度南丹市一般会計歳入歳出決算

令和6年度南丹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度南丹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度南丹市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度南丹市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度南丹市財産に関する調書

令和6年度南丹市基金の運用状況

2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月5日まで

3 審査実施場所

南丹市役所3号庁舎 第5会議室

4 審査の方法

南丹市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び附属書類並びに財産に関する調書及び基金の運用状況が、地方自治法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、さらに予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを確認するため、関係諸帳簿の提出を求めるとともに、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算計数及び財産に関する調書並びに基金の運用状況

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに財産に関する調書及び基金の運用状況は、地方自治法等関係法令の規定に従って調製されており、これらに記載された計数は、いずれも正確であると認めた。また、決算の内容及び予算の執行状況については、おおむね適正に行われているものと認めた。

2 決算の概要

一般会計及び各特別会計の決算総額は、総予算現額37,916,798,000円に対し歳入総額36,758,309,777円(予算現額に対する比率96.94%)、歳出総額35,478,477,520円(93.57%)で、歳入歳出差引額(形式収支額)1,279,832,257円となっており、翌年度繰越事業に充当すべき財源138,482,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は1,141,350,257円の黒字決算となっている。

当年度の実質収支額1,141,350,257円から前年度の実質収支額1,334,531,408円を差し引いた単年度収支額は、△193,181,151円の赤字となっている。単年度収支は、一般会計が赤字となり、特別会計では国民健康保険事業特別会計(事業勘定)が赤字であり、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計が黒字であり、国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)、土地取得事業特別会計が収支0となっている。

一般会計、各特別会計の決算額の予算現額に対する割合は表1のとおりである。

表1

決算の概要(その1)

(単位:円、%)

区分 会計別		予算現額 A	歳入決算額 B	予算現額に対する割合 B/A	歳出決算額 C	予算現額に対する割合 C/A	歳入歳出差引額 (形式収支額) B－C
一般会計		29,009,501,000	28,126,179,032	96.96	27,063,113,665	93.29	1,063,065,367
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	3,624,278,000	3,349,296,216	92.41	3,308,025,975	91.27	41,270,241
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	178,219,000	166,396,861	93.37	166,396,861	93.37	0
	介護保険事業	4,458,664,000	4,474,501,471	100.36	4,312,393,676	96.72	162,107,795
	土地取得事業	383,000	382,524	99.88	382,524	99.88	0
	後期高齢者医療事業	645,753,000	641,553,673	99.35	628,164,819	97.28	13,388,854
	小 計	8,907,297,000	8,632,130,745	96.91	8,415,363,855	94.48	216,766,890
合 計		37,916,798,000	36,758,309,777	96.94	35,478,477,520	93.57	1,279,832,257

一般会計、各特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源、実質収支額、単年度収支額は、表2のとおりである。

表2

決算の概要(その2)

(単位：円)

区分 会計別		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額
		A	B	A-B=C	D	C-D
一般会計		1, 063, 065, 367	138, 482, 000	924, 583, 367	1, 114, 137, 968	△ 189, 554, 601
特別 会計	国民健康保険事業(事業勘定)	41, 270, 241	0	41, 270, 241	48, 409, 624	△ 7, 139, 383
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	0	0	0	0	0
	介護保険事業	162, 107, 795	0	162, 107, 795	160, 603, 947	1, 503, 848
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	13, 388, 854	0	13, 388, 854	11, 379, 869	2, 008, 985
	小 計	216, 766, 890	0	216, 766, 890	220, 393, 440	△ 3, 626, 550
合 計		1, 279, 832, 257	138, 482, 000	1, 141, 350, 257	1, 334, 531, 408	△ 193, 181, 151

決算総額には各会計相互間の繰入金、繰出金として、1,148,002,612円が重複計上されているので、この金額を控除した純歳入額は35,608,817,955円、純歳出額は34,328,985,698円となっている。

各会計の純計決算額は、表3のとおりである。

表3

決算の概要(その3)

(単位：円)

区分 会計別		歳 入			歳 出		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額
一般会計		28,126,179,032	1,489,210	28,124,689,822	27,063,113,665	1,148,002,612	25,915,111,053
特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）	3,349,296,216	273,547,172	3,075,749,044	3,308,025,975	1,489,210	3,306,536,765
	国民健康保険事業（直診勘定）	166,396,861	32,709,427	133,687,434	166,396,861	0	166,396,861
	介護保険事業	4,474,501,471	669,027,000	3,805,474,471	4,312,393,676	0	4,312,393,676
	土地取得事業	382,524	0	382,524	382,524	0	382,524
	後期高齢者医療事業	641,553,673	172,719,013	468,834,660	628,164,819	0	628,164,819
	小計	8,632,130,745	1,148,002,612	7,484,128,133	8,415,363,855	1,489,210	8,413,874,645
	計	36,758,309,777	1,149,491,822	35,608,817,955	35,478,477,520	1,149,491,822	34,328,985,698

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

3 普通会計の財政状況

財政状況の内訳は、表4のとおりである。

表4
財政状況

区 分		令和6年度	令和5年度	備 考
財政力指数	単年度	0.325	0.322	令和4年度：0.314
	3ヵ年平均	0.320	0.314	
経常一般財源比率		102.7%	101.2%	
		102.7%	101.2%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
経常収支比率		98.7%	97.3%	
		98.7%	97.3%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
実質公債費比率	単年度	13.0%	12.8%	
	3ヵ年平均	13.2%	12.7%	

普通会計における財政指数としては、財政力指数は3ヵ年平均の0.320、経常一般財源比率は102.7%、経常収支比率は98.7%、実質公債費比率は3ヵ年平均の13.2%を使用する。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

(2) 経常一般財源比率

経常一般財源とは、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことである。この比率は、一般財源扱いされる経常的な収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。

(3) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

一般的に、都市にあっては75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

(4) 公債費比率

公債費比率とは、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

(5) 実質公債費比率

平成17年度決算より採用された自治体の財政健全度を表わす指標で、従来の起債制限比率に、一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえ、実質的な債務負担を示すものである。

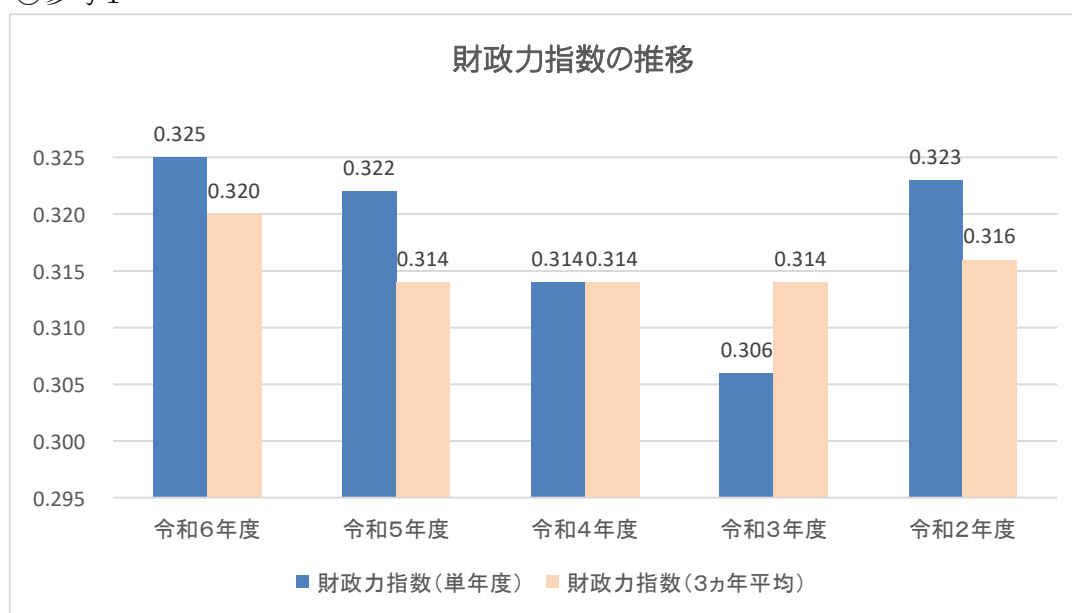
この数値が25%を超えると起債の一部が制限される。また、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。

(注) 普通会計に属する会計

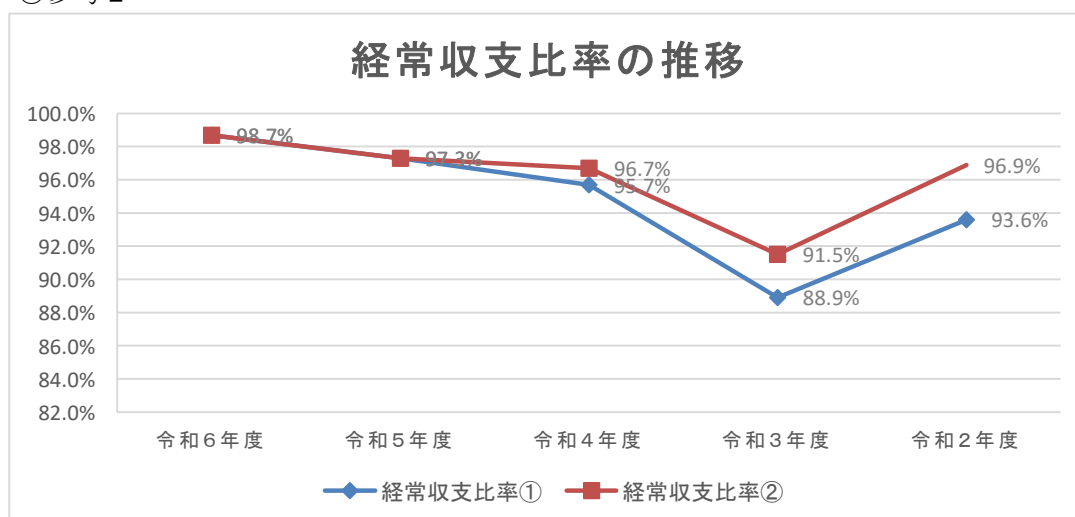
①一般会計

②土地取得事業特別会計

◎参考 1



◎参考 2



※経常収支比率②は、経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率

4 各会計の決算状況

I 一般会計

本年度の歳入決算額は28,126,179,032円、歳出決算額は27,063,113,665円、歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は1,063,065,367円である。このうち翌年度繰越事業に充当する財源である繰越明許費繰越額138,482,000円を控除すると、実質収支額は924,583,367円となっている。

なお、地方自治法第233条の2のただし書きの規定による剰余金としての基金繰入額は0円となっている。

(1) 歳入について

令和6年度南丹市の歳入決算は、予算現額29,009,501,000円に対し収入済額は28,126,179,032円で、予算現額に対する比率は96.96%である。また、調定額28,604,346,398円に対する比率は98.60%で、不納欠損額は7,017,703円、収入未済額は471,149,663円である。(※資料「4 各会計款別歳入一覧表」参照)

歳入決算額を款別に前年度と比較すると表5のとおりである。

表5
歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,210,602,840	14.97	4,223,852,971	16.27	△ 13,250,131	△ 0.31
2 地方譲与税	329,444,000	1.17	289,085,000	1.11	40,359,000	13.96
3 利子割交付金	1,806,000	0.01	1,194,000	0.00	612,000	51.26
4 配当割交付金	38,836,000	0.14	29,317,000	0.11	9,519,000	32.47
5 株式等譲渡所得割交付金	48,252,000	0.17	29,813,000	0.11	18,439,000	61.85
6 法人事業税交付金	91,460,000	0.33	90,165,000	0.35	1,295,000	1.44
7 地方消費税交付金	795,457,000	2.83	759,679,000	2.93	35,778,000	4.71
8 ゴルフ場利用税交付金	31,510,080	0.11	33,887,595	0.13	△ 2,377,515	△ 7.02
9 環境性能割交付金	41,811,000	0.15	38,921,823	0.15	2,889,177	7.42
10 地方特例交付金	149,414,000	0.53	33,513,000	0.13	115,901,000	345.84
11 地方交付税	9,832,576,000	34.97	9,892,742,000	38.10	△ 60,166,000	△ 0.61
12 交通安全対策特別交付金	3,170,000	0.01	3,506,000	0.01	△ 336,000	△ 9.58
13 分担金及び負担金	57,123,745	0.20	29,948,811	0.11	27,174,934	90.74
14 使用料及び手数料	150,331,364	0.53	167,755,650	0.65	△ 17,424,286	△ 10.39
15 国庫支出金	2,951,633,391	10.49	3,094,810,282	11.92	△ 143,176,891	△ 4.63
16 府支出金	1,685,482,580	5.99	1,624,499,364	6.26	60,983,216	3.75
17 財産収入	35,003,604	0.12	83,053,544	0.32	△ 48,049,940	△ 57.85
18 寄附金	322,718,600	1.15	243,128,702	0.94	79,589,898	32.74
19 繰入金	3,510,678,166	12.48	1,307,886,644	5.04	2,202,791,522	168.42
20 繰越金	1,226,604,968	4.36	1,047,122,268	4.03	179,482,700	17.14
21 諸収入	576,963,694	2.05	521,419,309	2.01	55,544,385	10.65
22 市 債	2,035,300,000	7.24	2,420,800,000	9.32	△ 385,500,000	△ 15.92
計	28,126,179,032	100.00	25,966,100,963	100.00	2,160,078,069	8.32

歳入決算額は、前年度と比べ2,160,078,069円（8.32％）増加となっている。
歳入の主なものは、地方交付税9,832,576,000円（構成比率34.97％）、市税4,210,602,840円（14.97％）、繰入金3,510,678,166円（12.48％）、国庫支出金2,951,633,391円（10.49％）、市債2,035,300,000円（7.24％）、府支出金1,685,482,580円（5.99％）等である。

増加額の大きかった主な科目の増加額は、繰入金2,202,791,522円、繰越金179,482,700円、地方特例交付金115,901,000円、寄附金79,589,898円等である。

一方、前年度に比べ収入済額の減少額が大きかった科目の減少額は、市債385,500,000円、国庫支出金143,176,891円、地方交付税60,166,000円等である。

次に、歳入を自主財源、依存財源に区別してみると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金等の自主財源は10,090,026,981円で歳入総額の35.87％である。前年度の自主財源総額と比べると、2,465,859,082円（32.34％）増加している。収入済額が増加した主な科目及び増加額（増加率）は、繰入金2,202,791,522円（168.42％）、分担金及び負担金27,174,934円（90.74％）、寄附金79,589,898円（32.74％）、繰越金179,482,700円（17.14％）等である。収入済額が減少した主な科目及び減少額（減少率）は、財産収入48,049,940円（△57.85％）、使用料及び手数料17,424,286円（△10.39％）である。

地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源は18,036,152,051円で歳入総額の64.13％である。前年度の依存財源に比べ△305,781,013円（△1.67％）減少している。収入済額が増加した主な科目及び増加額（増加率）は、地方特例交付金115,901,000円（345.84％）、株式等譲渡所得割交付金18,439,000円（61.85％）、利子割交付金612,000円（51.26％）等である。収入済額が減少した主な科目及び減少額（減少率）は、市債385,500,000円（△15.92％）、交通安全対策特別交付金336,000円（△9.58％）、ゴルフ場利用税交付金2,377,515円（△7.02％）等である。

(ア)市税について

市税の調定額は4,291,591,396円となり、前年度に比べて10,540,239円の減少である。

また、収入済額は4,210,602,840円となり、前年度4,223,852,971円に比べて13,250,131円（△0.31％）の減少となっている。

市税の調定額、収入済額を前年度と比較すると表6のとおりである。

表6

市税収入状況の前年度比較

(単位：円、％)

区 分	令和6年度			令和5年度			収入済額の前年度との比較
	調定額	収入済額	比率	調定額	収入済額	比率	増減額
1 市民税	1,483,746,616	1,455,202,319	98.08	1,465,056,275	1,437,114,688	98.09	18,087,631
2 固定資産税	2,384,961,519	2,340,911,008	98.15	2,412,154,881	2,370,167,166	98.26	△ 29,256,158
3 軽自動車税	136,203,337	130,578,740	95.87	132,707,929	126,859,158	95.59	3,719,582
4 市たばこ税	169,422,700	169,422,700	100.00	174,239,426	174,239,426	100.00	△ 4,816,726
5 入湯税	8,137,050	8,137,050	100.00	8,748,300	8,748,300	100.00	△ 611,250
6 都市計画税	109,120,174	106,351,023	97.46	109,224,824	106,724,233	97.71	△ 373,210
計	4,291,591,396	4,210,602,840	98.11	4,302,131,635	4,223,852,971	98.18	△ 13,250,131

前年度に比べ、収入済額の増加した市税の増加額（増加率）は、市民税18,087,631円（1.26％）、軽自動車税3,719,582円（2.93％）である。減少した市税の減少額（減少率）は固定資産税29,256,158円（△1.23％）、市たばこ税4,816,726円（△2.76％）、入湯税611,250円（△6.99％）、都市計画税373,210円（△0.35％）である。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し対比すると表7のとおりである。

表7

市税の収入状況

(単位：円、％)

区 分	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の調定額に対する比率
1 現年課税分	4,219,862,660	4,189,614,660	99.28	0	30,248,000	0.72
2 滞納繰越分	71,728,736	20,988,180	29.26	4,559,553	46,181,003	64.38
計	4,291,591,396	4,210,602,840	98.11	4,559,553	76,429,003	1.78

市税の収入状況は、現年課税分調定額4,219,862,660円に対し収入済額は4,189,614,660円となり、収納率は前年度99.32％に比べて0.04ポイント下がり99.28％である。

また、滞納繰越分調定額71,728,736円に対し収入済額20,988,180円となり、収納率は前年度32.40％に比べて3.14ポイント下がり29.26％となっている。

不納欠損額は、4,559,553円で前年度5,250,473円と比べて690,920円（△13.16％）減少している。不納欠損額の内容は、市民税で1,910,459円、固定資産税で1,880,887円、軽自動車税で722,136円、都市計画税46,071円となっている。

また、収入未済額は、76,429,003円で前年度73,028,191円に比べると3,400,812円（4.66％）増加している。

(イ)市税以外について

市税以外の調定額24,312,755,002円に対し、収入済額は23,915,576,192円(98.37%)であり、前年度収入済額21,742,247,992円に比べ2,173,328,200円の増加となっている。

市税以外の調定額、収入済額を前年度と比較すると表8のとおりである。

表 8

収入状況の前年度比較（市税以外）

(単位：円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度		
	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する割合	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する割合
2 地方譲与税	329,444,000	329,444,000	100.00	289,085,000	289,085,000	100.00
3 利子割交付金	1,806,000	1,806,000	100.00	1,194,000	1,194,000	100.00
4 配当割交付金	38,836,000	38,836,000	100.00	29,317,000	29,317,000	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	48,252,000	48,252,000	100.00	29,813,000	29,813,000	100.00
6 法人事業税交付金	91,460,000	91,460,000	100.00	90,165,000	90,165,000	100.00
7 地方消費税交付金	795,457,000	795,457,000	100.00	759,679,000	759,679,000	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	31,510,080	31,510,080	100.00	33,887,595	33,887,595	100.00
9 環境性能割交付金	41,811,000	41,811,000	100.00	38,921,823	38,921,823	100.00
10 地方特例交付金	149,414,000	149,414,000	100.00	33,513,000	33,513,000	100.00
11 地方交付税	9,832,576,000	9,832,576,000	100.00	9,892,742,000	9,892,742,000	100.00
12 交通安全対策特別交付金	3,170,000	3,170,000	100.00	3,506,000	3,506,000	100.00
13 分担金及び負担金	57,454,395	57,123,745	99.42	30,325,301	29,948,811	98.76
14 使用料及び手数料	182,115,782	150,331,364	82.55	208,183,591	167,755,650	80.58
15 国庫支出金	3,157,173,391	2,951,633,391	93.49	3,200,009,282	3,094,810,282	96.71
16 府支出金	1,825,065,504	1,685,482,580	92.35	1,715,452,076	1,624,499,364	94.70
17 財産収入	35,003,604	35,003,604	100.00	83,053,544	83,053,544	100.00
18 寄附金	322,718,600	322,718,600	100.00	243,128,702	243,128,702	100.00
19 繰入金	3,510,678,166	3,510,678,166	100.00	1,307,886,644	1,307,886,644	100.00
20 繰越金	1,226,604,968	1,226,604,968	100.00	1,047,122,268	1,047,122,268	100.00
21 諸収入	596,904,512	576,963,694	96.66	540,020,709	521,419,309	96.56
22 市債	2,035,300,000	2,035,300,000	100.00	2,420,800,000	2,420,800,000	100.00
計	24,312,755,002	23,915,576,192	98.37	21,997,805,535	21,742,247,992	98.84

本年度決算で生じた市税以外の収入未済額の状況は表9のとおりである。

表 9

収入未済額の状況（市税以外）

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13 分担金及び負担金	57,454,395	57,123,745	99.42	200,500	130,150
14 使用料及び手数料	182,115,782	150,331,364	82.55	553,390	31,231,028
15 国庫支出金	3,157,173,391	2,951,633,391	93.49	0	205,540,000
16 府支出金	1,825,065,504	1,685,482,580	92.35	0	139,582,924
21 諸収入	596,904,512	576,963,694	96.66	1,704,260	18,236,558
計	5,818,713,584	5,421,534,774	93.17	2,458,150	394,720,660

市税以外での不納欠損額は2,458,150円で、前年度の不納欠損額が5,568,855円であったことから3,110,705円の減少となっている。

また、収入未済額は394,720,660円で、前年度249,988,688円と比べると144,731,972円の増加となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額29,009,501,000円に対し支出済額27,063,113,665円、翌年度繰越額973,372,000円、不用額973,015,335円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は93.29%、翌年度繰越額の比率は3.36%、不用額の比率は3.35%である。

歳出決算額27,063,113,665円は、前年度24,739,495,995円に比べ2,323,617,670円(9.39%)の増加となっている。

決算額を科目別に見ると、総務費が8,238,935,831円(構成比率30.44%)と最も多く、次いで民生費が6,726,961,019円(24.87%)、公債費3,053,900,018円(11.28%)、土木費2,461,770,911円(9.10%)、衛生費2,036,029,199円(7.52%)等となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると表10のとおりである。

表10

歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	202,934,383	0.75	201,881,215	0.82	1,053,168	0.52
2 総務費	8,238,935,831	30.44	4,820,098,790	19.48	3,418,837,041	70.93
3 民生費	6,726,961,019	24.87	7,234,976,830	29.24	△ 508,015,811	△ 7.02
4 衛生費	2,036,029,199	7.52	2,140,680,446	8.65	△ 104,651,247	△ 4.89
5 労働費	8,411,000	0.03	9,297,000	0.04	△ 886,000	△ 9.53
6 農林水産業費	1,167,129,621	4.31	1,340,122,772	5.42	△ 172,993,151	△ 12.91
7 商工費	215,936,245	0.80	282,312,516	1.14	△ 66,376,271	△ 23.51
8 土木費	2,461,770,911	9.10	2,522,887,574	10.20	△ 61,116,663	△ 2.42
9 消防費	1,109,391,219	4.10	1,057,411,338	4.27	51,979,881	4.92
10 教育費	1,817,213,219	6.71	1,934,078,782	7.82	△ 116,865,563	△ 6.04
11 災害復旧費	24,501,000	0.09	9,289,420	0.04	15,211,580	163.75
12 公債費	3,053,900,018	11.28	3,186,459,312	12.88	△ 132,559,294	△ 4.16
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	27,063,113,665	100.00	24,739,495,995	100.00	2,323,617,670	9.39

前年度と比較して増加した主な科目及び増加額は総務費3,418,837,041円、消防費51,979,881円、災害復旧費15,211,580円等である。

一方、減少した主な科目及び減少額は民生費508,015,811円、農林水産業費172,993,151円、公債費132,559,294円、教育費116,865,563円、衛生費104,651,247円等である。

歳出決算額を用途別に分類し、前年度と比較すると表11のとおりである。

表11

用途別分類の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
人件費	4,204,537,198	15.54	3,950,369,054	15.97	254,168,144	6.43
物件費その他の経費	22,858,576,467	84.46	20,789,126,941	84.03	2,069,449,526	9.95
計	27,063,113,665	100.00	24,739,495,995	100.00	2,323,617,670	9.39

本年度の人件費は、前年度から254,168,144円増加し4,204,537,198円となっている。物件費その他の経費については、2,069,449,526円増加し22,858,576,467円となっている。

款別の決算状況は表12のとおりである。

表12

款別決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の予算現額に対する割合	不用額	不用額の予算現額に対する割合
1 議会費	205,927,000	202,934,383	0	—	2,992,617	1.45
2 総務費	8,468,966,000	8,238,935,831	36,747,000	0.43	193,283,169	2.28
3 民生費	7,106,523,000	6,726,961,019	131,916,000	1.86	247,645,981	3.48
4 衛生費	2,223,572,000	2,036,029,199	51,844,000	2.33	135,698,801	6.10
5 労働費	8,411,000	8,411,000	0	—	0	—
6 農林水産業費	1,540,191,000	1,167,129,621	229,839,000	14.92	143,222,379	9.30
7 商工費	239,263,000	215,936,245	12,000,000	—	11,326,755	4.73
8 土木費	2,879,177,000	2,461,770,911	303,896,000	10.55	113,510,089	3.94
9 消防費	1,188,896,000	1,109,391,219	67,482,000	5.68	12,022,781	1.01
10 教育費	1,956,953,000	1,817,213,219	45,000,000	2.30	94,739,781	4.84
11 災害復旧費	123,512,000	24,501,000	94,648,000	76.63	4,363,000	3.53
12 公債費	3,055,666,000	3,053,900,018	0	—	1,765,982	0.06
14 予備費	12,444,000	0	0	—	12,444,000	100.00
計	29,009,501,000	27,063,113,665	973,372,000	3.36	973,015,335	3.35

令和6年度の翌年度へ繰越した事業費は、地方自治法第213条の規定に基づき繰越した事業費（繰越明許費）で総務費36,747,000円、民生費131,916,000円、衛生費51,844,000円、農林水産業費229,839,000円、商工費12,000,000円、土木費303,896,000円、消防費67,482,000円、教育費45,000,000円、災害復旧費94,648,000円の計973,372,000円となっており、予算現額に対する比率は3.36%である。

前年度の翌年度繰越額556,085,000円と比べ417,287,000円（75.04%）の増加となっている。

翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額の財源内訳は表13のとおりである。

表13

繰越明許費繰越額の財源内訳

(単位：円)

（単位：円）

区 分	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
		既収入特定財源	未収入特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
2 総務費	36,747,000	0	0	25,800,000	0	10,947,000
3 民生費	131,916,000	0	86,418,000	45,200,000	0	298,000
4 衛生費	51,844,000	0	47,681,000	0	0	4,163,000
6 農林水産業費	229,839,000	0	132,660,000	17,500,000	23,055,000	56,624,000
7 商工費	12,000,000	0	11,700,000	0	0	300,000
8 土木費	303,896,000	0	108,500,000	180,200,000	0	15,196,000
9 消防費	67,482,000	0	33,266,000	20,000,000	0	14,216,000
10 教育費	45,000,000	0	0	42,700,000	0	2,300,000
11 災害復旧費	94,648,000	0	33,800,000	26,000,000	410,000	34,438,000
合 計	973,372,000	0	454,025,000	357,400,000	23,465,000	138,482,000

事故繰越額の財源内訳は表14のとおりである。

表14

事故繰越額の財源内訳

該当なし

(単位：円)

（単位：千円）

区 分	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
		既収入特定財源	未収入特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
合 計	0	0	0	0	0	0

予備費充用の内容は表15のとおりである。

表15

予備費充用の内容（一般会計）

（単位：円）

No.	款	項	目	事業	節	細々節	充用額	予備費を充用した内容
1	民生費	災害救助費	災害救助費	被災地支援事業	職員手当等	時間外勤務手当	5,000	能登半島地震による被災地支援のため 第25陣（4月14日～18日）
2	民生費	災害救助費	災害救助費	被災地支援事業	旅費	普通旅費	91,000	能登半島地震による被災地支援のため 第25陣（4月14日～18日）
3	民生費	災害救助費	災害救助費	被災地支援事業	旅費	普通旅費	1,000	能登半島地震による被災地支援のため 第25陣（4月14日～18日）
4	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧費	委託料	業務委託料	4,000,000	令和6年5月28日発生 of 豪雨により被災した農業用施設の査定資料作成のため
5	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	委託料	業務委託料	3,000,000	令和6年11月2日豪雨による城南小山線災害復旧に向けた測量等調査のため
6	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	八木老人福祉センター管理運営費	需用費	修繕料	310,000	八木老人福祉センターのエアコン故障による修繕を実施するため
7	衛生費	保健衛生費	予防費	保健福祉センター管理運営費	工事請負費	工事請負費	752,000	保健福祉センター美山分室の合併浄化槽放流ポンプ配管修繕を実施するため
8	総務費	総務管理費	企画費	地域創生推進管理事業	役務費	手数料	170,000	企業版ふるさと納税件数の増加による仲介手数料を支払うため
9	総務費	総務管理費	企画費	地域創生推進管理事業	役務費	手数料	11,000	企業版ふるさと納税件数の増加による仲介手数料を支払うため
10	総務費	総務管理費	企画費	地域創生推進管理事業	役務費	手数料	242,000	企業版ふるさと納税件数の増加による仲介手数料を支払うため
11	総務費	総務管理費	企画費	地域創生推進管理事業	役務費	手数料	17,000	企業版ふるさと納税件数の増加による仲介手数料を支払うため
12	総務費	総務管理費	企画費	地域創生推進管理事業	役務費	手数料	22,000	企業版ふるさと納税件数の増加による仲介手数料を支払うため
13	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	病人死亡人取扱事業	役務費	死亡人取扱手数料	44,000	墓地埋葬等に関する法律に基づき死亡人火葬手続きを行うため
14	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	病人死亡人取扱事業	役務費	死亡人取扱手数料	191,000	墓地埋葬等に関する法律に基づき死亡人火葬手続きを行うため
15	土木費	道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路・橋梁維持管理事業	工事請負費	工事請負費	7,700,000	令和6年11月2日豪雨による道路土砂流入等が発生し、早急に工事を実施するため
16	土木費	河川費	河川改修維持費	河川維持事業	工事請負費	工事請負費	1,000,000	令和6年11月2日豪雨による堆積土砂増加による河川維持工事を実施するため
計							17,556,000	

南丹市予算執行要領第4条の区分

No.1～5

災害

No.6.7

予期しない事件

No.8～16

緊急な支出

Ⅱ 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

予算現額3,624,278,000円に対する決算額は、歳入で3,349,296,216円、（予算現額に対する比率92.41％）、うち還付未済額2,062,900円である。歳出では3,308,025,975円（91.27％）となり、歳入歳出差引額（形式収支額）は41,270,241円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も41,270,241円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表16のとおりである。

表16

決算額の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	3,349,296,216	3,479,097,631	△ 129,801,415	△ 3.73
歳 出 額	3,308,025,975	3,430,688,007	△ 122,662,032	△ 3.58
差 引	41,270,241	48,409,624	△ 7,139,383	△ 14.75

（1）歳入について

歳入決算は、予算現額3,624,278,000円に対し収入済額3,349,296,216円で、調定額3,422,961,772円に対する比率は97.85％であり、不納欠損額は5,932,994円、収入未済額は67,732,562円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表17のとおりである。

表17

歳入決算額

（単位：円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	545,882,062	16.30	559,579,953	16.08	△ 13,697,891	△ 2.45
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	324,965	0.01	370,035	0.01	△ 45,070	△ 12.18
4 国庫支出金	0	—	48,000	0.00	△ 48,000	皆減
7 府支出金	2,360,018,000	70.46	2,552,072,000	73.36	△ 192,054,000	△ 7.53
9 財産収入	221,279	0.01	28,168	0.00	193,111	685.57
10 繰入金	391,373,172	11.68	340,561,529	9.79	50,811,643	14.92
11 繰越金	48,409,624	1.45	17,000,566	0.49	31,409,058	184.75
12 諸収入	3,067,114	0.09	9,437,380	0.27	△ 6,370,266	△ 67.50
計	3,349,296,216	100.00	3,479,097,631	100.00	△ 129,801,415	△ 3.73

歳入決算額は、前年度に比べ129,801,415円（△3.73％）減少している。

増加した主な科目及び増加額は、繰入金50,811,643円、繰越金31,409,058円等である。減少した主な科目及び減少額は、府支出金192,054,000円、国民健康保険税13,697,891円、諸収入6,370,266円等である。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると表18のとおりである。

表18

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

（単位：円、千円）

	区 分	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和6年度	現年課税分	551,765,600	529,387,500	95.94	0	22,378,100	2,009,700
	滞納繰越分	67,766,499	16,494,562	24.34	5,932,994	45,338,943	53,200
	計	619,532,099	545,882,062	88.11	5,932,994	67,717,043	2,062,900
令和5年度	現年課税分	559,268,100	538,875,476	96.35	0	20,392,624	1,712,100
	滞納繰越分	72,732,084	20,704,477	28.47	4,370,632	47,656,975	69,300
	計	632,000,184	559,579,953	88.54	4,370,632	68,049,599	1,781,400

本年度の現年課税分収入済額は529,387,500円で、調定額に対する比率は95.94%となり、前年度の96.35%に比べ0.41ポイント下がっている。滞納繰越分については収入済額は16,494,562円で、調定額に対する比率は24.34%で、前年度28.47%に比べ4.13ポイント下がっている。

本年度は、5,932,994円の不納欠損処理をし、収入未済額は67,717,043円となり、前年度の収入未済額68,049,599円に比べ332,556円（△0.49%）減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額3,624,278,000円に対し支出済額3,308,025,975円、不用額316,252,025円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は91.27%、不用額の予算現額に対する比率は8.73%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表19のとおりである。

表19

歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	51,195,798	1.55	46,196,747	1.35	4,999,051	10.82
2 保険給付費	2,310,490,607	69.84	2,500,519,032	72.89	△ 190,028,425	△ 7.60
3 国民健康保険事業費納付金	875,139,594	26.46	821,466,880	23.94	53,672,714	6.53
4 共同事業拠出金	0	—	117	0.00	△ 117	皆減
6 保健事業費	42,154,346	1.27	49,369,231	1.44	△ 7,214,885	△ 14.61
7 基金積立金	24,489,000	0.74	8,529,000	0.25	15,960,000	187.13
8 公債費	0	—	0	—	0	—
9 諸支出金	4,556,630	0.14	4,607,000	0.13	△ 50,370	△ 1.09
10 予備費	0	—	0	—	0	—
計	3,308,025,975	100.00	3,430,688,007	100.00	△ 122,662,032	△ 3.58

歳出決算額は、前年度と比べ122,662,032円（△3.58%）減少している。

増加した主な科目及び増加額は、国民健康保険事業費納付金53,672,714円、基金積立金15,960,000円等である。減少した主な科目及び減少額は、保険給付費190,028,425円、保険事業費7,214,885円等である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

予算現額178,219,000円に対する決算額は、歳入で166,396,861円、（予算現額に対する比率93.37%）、歳出も166,396,861円（93.37%）となり、歳入歳出差引額（形式収支額）は0円となっており、実質収支額も0円である。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表20のとおりである。

表20

決算額の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	166,396,861	164,427,783	1,969,078	1.20
歳 出 額	166,396,861	164,427,783	1,969,078	1.20
差 引	0	0	0	0.00

（1）歳入について

歳入決算は予算現額178,219,000円に対し、収入済額166,396,861円で、調定額166,396,861円に対する比率は100.00%であり、不納欠損額は0円、収入未済額も0円である。

歳入について款別の状況は表21のとおりである。

表21

歳入決算額

（単位：円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	105,682,910	63.51	113,356,993	68.94	△ 7,674,083	△ 6.77
2 使用料及び手数料	753,460	0.45	673,850	0.41	79,610	11.81
3 国庫支出金	27,000	0.02	321,000	0.19	△ 294,000	△ 91.59
4 府支出金	25,406,000	15.27	25,215,500	15.34	190,500	0.76
5 繰入金	32,709,427	19.66	24,734,651	15.04	7,974,776	32.24
6 諸収入	118,064	0.07	125,789	0.08	△ 7,725	△ 6.14
7 市債	1,700,000	1.02	0	—	1,700,000	皆増
計	166,396,861	100.00	164,427,783	100.00	1,969,078	1.20

診療収入の収入状況は表22のとおりである。

表22

診療収入の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 6 年度	現年度分	105,682,910	105,682,910	100.00	0	0
	滞納繰越分	—	—	—	—	—
	計	105,682,910	105,682,910	100.00	0	0
令和 5 年度	現年度分	113,356,993	113,356,993	100.00	0	0
	滞納繰越分	—	—	—	—	—
	計	113,356,993	113,356,993	100.00	0	0

本年度の現年分収入済額は105,682,910円で、調定額に対する比率は100.00%となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額178,219,000円に対し支出済額166,396,861円、不用額11,822,139円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は93.37%、不用額の予算現額に対する比率は6.63%である。

歳出について款別の状況は表23のとおりである。

表23

歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	147,273,035	88.51	146,768,457	89.26	504,578	0.34
2 医業費	13,571,300	8.15	12,192,283	7.41	1,379,017	11.31
3 介護サービス費	5,536,290	3.33	5,440,098	3.31	96,192	1.77
4 保健事業費	16,236	0.01	26,945	0.02	△ 10,709	△ 39.74
6 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	166,396,861	100.00	164,427,783	100.00	1,969,078	1.20

歳出決算額は、166,396,861円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

Ⅲ 介護保険事業特別会計

予算現額4,458,664,000円に対する決算額は、歳入で4,474,501,471円(予算現額に対する比率100.36%)、うち還付未済額1,089,300円である。歳出では4,312,393,676円(96.72%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は162,107,795円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支額も162,107,795円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表24のとおりである。

表24

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	4,474,501,471	4,433,726,191	40,775,280	0.92
歳出額	4,312,393,676	4,273,122,244	39,271,432	0.92
差 引	162,107,795	160,603,947	1,503,848	0.94

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額4,458,664,000円に対し収入済額が4,474,501,471円であり、調定額4,485,269,101円に対する比率は99.76%である。また、不納欠損額は3,556,910円、収入未済額は7,210,720円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表25のとおりである。

表25

歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保険料	830,020,000	18.56	758,830,860	17.11	71,189,140	9.38
2 使用料及び手数料	72,100	0.00	71,990	0.00	110	0.15
3 国庫支出金	1,086,364,977	24.28	1,075,935,065	24.27	10,429,912	0.97
4 支払基金交付金	1,098,180,000	24.54	1,098,513,000	24.78	△ 333,000	△ 0.03
5 府支出金	625,868,722	13.99	624,940,135	14.10	928,587	0.15
6 財産収入	188,449	0.00	21,415	0.00	167,034	779.99
7 繰入金	669,027,000	14.95	680,734,000	15.35	△ 11,707,000	△ 1.72
8 繰越金	160,603,947	3.59	193,834,571	4.37	△ 33,230,624	△ 17.14
9 諸収入	4,176,276	0.09	845,155	0.02	3,331,121	394.14
計	4,474,501,471	100.00	4,433,726,191	100.00	40,775,280	0.92

歳入決算額は、前年度と比べ40,775,280円(0.92%)増加している。

増加した主な科目及び増加額は、保険料71,189,140円、国庫支出金10,429,912円、諸収入3,331,121円等である。減少した科目及び減少額は繰越金33,230,624円、繰入金11,707,000円、支払基金交付金333,000円である。

介護保険料の収入状況を前年度と比較すると表26のとおりである。

表26

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	
令和6年度	現年度分	831,904,320	828,973,330	99.65	0	2,930,990	1,089,300
	滞納繰越分	8,883,310	1,046,670	11.78	3,556,910	4,279,730	0
	計	840,787,630	830,020,000	98.72	3,556,910	7,210,720	1,089,300
令和5年度	現年度分	760,956,480	757,557,380	99.55	0	3,399,100	889,680
	滞納繰越分	9,489,290	1,273,480	13.42	3,621,280	4,594,530	0
	計	770,445,770	758,830,860	98.49	3,621,280	7,993,630	889,680

本年度の現年分収入済額828,973,330円の調定額に対する比率は99.65%で、前年度99.55%より0.10ポイント上がっている。滞納繰越分については11.78%で前年度13.42%に比べ1.64ポイント下がっている。

本年度の介護保険料は、3,556,910円の不納欠損処理をし、収入未済額は7,210,720円となり、前年度の収入未済額7,993,630円に比782,910円（9.79%）減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額4,458,664,000円に対し支出済額4,312,393,676円、不用額146,270,324円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は96.72%、不用額の比率は3.28%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表27のとおりである。

表27

歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	87,245,016	2.02	81,492,323	1.91	5,752,693	7.06
2 保険給付費	3,812,337,782	88.40	3,805,686,706	89.06	6,651,076	0.17
4 地域支援事業費	263,706,840	6.12	262,853,636	6.15	853,204	0.32
5 基金積立金	76,346,420	1.77	33,365,046	0.78	42,981,374	128.82
6 公債費	0	—	0	—	0	—
7 諸支出金	72,757,618	1.69	89,724,533	2.10	△ 16,966,915	△ 18.91
8 予備費	0	—	0	—	0	—
計	4,312,393,676	100.00	4,273,122,244	100.00	39,271,432	0.92

歳出決算額は、前年度と比べ39,271,432円(0.92%)増加している。

増加した科目及び増加額は、基金積立金42,981,374円、保険給付費6,651,076円、総務費5,752,693円、地域支援事業費853,204円である。減少した科目及び減少額は諸支出金16,966,915円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

IV 土地取得事業特別会計

予算現額383,000円に対する決算額は歳入で382,524円、(予算現額に対する比率99.88%)、歳出も382,524円(99.88%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は0円となっており、実質収支額も0円である。

決算額を前年度と比較すると表31のとおりである。

表31

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	382,524	61,521	321,003	521.78
歳出額	382,524	61,521	321,003	521.78
差引	0	0	0	0.00

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額383,000円に対し収入済額382,524円で、調定額382,524円に対する比率は100.00%であり、収入未済額は0円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表32のとおりである。

表32

歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 財産収入	382,524	100.00	61,521	100.00	321,003	521.78
計	382,524	100.00	61,521	100.00	321,003	521.78

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額383,000円に対し支出済額382,524円、不用額476円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は99.88%、不用額の予算現額に対する比率は0.12%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表33のとおりである。

表33

歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	382,524	100.00	61,521	100.00	321,003	521.78
計	382,524	100.00	61,521	100.00	321,003	521.78

歳出決算額は、前年度と比べ321,003円(521.78%)増加している。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

V 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額645,753,000円に対する決算額は、歳入で641,553,673円、(予算現額に対する比率99.35%)、うち還付未済額771,592円である。歳出では628,164,819円(97.28%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は13,388,854円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も13,388,854円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表34のとおりである。

表34

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	641,553,673	585,479,278	56,074,395	9.58
歳 出 額	628,164,819	574,099,409	54,065,410	9.42
差 引	13,388,854	11,379,869	2,008,985	17.65

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額645,753,000円に対し収入済額641,553,673円で、調定額643,929,555円に対する比率は99.63%であり、不納欠損額は380,125円で、収入未済額は1,995,757円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表35のとおりである。

表35

歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保険料	456,549,233	71.17	406,757,967	69.47	49,791,266	12.24
2 使用料及び手数料	50,700	0.01	47,100	0.01	3,600	7.64
4 繰入金	172,719,013	26.92	164,528,900	28.10	8,190,113	4.98
5 繰越金	11,379,869	1.77	12,534,359	2.14	△ 1,154,490	△ 9.21
6 諸収入	854,858	0.13	1,610,952	0.28	△ 756,094	△ 46.93
計	641,553,673	100.00	585,479,278	100.00	56,074,395	9.58

歳入決算額は、前年度と比べ56,074,395円増加している。

増加した科目及び増加額は保険料49,791,266円、繰入金8,190,113円、使用料及び手数料3,600円である。減少した科目及び減少額は繰越金1,154,490円、諸収入756,094円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると表36のとおりである。

表36

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	
令和6年度	現年度分	456,991,874	455,995,397	99.78	0	996,477	771,592
	滞納繰越分	1,933,241	553,836	28.65	380,125	999,280	0
	計	458,925,115	456,549,233	99.48	380,125	1,995,757	771,592
令和5年度	現年度分	406,307,890	405,836,209	99.88	0	471,681	947,200
	滞納繰越分	1,594,210	921,758	57.82	177,492	494,960	19,400
	計	407,902,100	406,757,967	99.72	177,492	966,641	966,600

本年度の現年度分保険料収入済額455,995,397円の調定額に対する比率は99.78%で、前年度99.88%に比べ0.10ポイント下がっている。滞納繰越分についても28.65%で前年度の57.82%に比べ29.17ポイント下がっている。

本年度の後期高齢者医療保険料は380,125円の不納欠損処理をし、収入未済額は1,995,757円である。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額645,753,000円に対し支出済額628,164,819円、不用額17,588,181円となっている。

支出済額の予算現額に対する比率は97.28%、不用額の予算現額に対する比率は、2.72%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表37のとおりである。

表37

歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	26,131,130	4.16	24,333,324	4.24	1,797,806	7.39
2 後期高齢者医療広域連合納付金	601,179,726	95.70	548,170,133	95.48	53,009,593	9.67
4 諸支出金	853,963	0.14	1,595,952	0.28	△ 741,989	△ 46.49
5 予備費	0	—	0	—	0	—
計	628,164,819	100.00	574,099,409	100.00	54,065,410	9.42

歳出決算額は、628,164,819円で前年度と比べ54,065,410円（9.42%）増加している。

増加した科目及び増加額は後期高齢者医療広域連合納付金53,009,593円、総務費1,797,806円、減少した科目及び減少額は諸支出金741,989円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

5 市債の状況

市債の借入状況は表38のとおりである。

表38

市債の借入状況（普通会計）

（単位：円、％）

区 分	収入済額		前年度との比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総務債	702,900,000	1,095,900,000	△ 393,000,000	△ 35.86
内、旧合併特例事業債	40,200,000	740,500,000	△ 700,300,000	△ 94.57
民生債	132,600,000	124,400,000	8,200,000	6.59
内、旧合併特例事業債	132,600,000	124,400,000	8,200,000	6.59
衛生債	13,500,000	0	13,500,000	皆増
内、旧合併特例事業債	0	0	0	—
農林水産業債	1,800,000	124,100,000	△ 122,300,000	△ 98.55
内、旧合併特例事業債	1,800,000	124,100,000	△ 122,300,000	△ 98.55
商工債	0	0	0	—
内、旧合併特例事業債	0	0	0	—
土木債	347,400,000	431,200,000	△ 83,800,000	△ 19.43
内、旧合併特例事業債	264,400,000	322,400,000	△ 58,000,000	△ 17.99
消防債	170,800,000	153,600,000	17,200,000	11.20
内、旧合併特例事業債	0	0	0	—
教育債	478,800,000	297,200,000	181,600,000	61.10
内、旧合併特例事業債	451,500,000	16,100,000	435,400,000	2,704.35
災害復旧債	3,600,000	0	3,600,000	皆増
臨時財政対策債	0	0	0	—
過疎地域持続的発展特別事業債	183,900,000	194,400,000	△ 10,500,000	△ 5.40
計	2,035,300,000	2,420,800,000	△ 385,500,000	△ 15.92
計(内、旧合併特例事業債)	890,500,000	1,327,500,000	△ 437,000,000	△ 32.92

市債（一般会計）の借入額は、前年度に比べて385,500,000円（15.92％）減少している。増加した市債及び増加額は、教育債181,600,000円（61.10％）、消防債17,200,000円（11.20％）、衛生債13,500,000円（皆増）、民生債8,200,000円（6.59％）、災害復旧債3,600,000円（皆増）である。減少した市債及び減少額は総務債393,000,000円（△35.86％）、農林水産業債122,300,000円（△98.55％）、土木債83,800,000円（△19.43％）、過疎地域持続的発展特別事業債10,500,000円（△5.40％）である。

市債の償還及び現在高の前年度比較は表39のとおりである。

表39

市債の償還及び現在高の前年度比較（普通会計）

（単位：円）

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		発行額	元金償還額	
令和6年度	20,648,429,545	2,035,300,000	2,985,631,067	19,698,098,478
令和5年度	21,351,981,177	2,420,800,000	3,124,351,632	20,648,429,545
増減額	△ 703,551,632	△ 385,500,000	△ 138,720,565	△ 950,331,067

決算年度末市債現在高は19,698,098,478円で、前年度末より950,331,067円減少している。

6 財産に関する調書

公有財産の年度末現在残高は、土地3,162,855.47㎡、木造及び非木造の建物217,510.27㎡である。

土地及び建物の状況は表40のとおりである。

表40

土地及び建物の状況（普通会計）

（単位：㎡）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地	2,637,043.57	△ 10,175.47	2,626,868.10
	建物	217,819.36	△ 6,556.58	211,262.78
普通財産	土地	524,572.05	11,415.32	535,987.37
	建物	3,394.02	2,853.47	6,247.49
計	土地	3,161,615.62	1,239.85	3,162,855.47
	建物	221,213.38	△ 3,703.11	217,510.27

行政財産の決算年度末現在高は、土地が前年度より10,175.47㎡減少の2,626,868.10㎡となった。建物は、木造は前年度より198.74㎡減少し31,501.65㎡となり、非木造は6,357.84㎡減少し179,761.13㎡となった。普通財産の決算年度末現在高は、土地が前年度より11,415.32㎡増加の535,987.37㎡、建物は、木造は前年度より464.89㎡減少し686.42㎡となり、非木造は前年度より3,318.36㎡増加の5,561.07㎡となった。立木の推定蓄積量についても前年度からの増減はなく、年度末で905㎡である。

また、出資による権利は、出資が1件増加し、出捐金は増減なく、年度末で出資金122,918,400円、出捐金120,978,099円である。

次に主な物品としての自動車は、増加4台、減少2台であり、年度末現在高は178台となっている。

債権（貸付金）については、くらしの資金貸付金1,621,260円の減少、くらしの資金貸付金（社協委託分）610,220円の減少、令和6年度から医師確保奨学金等貸与事業1,800,000円が加わり年度末で4,668,780円となった。

7 基金の運用状況

(1) 南丹市土地開発基金

市条例に基づく基金の額は597,189,000円で、必要があるときは、予算に定めるところにより基金に追加して積立てをすることができる。

土地開発基金の運用状況は表41のとおりである。

表41

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
不動産(土地)	201,552,853	264,284,000	13,789,620	452,047,233
現 金	797,775,186	14,172,144	264,284,000	547,663,330
計	999,328,039	278,456,144	278,073,620	999,710,563

不動産(土地)は、前年度末現在高201,552,853円より264,284,000円の増加及び13,789,620円の減少により、決算年度末現在高は452,047,233円である。現金については、前年度末現在高797,775,186円より14,172,144円の増加及び264,284,000円の減少により、決算年度末現在高は547,663,330円となっている。

(2) その他の基金

その他の基金の運用状況は表42のとおりである。

表42

その他の基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
一般会計	7,579,103,412	3,673,286,578	3,509,188,956	7,743,201,034
特別会計	573,260,614	100,835,420	117,826,000	556,270,034
計	8,152,364,026	3,774,121,998	3,627,014,956	8,299,471,068

一般会計に属する基金は、財政調整基金をはじめ16基金あり、そのうち13基金で3,673,286,578円積立てられ、9基金で3,509,188,956円取り崩され、差引164,097,622円増加し、年度末現在高は7,743,201,034円となっている。

また、特別会計に属する基金は、国民健康保険特別会計基金をはじめ3基金あり、100,835,420円積立てられ、117,826,000円取り崩され、差引16,990,580円減少し、年度末現在高は556,270,034円となっている。

基金全体としては、前年度末現在高8,152,364,026円から実質147,107,042円増加し、本年度末現在高は8,299,471,068円となっている。

第3 むすび

以上が、令和6年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要である。

令和6年度一般会計決算額は、歳入総額 28,126,179,032 円、歳出総額 27,063,113,665 円、歳入歳出差引額 1,063,065,367 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は、令和5年度決算額 112,467,000 円と比べて 26,015,000 円増加し 138,482,000 円となっており、当該繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 924,583,367 円となっている。単年度収支額については、本年度実質収支額 924,583,367 円から前年度実質収支額 1,114,137,968 円を差し引いた△189,554,601 円の赤字となっている。

普通会計の財政状況を見ると、財政力を示す財政力指数（3ヵ年平均）は 0.320 であり、前年度より 0.006 改善したが、余裕のない財政運営を強いられている状況である。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 98.7% であり、前年度の経常収支比率 97.3% と比較して 1.4 ポイント上昇している。一般的に経常収支比率が高いと一般財源に余裕がなく、80% を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。財政の健全度を示す指標である実質公債費比率（3ヵ年平均）は、前年度の 12.7% から 0.5 ポイント上昇の 13.2% となったが、前年度との単年度比較では、0.2 ポイント上昇の 13.0% となっている。引き続き財政運営の健全性の確保に努力を願いたい。

一般会計の歳入については、その総額は 28,126,179,032 円で、前年度 25,966,100,963 円と比較し 2,160,078,069 円（8.32%）の増加となっている。歳入総額に対する主な構成比率は、地方交付税が 34.97%、市税が 14.97%、国庫支出金が 10.49%、市債が 7.24%、府支出金が 5.99% であり、これらが収入全体に占める割合は 73.66% である。

市の財源は、地方交付税、市税、国・府支出金、市債に依存している。特に地方交付税と市税は収入全体の約 5 割近くを占めているが、収入済額は前年度に比べ減少しており、市財政は一層厳しい状況である。

市税については、市民税（1.26%）、軽自動車税（2.93%）が前年度に比べ増加し、市たばこ税（△2.76%）、入湯税（△6.99%）、都市計画税（△0.35%）が減少、固定資産税（△1.23%）は前年度に続き減少し、市税全体では△0.31% 減少となった。市民税は市税収入済額全体の 34.56% を、固定資産税は市税の 55.60% を占める重要な収入財源となっている。

また、繰入金は、前年度と比較して 2,202,791,522 円増加（増加率 168.42%）の 3,510,678,166 円となっている。増加額は減債基金繰入金 146,627,303 円（10,752.20%）、スプリングスひよし管理運営基金繰入金 18,000,000 円（皆増）、園部女性の館管理運営基金繰入金 32,020 円（1.27%）、過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金 4,170,370 円（3.04%）である。減少額は、財政調整基金繰入金 229,943,000 円（△24.47%）、まち

づくり整備基金繰入金 1,324,100 円 (△8.41%)、地域福祉基金繰入金 1,000,000 円 (△12.50%)、かやぶきの里保存基金繰入金 1,100,000 円 (皆減)、ふるさと南丹応援基金繰入金 118,967,865 円 (△93.52%) である。活性化推進基金繰入金は、基金廃止に伴う積替えで繰入金としては 2,260,180,000 円 (1,131.11%) 増加である。

一般会計(普通会計)の市債の残高は、前年度残高 20,648,429,545 円より 950,331,067 円減少し、19,698,098,478 円となったところである。市債については、残高抑制を基調としながら、借入に際しては、可能な限り低利率での借入れをされ、交付税算入等がなされる有利な市債発行にも努められている。

令和 6 年度の一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は、前年度 400,042,268 円より 148,046,434 円増加し 548,088,702 円となっている。また、不納欠損額は、前年度 18,988,732 円より 2,101,000 円減少し 16,887,732 円となっている。不納欠損については、法令等の規定に基づき処理される止むを得ない債権処理であるが、引き続き収入未済額を増やさない努力を徹底されたい。

次に、一般会計歳出総額は、27,063,113,665 円で、前年度 24,739,495,995 円と比較し 2,323,617,670 円 (9.39%) の増加となっている。歳出総額に対する主な歳出の構成比率は、総務費が 30.44%と最も大きく、次いで民生費の 24.86%、公債費の 11.29%、土木費の 9.10%であり、これらが歳出全体に占める割合は 75.69%である。

特別会計の令和 6 年度決算額は、歳入総額 8,632,130,745 円、歳出総額 8,415,363,855 円で、歳入歳出差引額 216,766,890 円となっている。また、特別会計の単年度収支額は、本年度実質収支額 216,766,890 円から前年度実質収支額 220,393,440 円を差し引くと、3,626,550 円の赤字となっており、介護保険事業特別会計と後期高齢者医療事業特別会計の 2 会計が黒字、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)で赤字、国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)と土地取得特別会計は収支差額 0 円であった。

本市においても多くの地方都市に共通する厳しい課題を抱えており、歳入面においては、国・府の補助制度の活用、財政的に有利な地方債の発行等に努められているが、国税を財源とする国庫支出金等の特定財源も含めて歳入全般の先行きが不透明な状況であり、また人口の減少が続く中、人口規模等で算定される普通交付税は今後さらに減少していくものと考えられる。歳出面では、各分野の事業費が増加してきており物価高騰が深刻な影響を与えている。また、社会保障関係費や継続的に実施する各分野の事業等、多くの経費が必要であり引き続き厳しい状況にある。

本市の厳しい財政事情を踏まえ、令和5年10月策定の「南丹市財政健全化プラン」に基づき公共施設のあり方、補助金の見直しなど市財政の健全化に向けた取組みを推進するとともに、将来を見越した大型事業の実施や子育て環境整備、定住人口対策、農産物のブランド化への戦略、新工業団地整備計画等々継続して事業推進が図られた。

広大な市域の数多くある課題を一つひとつ解決していくことは大変なことであるが、

その解決の道筋をつけていくため努力を重ね、限られた財源をより効率よく、より有効に活用するために歳入に見合った財政規模への転換を図られることは重要と考える。

また、市ホームページや各種 SNS 等により様々な情報発信に努力されているが、真に必要な情報が市民等へ適切に届いていたか、事業の目的が達成されたかどうか等の効果検証を行い、各事務事業の実施にあたり単に既存の実施方法を踏襲することなく、費用対効果を高める工夫も必要である。

各部局において保有する情報や経験を共有するとともに部局を横断した協力体制の構築を強化するなど、緊密な連携を図ることも重要と考える。事務の効率化や事業の選択と集中をより一層推進し、限られた資源で最大の効果を発揮できるよう全庁を挙げた積極的な取り組みを望むものである。

最後に、職員一人ひとりが、市民生活に直結する市政の担い手として、法令を遵守するとともに、「最少の経費で最大の効果」を上げることが強く意識し事務事業の最適化に取り組み、行財政改革を推進し、喫緊かつ最大の課題である人口減少・少子高齢化に対処できるよう、強い責任感と使命感を持って行財政運営の推進に努められたい。

令和 6 年度

南丹市一般会計及び特別会計決算審査資料

南丹市監査委員

目 次

	頁
1 歳入歳出総括表	
(1) 形式収支・	41
(2) 実質収支・	42
(3) 純計決算額・	43
2 普通会計の財政状況・	44
3 一般会計財源別年度別比較表	
(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表・	48
(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表・	49
4 各会計款別歳入一覧表・	50
5 市税収入状況表	
(1) 市税収入状況表・	53
(2) 市税の前年度比較表・	54
6 各会計款別歳出一覧表・	55
7 各会計款別歳入年度比較表・	58
8 各会計款別歳出年度比較表・	61
9 各会計歳出節別集計表	
(1) 一般会計歳出節別集計表・	64
(2) 特別会計歳出節別集計表・	69
10 各会計歳出使途別分類表	
(1) 一般会計歳出使途別分類表・	72
(2) 特別会計歳出使途別分類表・	73
11 給与費明細書表・	74
12 市債の状況	
(1) 一般会計の市債状況・	75
(2) 特別会計の市債状況・	75
(3) 市債の借入状況・	76
13 繰越明許費繰越計算書	
(1) 一般会計の繰越明許費・	77
(2) 特別会計の繰越明許費・	78
14 財産に関する調書	
(1) 主な公有財産・	79
(2) 主な物品・	81
(3) 債権・	81
15 基金の運用状況	
(1) 土地開発基金・	82
(2) その他の基金・	82
(3) 有価証券運用の状況・	83

1 歳入歳出総括表

(1) 形式収支

(単位:円、%)

区分 会計別		予算現額	歳入決算額	予算現額に 対する割合	歳出決算額	予算現額に 対する割合	歳入歳出差引額 (形式収支額)
一般会計		29,009,501,000	28,126,179,032	96.96	27,063,113,665	93.29	1,063,065,367
特別 会計	国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	3,624,278,000	3,349,296,216	92.41	3,308,025,975	91.27	41,270,241
	国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)	178,219,000	166,396,861	93.37	166,396,861	93.37	0
	介護保険事業特別会計	4,458,664,000	4,474,501,471	100.36	4,312,393,676	96.72	162,107,795
	土地取得事業特別会計	383,000	382,524	99.88	382,524	99.88	0
	後期高齢者医療事業特別会計	645,753,000	641,553,673	99.35	628,164,819	97.28	13,388,854
	小計	8,907,297,000	8,632,130,745	96.91	8,415,363,855	94.48	216,766,890
合計		37,916,798,000	36,758,309,777	96.94	35,478,477,520	93.57	1,279,832,257

(2) 実質収支

(単位:円)

区分 会計別		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
			継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計			
一般会計		1,063,065,367	0	138,482,000	0	138,482,000	924,583,367	1,114,137,968	△ 189,554,601
特別 会計	国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	41,270,241	0	0	0	0	41,270,241	48,409,624	△ 7,139,383
	国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業特別会計	162,107,795	0	0	0	0	162,107,795	160,603,947	1,503,848
	土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計	13,388,854	0	0	0	0	13,388,854	11,379,869	2,008,985
	小計	216,766,890	0	0	0	0	216,766,890	220,393,440	△ 3,626,550
合計		1,279,832,257	0	138,482,000	0	138,482,000	1,141,350,257	1,334,531,408	△ 193,181,151

(3) 純計決算額

(単位:円)

区分 会計別		歳入決算額			歳出決算額			差引過不足額	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		28,126,179,032	1,489,210	28,124,689,822	27,063,113,665	1,148,002,612	25,915,111,053	1,063,065,367	2,209,578,769
特別会計	国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	3,349,296,216	273,547,172	3,075,749,044	3,308,025,975	1,489,210	3,306,536,765	41,270,241	△ 230,787,721
	国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)	166,396,861	32,709,427	133,687,434	166,396,861	0	166,396,861	0	△ 32,709,427
	介護保険事業特別会計	4,474,501,471	669,027,000	3,805,474,471	4,312,393,676	0	4,312,393,676	162,107,795	△ 506,919,205
	土地取得事業特別会計	382,524	0	382,524	382,524	0	382,524	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計	641,553,673	172,719,013	468,834,660	628,164,819	0	628,164,819	13,388,854	△ 159,330,159
	小計	8,632,130,745	1,148,002,612	7,484,128,133	8,415,363,855	1,489,210	8,413,874,645	216,766,890	△ 929,746,512
合計		36,758,309,777	1,149,491,822	35,608,817,955	35,478,477,520	1,149,491,822	34,328,985,698	1,279,832,257	1,279,832,257

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

2 普通会計の財政状況

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	備考
(1) 財政力指数	単年度	0.325	0.322	令和 4 年度 : 0.314
	3 ヶ年平均	0.320	0.314	
(2) 経常一般財源比率		102.7%	101.2%	
		102.7%	101.2%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
(3) 経常収支比率		98.7%	97.3%	
		98.7%	97.3%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
(4) 実質公債費比率	単年度	13.0%	12.8%	令和 4 年度: 13.9%
	3 ヶ年平均	13.2%	12.7%	令和 4 年度: 12.0%
(5) 公債費負担比率		16.3%	17.4%	
(6) 実質収支比率		6.6%	7.9%	
(7) 地方債現在高比率		141.0%	147.2%	
(8) 実質債務残高比率		151.7%	159.4%	
(9) 積立金残高比率		55.4%	54.0%	
(10) 将来にわたる実質的な財政負担比率		96.3%	105.3%	

(単位：千円)

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数（単年度）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{4,189,554}{12,893,220}$$

(2) 経常一般財源比率

経常一般財源とは、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことである。この比率は、一般財源扱いされる経常的收入合算額と基準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{基準財政規模}} \times 100 = \frac{14,342,366}{13,965,436} \times 100$$

(3) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

一般的に、都市にあっては75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債} + \text{臨財債}} \times 100 = \frac{14,152,597}{14,342,366} \times 100$$

(4) 実質公債費比率

平成17年度決算より採用された自治体の財政健全度を表わす指標で、従来の起債制限比率に、一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえ、実質的な債務負担を示すものである。

この数値が25%を超えると起債の一部が制限される。また、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100 = \frac{1,458,056}{11,214,641} \times 100$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く） 3,053,900

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） 1,266,949

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 111,998

D：普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 2,750,795

E：標準財政規模 13,965,436

(5) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 = \frac{3,028,392}{18,545,894} \times 100$$

(6) 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。3～5%が望ましい。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{924,583}{13,965,436} \times 100$$

(7) 地方債現在高比率

将来、償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合。適正水準についての明確な基準等はないが、全国的な傾向や類似団体との比較を行いながら、年度別の推移、将来の見通し等に注意していく必要がある。

$$\text{地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{19,698,099}{13,965,436} \times 100$$

(8) 実質債務残高比率

償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合。

$$\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{21,189,739}{13,965,436} \times 100$$

(9) 積立金残高比率

基金残高の標準財政規模に対する割合。

$$\text{積立金残高比率} = \frac{\text{積立金残高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{7,743,201}{13,965,436} \times 100$$

(10) 将来にわたる実質的な財政負担比率

$$\text{将来にわたる実質的な財政負担比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額} - \text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{13,446,538}{13,965,436} \times 100$$

※平成20年度決算より、標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含める。

3 一般会計財源別年度別比較表

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

(単位：円、%)

区分	区分 款別	決算額		財源別構成比率		構成比率		前年度との比較	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
特定財源	分担金及び負担金	57,123,745	29,948,811	0.50	0.32	0.20	0.11	27,174,934	90.74
	使用料及び手数料	150,331,364	167,755,650	1.33	1.77	0.53	0.65	△ 17,424,286	△ 10.39
	国庫支出金	2,951,633,391	3,094,810,282	26.06	32.60	10.49	11.92	△ 143,176,891	△ 4.63
	府支出金	1,685,482,580	1,624,499,364	14.88	17.11	5.99	6.26	60,983,216	3.75
	財産収入	35,003,604	83,053,544	0.31	0.87	0.12	0.32	△ 48,049,940	△ 57.85
	寄附金	322,718,600	243,128,702	2.85	2.56	1.15	0.94	79,589,898	32.74
	繰入金	3,510,678,166	1,307,886,644	31.01	13.78	12.48	5.04	2,202,791,522	168.42
	諸収入	576,963,694	521,419,309	5.09	5.49	2.05	2.01	55,544,385	10.65
	市債	2,035,300,000	2,420,800,000	17.97	25.50	7.24	9.32	△ 385,500,000	△ 15.92
	小計	11,325,235,144	9,493,302,306	100.00	100.00	40.25	36.57	1,831,932,838	19.30
一般財源	市税	4,210,602,840	4,223,852,971	25.06	25.64	14.97	16.27	△ 13,250,131	△ 0.31
	地方譲与税	329,444,000	289,085,000	1.96	1.75	1.17	1.11	40,359,000	13.96
	利子割交付金	1,806,000	1,194,000	0.01	0.01	0.01	0.00	612,000	51.26
	配当割交付金	38,836,000	29,317,000	0.23	0.18	0.14	0.11	9,519,000	32.47
	株式等譲渡所得割交付金	48,252,000	29,813,000	0.29	0.18	0.17	0.11	18,439,000	61.85
	法人事業税交付金	91,460,000	90,165,000	0.54	0.55	0.33	0.35	1,295,000	1.44
	地方消費税交付金	795,457,000	759,679,000	4.73	4.61	2.83	2.93	35,778,000	4.71
	ゴルフ場利用税交付金	31,510,080	33,887,595	0.20	0.21	0.11	0.13	△ 2,377,515	△ 7.02
	環境性能割交付金	41,811,000	38,921,823	0.25	0.24	0.15	0.15	2,889,177	7.42
	地方特例交付金	149,414,000	33,513,000	0.89	0.20	0.53	0.13	115,901,000	345.84
	地方交付税	9,832,576,000	9,892,742,000	58.52	60.05	34.97	38.10	△ 60,166,000	△ 0.61
	交通安全対策特別交付金	3,170,000	3,506,000	0.02	0.02	0.01	0.01	△ 336,000	△ 9.58
	繰越金	1,226,604,968	1,047,122,268	7.30	6.36	4.36	4.03	179,482,700	17.14
	小計	16,800,943,888	16,472,798,657	100.00	100.00	59.75	63.43	328,145,231	1.99
	合計	28,126,179,032	25,966,100,963	-	-	100.00	100.00	2,160,078,069	8.32

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円、%)

財源別	区分 款別	決算額		財源別構成比率		構成比率		前年度との比較	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
自主財源	市税	4,210,602,840	4,223,852,971	41.73	55.40	14.97	16.27	△ 13,250,131	△ 0.31
	分担金及び負担金	57,123,745	29,948,811	0.57	0.39	0.21	0.11	27,174,934	90.74
	使用料及び手数料	150,331,364	167,755,650	1.49	2.20	0.53	0.65	△ 17,424,286	△ 10.39
	財産収入	35,003,604	83,053,544	0.35	1.09	0.12	0.32	△ 48,049,940	△ 57.85
	寄附金	322,718,600	243,128,702	3.20	3.19	1.15	0.94	79,589,898	32.74
	繰入金	3,510,678,166	1,307,886,644	34.79	17.16	12.48	5.04	2,202,791,522	168.42
	繰越金	1,226,604,968	1,047,122,268	12.15	13.73	4.36	4.03	179,482,700	17.14
	諸収入	576,963,694	521,419,309	5.72	6.84	2.05	2.01	55,544,385	10.65
	小計	10,090,026,981	7,624,167,899	100.00	100.00	35.87	29.37	2,465,859,082	32.34
依存財源	地方譲与税	329,444,000	289,085,000	1.83	1.58	1.17	1.11	40,359,000	13.96
	利子割交付金	1,806,000	1,194,000	0.01	0.01	0.01	0.00	612,000	51.26
	配当割交付金	38,836,000	29,317,000	0.22	0.16	0.14	0.11	9,519,000	32.47
	株式等譲渡所得割交付金	48,252,000	29,813,000	0.27	0.16	0.17	0.11	18,439,000	61.85
	法人事業税交付金	91,460,000	90,165,000	0.51	0.49	0.33	0.35	1,295,000	1.44
	地方消費税交付金	795,457,000	759,679,000	4.41	4.14	2.83	2.93	35,778,000	4.71
	ゴルフ場利用税交付金	31,510,080	33,887,595	0.17	0.18	0.11	0.13	△ 2,377,515	△ 7.02
	環境性能割交付金	41,811,000	38,921,823	0.23	0.21	0.15	0.15	2,889,177	7.42
	地方特例交付金	149,414,000	33,513,000	0.83	0.18	0.53	0.13	115,901,000	345.84
	地方交付税	9,832,576,000	9,892,742,000	54.51	53.94	34.96	38.10	△ 60,166,000	△ 0.61
	交通安全対策特別交付金	3,170,000	3,506,000	0.02	0.02	0.01	0.01	△ 336,000	△ 9.58
	国庫支出金	2,951,633,391	3,094,810,282	16.37	16.87	10.49	11.92	△ 143,176,891	△ 4.63
	府支出金	1,685,482,580	1,624,499,364	9.34	8.86	5.99	6.26	60,983,216	3.75
	市債	2,035,300,000	2,420,800,000	11.28	13.20	7.24	9.32	△ 385,500,000	△ 15.92
	小計	18,036,152,051	18,341,933,064	100.00	100.00	64.13	70.63	△ 305,781,013	△ 1.67
合計		28,126,179,032	25,966,100,963	-	-	100.00	100.00	2,160,078,069	8.32

4 各会計款別歳入一覧表

(単位：円、%)

区分	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
一般会計	1 市税	4,147,360,000	14.29	4,291,591,396	15.00	103.48	4,210,602,840	14.97	101.52	98.11	4,559,553	64.97	0.11	76,429,003	16.22	1.78
	2 地方譲与税	326,684,000	1.13	329,444,000	1.15	100.84	329,444,000	1.17	100.84	100.00	0	—	—	0	—	—
	3 利子割交付金	1,787,000	0.01	1,806,000	0.01	101.06	1,806,000	0.01	101.06	100.00	0	—	—	0	—	—
	4 配当割交付金	31,518,000	0.11	38,836,000	0.14	123.22	38,836,000	0.14	123.22	100.00	0	—	—	0	—	—
	5 株式等譲渡所得割交付金	31,459,000	0.11	48,252,000	0.17	153.38	48,252,000	0.17	153.38	100.00	0	—	—	0	—	—
	6 法人事業税交付金	83,902,000	0.29	91,460,000	0.32	109.01	91,460,000	0.33	109.01	100.00	0	—	—	0	—	—
	7 地方消費税交付金	794,602,000	2.74	795,457,000	2.78	100.11	795,457,000	2.83	100.11	100.00	0	—	—	0	—	—
	8 ゴルフ場利用税交付金	32,289,000	0.11	31,510,080	0.11	97.59	31,510,080	0.11	97.59	100.00	0	—	—	0	—	—
	9 環境性能割交付金	38,745,000	0.13	41,811,000	0.15	107.91	41,811,000	0.15	107.91	100.00	0	—	—	0	—	—
	10 地方特例交付金	149,437,000	0.52	149,414,000	0.52	99.98	149,414,000	0.53	99.98	100.00	0	—	—	0	—	—
	11 地方交付税	9,653,666,000	33.28	9,832,576,000	34.37	101.85	9,832,576,000	34.97	101.85	100.00	0	—	—	0	—	—
	12 交通安全対策特別交付金	3,098,000	0.01	3,170,000	0.01	102.32	3,170,000	0.01	102.32	100.00	0	—	—	0	—	—
	13 分担金及び負担金	84,536,000	0.29	57,454,395	0.20	67.96	57,123,745	0.20	67.57	99.42	200,500	—	—	130,150	0.03	0.23
	14 使用料及び手数料	142,075,000	0.49	182,115,782	0.64	128.18	150,331,364	0.53	105.81	82.55	553,390	7.89	0.30	31,231,028	6.63	17.15
	15 国庫支出金	3,329,864,000	11.48	3,157,173,391	11.04	94.81	2,951,633,391	10.49	88.64	93.49	0	—	—	205,540,000	43.62	6.51
	16 府支出金	1,863,536,000	6.42	1,825,065,504	6.38	97.94	1,685,482,580	5.99	90.45	92.35	0	—	—	139,582,924	29.63	7.65
	17 財産収入	27,511,000	0.09	35,003,604	0.12	127.23	35,003,604	0.12	127.23	100.00	0	—	—	0	—	—
	18 寄附金	378,901,000	1.31	322,718,600	1.13	85.17	322,718,600	1.15	85.17	100.00	0	—	—	0	—	—
	19 繰入金	3,525,277,000	12.15	3,510,678,166	12.27	99.59	3,510,678,166	12.48	99.59	100.00	0	—	—	0	—	—
	20 繰越金	1,226,604,000	4.23	1,226,604,968	4.29	100.00	1,226,604,968	4.36	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	21 諸収入	629,550,000	2.17	596,904,512	2.09	94.81	576,963,694	2.05	91.65	96.66	1,704,260	24.29	0.29	18,236,558	3.87	3.06
	22 市債	2,507,100,000	8.64	2,035,300,000	7.11	81.18	2,035,300,000	7.24	81.18	100.00	0	—	—	0	—	—
	合計	29,009,501,000	100.00	28,604,346,398	100.00	98.60	28,126,179,032	100.00	96.96	98.33	7,017,703	97.15	0.02	471,149,663	100.00	1.65

(単位：円、%)

区分		区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
			金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合
特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）	1 国民健康保険税	533,275,000	14.71	619,532,099	18.10	116.17	545,882,062	16.30	102.36	88.11	5,932,994	100.00	0.96	67,717,043	99.98	10.93
		2 一部負担金	2,000	0.00	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
		3 使用料及び手数料	251,000	0.01	324,965	0.01	129.47	324,965	0.01	129.47	100.00	0	—	—	0	—	—
		7 府支出金	2,639,170,000	72.82	2,360,018,000	68.95	89.42	2,360,018,000	70.46	89.42	100.00	0	—	—	0	—	—
		9 財産収入	283,000	0.01	221,279	0.01	78.19	221,279	0.01	78.19	100.00	0	—	—	0	—	—
		10 繰入金	397,729,000	10.97	391,373,172	11.43	98.40	391,373,172	11.68	98.40	100.00	0	—	—	0	—	—
		11 繰越金	48,409,000	1.34	48,409,624	1.41	100.00	48,409,624	1.45	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
		12 諸収入	5,159,000	0.14	3,082,633	0.09	59.75	3,067,114	0.09	59.45	99.50	0	—	—	15,519	0.02	0.50
		合計	3,624,278,000	100.00	3,422,961,772	100.00	94.45	3,349,296,216	100.00	92.41	97.85	5,932,994	100.00	0.17	67,732,562	100.00	1.98
	国民健康保険事業（直診勘定）	1 診療収入	108,479,000	60.87	105,682,910	63.51	97.42	105,682,910	63.51	97.42	100.00	0	—	—	0	—	—
		2 使用料及び手数料	497,000	0.28	753,460	0.45	151.60	753,460	0.45	151.60	100.00	0	—	—	0	—	—
		3 国庫支出金	27,000	0.02	27,000	0.02	—	27,000	0.02	—	100.00	0	—	—	0	—	—
		4 府支出金	27,264,000	15.30	25,406,000	15.27	93.19	25,406,000	15.27	93.19	100.00	0	—	—	0	—	—
		5 繰入金	40,250,000	22.58	32,709,427	19.66	81.27	32,709,427	19.66	81.27	100.00	0	—	—	0	—	—
		6 諸収入	2,000	0.00	118,064	0.07	5,903.20	118,064	0.07	5903.20	100.00	0	—	—	0	—	—
		7 市債	1,700,000	0.95	1,700,000	1.02	100.00	1,700,000	1.02	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
		合計	178,219,000	100.00	166,396,861	100.00	93.37	166,396,861	100.00	93.37	100.00	0	—	—	0	—	—
	介護保険事業	1 保険料	826,124,000	18.53	840,787,630	18.76	101.77	830,020,000	18.56	100.47	98.72	3,556,910	100.00	0.42	7,210,720	100.00	0.86
		2 使用料及び手数料	100,000	0.00	72,100	0.00	72.10	72,100	0.00	72.10	100.00	0	—	—	0	—	—
		3 国庫支出金	1,074,410,000	24.10	1,086,364,977	24.22	101.11	1,086,364,977	24.28	101.11	100.00	0	—	—	0	—	—
		4 支払基金交付金	1,098,180,000	24.63	1,098,180,000	24.48	100.00	1,098,180,000	24.54	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
		5 府支出金	625,867,000	14.04	625,868,722	13.95	100.00	625,868,722	13.99	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
		6 財産収入	188,000	0.00	188,449	0.00	100.24	188,449	0.00	100.24	100.00	0	—	—	0	—	—
		7 繰入金	669,027,000	15.01	669,027,000	14.92	100.00	669,027,000	14.95	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
		8 繰越金	160,603,000	3.60	160,603,947	3.58	100.00	160,603,947	3.59	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
		9 諸収入	4,165,000	0.09	4,176,276	0.09	100.27	4,176,276	0.09	100.27	100.00	0	—	—	0	—	—
		合計	4,458,664,000	100.00	4,485,269,101	100.00	100.60	4,474,501,471	100.00	100.36	99.76	3,556,910	100.00	0.08	7,210,720	100.00	0.16

5 市税収入状況表

(1) 市税収入状況表

(単位：円、％)

区分 税目別		予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額		収入未済額	
				金額	構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	調定額に 対する割合	金額	調定額に 対する割合
市民税	現年課税分	1,396,668,000	1,457,348,810	1,445,919,248	34.51	103.53	99.22	0	—	11,429,562	0.78
	滞納繰越分	7,852,000	26,397,806	9,283,071	44.23	118.23	35.17	1,910,459	7.24	15,204,276	57.60
	小計	1,404,520,000	1,483,746,616	1,455,202,319	34.56	103.61	98.08	1,910,459	0.13	26,633,838	1.80
固定資産税	現年課税分	2,324,135,000	2,347,274,000	2,331,224,909	55.64	100.31	99.32	0	—	16,049,091	0.68
	滞納繰越分	8,162,000	37,687,519	9,686,099	46.15	118.67	25.70	1,880,887	4.99	26,120,533	69.31
	小計	2,332,297,000	2,384,961,519	2,340,911,008	55.60	100.37	98.15	1,880,887	0.08	42,169,624	1.77
軽自動車税	現年課税分	127,716,000	130,849,700	129,209,910	3.08	101.17	98.75	0	—	1,639,790	1.25
	滞納繰越分	1,092,000	5,353,637	1,368,830	6.52	125.35	25.57	722,136	13.49	3,262,671	60.94
	小計	128,808,000	136,203,337	130,578,740	3.10	101.37	95.87	722,136	0.53	4,902,461	3.60
市 税 ば	現年課税分	169,152,000	169,422,700	169,422,700	4.04	100.16	100.00	0	—	0	—
	小計	169,152,000	169,422,700	169,422,700	4.02	100.16	100.00	0	—	0	—
入 湯 税	現年課税分	8,123,000	8,137,050	8,137,050	0.19	100.17	100.00	0	—	0	—
	小計	8,123,000	8,137,050	8,137,050	0.19	100.17	100.00	0	—	0	—
都 市 計 画 税	現年課税分	103,922,000	106,830,400	105,700,843	2.51	101.71	98.94	0	1.00	1,129,557	1.06
	滞納繰越分	538,000	2,289,774	650,180	3.10	120.85	28.39	46,071	2.01	1,593,523	69.59
	小計	104,460,000	109,120,174	106,351,023	2.53	101.81	97.46	46,071	0.04	2,723,080	2.50
計	現年課税分	4,129,716,000	4,219,862,660	4,189,614,660	99.97	101.45	99.28	0	—	30,248,000	0.72
	滞納繰越分	17,644,000	71,728,736	20,988,180	100.00	118.95	29.26	4,559,553	6.36	46,181,003	64.38
	計	4,147,360,000	4,291,591,396	4,210,602,840	100.00	101.52	98.11	4,559,553	0.11	76,429,003	1.78

(注) 調定額・収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

(2) 市税の前年度比較表

(単位：円、%)

区分		令和6年度			令和5年度			前年度との比較			
		調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	調定額増減額	増減率	収入済額増減額	増減率
市民税	現年課税分	1,457,348,810	1,445,919,248	99.22	1,438,446,400	1,427,080,004	99.21	18,902,410	1.31	18,839,244	1.32
	滞納繰越分	26,397,806	9,283,071	35.17	26,609,875	10,034,684	37.71	△ 212,069	△ 0.80	△ 751,613	△ 7.49
	小計	1,483,746,616	1,455,202,319	98.08	1,465,056,275	1,437,114,688	98.09	18,690,341	1.28	18,087,631	1.26
固定資産税	現年課税分	2,347,274,000	2,331,224,909	99.32	2,373,345,300	2,358,696,654	99.38	△ 26,071,300	△ 1.10	△ 27,471,745	△ 1.16
	滞納繰越分	37,687,519	9,686,099	25.70	38,809,581	11,470,512	29.56	△ 1,122,062	△ 2.89	△ 1,784,413	△ 15.56
	小計	2,384,961,519	2,340,911,008	98.15	2,412,154,881	2,370,167,166	98.26	△ 27,193,362	△ 1.13	△ 29,256,158	△ 1.23
軽自動車税	現年課税分	130,849,700	129,209,910	98.75	126,998,300	125,377,100	98.72	3,851,400	3.03	3,832,810	3.06
	滞納繰越分	5,353,637	1,368,830	25.57	5,709,629	1,482,058	25.96	△ 355,992	△ 6.23	△ 113,228	△ 7.64
	小計	136,203,337	130,578,740	95.87	132,707,929	126,859,158	95.59	3,495,408	2.63	3,719,582	2.93
市たばこ税	現年課税分	169,422,700	169,422,700	100.00	174,239,426	174,239,426	100.00	△ 4,816,726	△ 2.76	△ 4,816,726	△ 2.76
	小計	169,422,700	169,422,700	100.00	174,239,426	174,239,426	100.00	△ 4,816,726	△ 2.76	△ 4,816,726	△ 2.76
入湯税	現年課税分	8,137,050	8,137,050	100.00	8,748,300	8,748,300	100.00	△ 611,250	△ 6.99	△ 611,250	△ 6.99
	小計	8,137,050	8,137,050	100.00	8,748,300	8,748,300	100.00	△ 611,250	△ 6.99	△ 611,250	△ 6.99
都市計画税	現年課税分	106,830,400	105,700,843	98.94	107,049,800	105,963,972	98.99	△ 219,400	△ 0.20	△ 263,129	△ 0.25
	滞納繰越分	2,289,774	650,180	28.39	2,175,024	760,261	34.95	114,750	5.28	△ 110,081	△ 14.48
	小計	109,120,174	106,351,023	97.46	109,224,824	106,724,233	97.71	△ 104,650	△ 0.10	△ 373,210	△ 0.35
合計	現年課税分	4,219,862,660	4,189,614,660	99.28	4,228,827,526	4,200,105,456	99.32	△ 8,964,866	△ 0.21	△ 10,490,796	△ 0.25
	滞納繰越分	71,728,736	20,988,180	29.26	73,304,109	23,747,515	32.40	△ 1,575,373	△ 2.15	△ 2,759,335	△ 11.62
	計	4,291,591,396	4,210,602,840	98.11	4,302,131,635	4,223,852,971	98.18	△ 10,540,239	△ 0.25	△ 13,250,131	△ 0.31

(注) 調定額・収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

6 各会計款別歳出一覧表

(単位：円、％)

区分	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1 議会費	205,927,000	0.71	202,934,383	0.75	98.55	0	0	0	0	—	—	2,992,617	0.31	1.45
	2 総務費	8,468,966,000	29.19	8,238,935,831	30.44	97.28	0	36,747,000	0	36,747,000	3.78	0.43	193,283,169	19.86	2.28
	3 民生費	7,106,523,000	24.50	6,726,961,019	24.87	94.66	0	131,916,000	0	131,916,000	13.55	1.86	247,645,981	25.45	3.48
	4 衛生費	2,223,572,000	7.67	2,036,029,199	7.52	91.57	0	51,844,000	0	51,844,000	5.33	2.33	135,698,801	13.94	6.10
	5 労働費	8,411,000	0.03	8,411,000	0.03	100.00	0	0	0	0	—	—	0	—	—
	6 農林水産業費	1,540,191,000	5.31	1,167,129,621	4.31	75.78	0	229,839,000	0	229,839,000	23.61	14.92	143,222,379	14.72	9.30
	7 商工費	239,263,000	0.82	215,936,245	0.80	90.25	0	12,000,000	0	12,000,000	—	—	11,326,755	1.16	4.73
	8 土木費	2,879,177,000	9.92	2,461,770,911	9.10	85.50	0	303,896,000	0	303,896,000	31.22	10.55	113,510,089	11.67	3.94
	9 消防費	1,188,896,000	4.10	1,109,391,219	4.10	93.31	0	67,482,000	0	67,482,000	6.93	5.68	12,022,781	1.24	1.01
	10 教育費	1,956,953,000	6.75	1,817,213,219	6.71	92.86	0	45,000,000	0	45,000,000	4.62	2.30	94,739,781	9.74	4.84
	11 災害復旧費	123,512,000	0.43	24,501,000	0.09	19.84	0	94,648,000	0	94,648,000	9.72	76.63	4,363,000	0.45	3.53
	12 公債費	3,055,666,000	10.53	3,053,900,018	11.28	99.94	0	0	0	0	—	—	1,765,982	0.18	0.06
	14 予備費	12,444,000	0.04	0	—	—	0	0	0	0	—	—	12,444,000	1.28	100.00
	合計	29,009,501,000	100.00	27,063,113,665	100.00	93.29	0	973,372,000	0	973,372,000	98.76	3.36	973,015,335	100.00	3.35

(単位：円、％)

区分	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）	1 総務費	53,062,000	1.46	51,195,798	1.55	96.48	0	0	0	0	—	1,866,202	0.59	3.52
		2 保険給付費	2,616,066,000	72.18	2,310,490,607	69.84	88.32	0	0	0	0	—	305,575,393	96.63	11.68
		3 国民健康保険事業費給付金	875,141,000	24.15	875,139,594	26.46	100.00	0	0	0	0	—	1,406	0.00	0.00
		6 保健事業費	44,290,000	1.22	42,154,346	1.27	95.18	0	0	0	0	—	2,135,654	0.68	4.82
		7 基金積立金	24,489,000	0.68	24,489,000	0.74	100.00	0	0	0	0	—	0	—	—
		8 公債費	300,000	0.01	0	—	—	0	0	0	0	—	300,000	0.09	100.00
		9 諸支出金	5,930,000	0.16	4,556,630	0.14	76.84	0	0	0	0	—	1,373,370	0.43	23.16
		10 予備費	5,000,000	0.14	0	—	—	0	0	0	0	—	5,000,000	1.58	100.00
		合計	3,624,278,000	100.00	3,308,025,975	100.00	91.27	0	0	0	0	—	316,252,025	100.00	8.73
	国民健康保険事業（直診勘定）	1 総務費	156,690,000	87.92	147,273,035	88.51	93.99	0	0	0	0	—	9,416,965	79.65	6.01
		2 医業費	14,521,000	8.15	13,571,300	8.16	93.46	0	0	0	0	—	949,700	8.03	6.54
		3 介護サービス費	5,926,000	3.32	5,536,290	3.32	93.42	0	0	0	0	—	389,710	3.30	6.58
		4 保健事業費	82,000	0.05	16,236	0.01	19.80	0	0	0	0	—	65,764	0.56	80.20
		6 予備費	1,000,000	0.56	0	—	—	0	0	0	0	—	1,000,000	8.46	100.00
		合計	178,219,000	100.00	166,396,861	100.00	93.37	0	0	0	0	—	11,822,139	100.00	6.63

(単位：円、％)

区分	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
特別会計	介護保険事業	1 総務費	89,666,000	2.01	87,245,016	2.02	97.30	0	0	0	0	—	2,420,984	1.66	2.70
		2 保険給付費	3,940,000,000	88.37	3,812,337,782	88.40	96.76	0	0	0	0	—	127,662,218	87.28	3.24
		4 地域支援事業費	269,017,000	6.03	263,706,840	6.12	98.03	0	0	0	0	—	5,310,160	3.63	1.97
		5 基金積立金	76,347,000	1.71	76,346,420	1.77	100.00	0	0	0	0	—	580	0.00	0.00
		6 公債費	296,000	0.01	0	—	—	0	0	0	0	—	296,000	0.20	100.00
		7 諸支出金	73,338,000	1.64	72,757,618	1.69	99.21	0	0	0	0	—	580,382	0.40	0.79
		8 予備費	10,000,000	0.23	0	—	—	0	0	0	0	—	10,000,000	6.83	100.00
		合計	4,458,664,000	100.00	4,312,393,676	100.00	96.72	0	0	0	0	—	146,270,324	100.00	3.28
	土地取得事業	1 総務費	383,000	100.00	382,524	100.00	99.88	0	0	0	0	—	476	100.00	0.12
		合計	383,000	100.00	382,524	100.00	99.88	0	0	0	0	—	476	100.00	0.12
	後期高齢者医療事業	1 総務費	26,872,000	4.16	26,131,130	4.16	97.24	0	0	0	0	—	740,870	4.21	2.76
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	617,081,000	95.56	601,179,726	95.70	97.42	0	0	0	0	—	15,901,274	90.41	2.58
		4 諸支出金	1,600,000	0.25	853,963	0.14	53.37	0	0	0	0	—	746,037	4.24	46.63
		5 予備費	200,000	0.03	0	—	—	0	0	0	0	—	200,000	1.14	100.00
		合計	645,753,000	100.00	628,164,819	100.00	97.28	0	0	0	0	—	17,588,181	100.00	2.72
	特別会計合計		8,907,297,000	—	8,415,363,855	—	94.48	0	0	0	0	—	491,933,145	—	5.52
総計		37,916,798,000	—	35,478,477,520	—	93.57	0	973,372,000	0	973,372,000	—	2.57	1,464,948,480	—	3.86

7 各会計款別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区分	区分 款別	調定額				収入済額					
		令和6年度	令和5年度	前年度との比較		令和6年度	令和5年度	前年度との比較		構成比率	
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
一般会計	1 市税	4,291,591,396	4,302,131,635	△ 10,540,239	△ 0.25	4,210,602,840	4,223,852,971	△ 13,250,131	△ 0.31	14.97	16.27
	2 地方譲与税	329,444,000	289,085,000	40,359,000	13.96	329,444,000	289,085,000	40,359,000	13.96	1.17	1.11
	3 利子割交付金	1,806,000	1,194,000	612,000	51.26	1,806,000	1,194,000	612,000	51.26	0.01	0.00
	4 配当割交付金	38,836,000	29,317,000	9,519,000	32.47	38,836,000	29,317,000	9,519,000	32.47	0.14	0.11
	5 株式等譲渡所得割交付金	48,252,000	29,813,000	18,439,000	61.85	48,252,000	29,813,000	18,439,000	61.85	0.17	0.11
	6 法人事業税交付金	91,460,000	90,165,000	1,295,000	1.44	91,460,000	90,165,000	1,295,000	1.44	0.33	0.35
	7 地方消費税交付金	795,457,000	759,679,000	35,778,000	4.71	795,457,000	759,679,000	35,778,000	4.71	2.83	2.93
	8 ゴルフ場利用税交付金	31,510,080	33,887,595	△ 2,377,515	△ 7.02	31,510,080	33,887,595	△ 2,377,515	△ 7.02	0.11	0.13
	9 環境性能割交付金	41,811,000	38,921,823	2,889,177	7.42	41,811,000	38,921,823	2,889,177	7.42	0.15	0.15
	10 地方特例交付金	149,414,000	33,513,000	115,901,000	345.84	149,414,000	33,513,000	115,901,000	345.84	0.53	0.13
	11 地方交付税	9,832,576,000	9,892,742,000	△ 60,166,000	△ 0.61	9,832,576,000	9,892,742,000	△ 60,166,000	△ 0.61	34.97	38.10
	12 交通安全対策特別交付金	3,170,000	3,506,000	△ 336,000	△ 9.58	3,170,000	3,506,000	△ 336,000	△ 9.58	0.01	0.01
	13 分担金及び負担金	57,454,395	30,325,301	27,129,094	89.46	57,123,745	29,948,811	27,174,934	90.74	0.20	0.11
	14 使用料及び手数料	182,115,782	208,183,591	△ 26,067,809	△ 12.52	150,331,364	167,755,650	△ 17,424,286	△ 10.39	0.53	0.65
	15 国庫支出金	3,157,173,391	3,200,009,282	△ 42,835,891	△ 1.34	2,951,633,391	3,094,810,282	△ 143,176,891	△ 4.63	10.49	11.92
	16 府支出金	1,825,065,504	1,715,452,076	109,613,428	6.39	1,685,482,580	1,624,499,364	60,983,216	3.75	5.99	6.26
	17 財産収入	35,003,604	83,053,544	△ 48,049,940	△ 57.85	35,003,604	83,053,544	△ 48,049,940	△ 57.85	0.12	0.32
	18 寄附金	322,718,600	243,128,702	79,589,898	32.74	322,718,600	243,128,702	79,589,898	32.74	1.15	0.94
	19 繰入金	3,510,678,166	1,307,886,644	2,202,791,522	168.42	3,510,678,166	1,307,886,644	2,202,791,522	168.42	12.48	5.04
	20 繰越金	1,226,604,968	1,047,122,268	179,482,700	17.14	1,226,604,968	1,047,122,268	179,482,700	17.14	4.36	4.03
	21 諸収入	596,904,512	540,020,709	56,883,803	10.53	576,963,694	521,419,309	55,544,385	10.65	2.05	2.01
	22 市債	2,035,300,000	2,420,800,000	△ 385,500,000	△ 15.92	2,035,300,000	2,420,800,000	△ 385,500,000	△ 15.92	7.24	9.32
	合計	28,604,346,398	26,299,937,170	2,304,409,228	8.76	28,126,179,032	25,966,100,963	2,160,078,069	8.32	100.00	100.00

区分		区分 款別	調定額				収入済額					
			令和6年度	令和5年度	前年度との比較		令和6年度	令和5年度	前年度との比較		構成比率	
					増減額	増減率			増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）	1 国民健康保険税	619,532,099	632,000,184	△ 12,468,085	△ 1.97	545,882,062	559,579,953	△ 13,697,891	△ 2.45	16.30	16.08
		2 一部負担金	0	0	0	－	0	0	0	－	－	－
		3 使用料及び手数料	324,965	370,035	△ 45,070	△ 12.18	324,965	370,035	△ 45,070	△ 12.18	0.01	0.01
		4 国庫支出金	0	48,000	△ 48,000	皆減	0	48,000	△ 48,000	皆減	－	－
		7 府支出金	2,360,018,000	2,552,072,000	△ 192,054,000	△ 7.53	2,360,018,000	2,552,072,000	△ 192,054,000	△ 7.53	70.46	73.36
		9 財産収入	221,279	28,168	193,111	685.57	221,279	28,168	193,111	685.57	0.01	0.00
		10 繰入金	391,373,172	340,561,529	50,811,643	14.92	391,373,172	340,561,529	50,811,643	14.92	11.68	9.79
		11 繰越金	48,409,624	17,000,566	31,409,058	184.75	48,409,624	17,000,566	31,409,058	184.75	1.45	0.49
		12 諸収入	3,082,633	9,452,899	△ 6,370,266	△ 67.39	3,067,114	9,437,380	△ 6,370,266	△ 67.50	0.09	0.27
		合計	3,422,961,772	3,551,533,381	△ 128,571,609	△ 3.62	3,349,296,216	3,479,097,631	△ 129,801,415	△ 3.73	100.00	100.00
	国民健康保険事業（直診勘定）	1 診療収入	105,682,910	113,356,993	△ 7,674,083	△ 6.77	105,682,910	113,356,993	△ 7,674,083	△ 6.77	63.51	68.94
		2 使用料及び手数料	753,460	673,850	79,610	11.81	753,460	673,850	79,610	11.81	0.45	0.41
		3 国庫支出金	27,000	321,000	△ 294,000	△ 91.59	27,000	321,000	△ 294,000	△ 91.59	0.02	0.19
		4 府支出金	25,406,000	25,215,500	190,500	0.76	25,406,000	25,215,500	190,500	0.76	15.27	15.34
		5 繰入金	32,709,427	24,734,651	7,974,776	32.24	32,709,427	24,734,651	7,974,776	32.24	19.66	15.04
		6 諸収入	118,064	125,789	△ 7,725	△ 6.14	118,064	125,789	△ 7,725	△ 6.14	0.07	0.08
		7 市債	1,700,000	－	1,700,000	皆増	1,700,000	－	1,700,000	皆増	1.02	－
		合計	166,396,861	164,427,783	1,969,078	1.20	166,396,861	164,427,783	1,969,078	1.20	100.00	100.00

区分		区分	調定額				収入済額					
			令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較		構成比率	
					増減額	増減率			増減額	増減率	令和 6 年度	令和 5 年度
特別会計	介護保険事業	1 保険料	840,787,630	770,445,770	70,341,860	9.13	830,020,000	758,830,860	71,189,140	9.38	18.55	17.11
		2 使用料及び手数料	72,100	71,990	110	0.15	72,100	71,990	110	0.15	0.00	0.00
		3 国庫支出金	1,086,364,977	1,075,935,065	10,429,912	0.97	1,086,364,977	1,075,935,065	10,429,912	0.97	24.28	24.27
		4 支払基金交付金	1,098,180,000	1,098,513,000	△ 333,000	△ 0.03	1,098,180,000	1,098,513,000	△ 333,000	△ 0.03	24.54	24.78
		5 府支出金	625,868,722	624,940,135	928,587	0.15	625,868,722	624,940,135	928,587	0.15	13.99	14.10
		6 財産収入	188,449	21,415	167,034	779.99	188,449	21,415	167,034	779.99	0.00	0.00
		7 繰入金	669,027,000	680,734,000	△ 11,707,000	△ 1.72	669,027,000	680,734,000	△ 11,707,000	△ 1.72	14.96	15.35
		8 繰越金	160,603,947	193,834,571	△ 33,230,624	△ 17.14	160,603,947	193,834,571	△ 33,230,624	△ 17.14	3.59	4.37
		9 諸収入	4,176,276	845,155	3,331,121	394.14	4,176,276	845,155	3,331,121	394.14	0.09	0.02
		合計	4,485,269,101	4,445,341,101	39,928,000	0.90	4,474,501,471	4,433,726,191	40,775,280	0.92	100.00	100.00
	土地取得事業	1 財産収入	382,524	61,521	321,003	521.78	382,524	61,521	321,003	521.78	100.00	100.00
		合計	382,524	61,521	321,003	521.78	382,524	61,521	321,003	521.78	100.00	100.00
	後期高齢者医療事業	1 保険料	458,925,115	407,902,100	51,023,015	12.51	456,549,233	406,757,967	49,791,266	12.24	71.17	69.47
		2 使用料及び手数料	50,700	47,100	3,600	7.64	50,700	47,100	3,600	7.64	0.01	0.01
		4 繰入金	172,719,013	164,528,900	8,190,113	4.98	172,719,013	164,528,900	8,190,113	4.98	26.92	28.10
		5 繰越金	11,379,869	12,534,359	△ 1,154,490	△ 9.21	11,379,869	12,534,359	△ 1,154,490	△ 9.21	1.77	2.14
		6 諸収入	854,858	1,610,952	△ 756,094	△ 46.93	854,858	1,610,952	△ 756,094	△ 46.93	0.13	0.28
		合計	643,929,555	586,623,411	57,306,144	9.77	641,553,673	585,479,278	56,074,395	9.58	100.00	100.00
		特別会計合計	8,718,939,813	8,747,987,197	△ 29,047,384	△ 0.33	8,632,130,745	8,662,792,404	△ 30,661,659	△ 0.35	-	-
総計		37,323,286,211	35,047,924,367	2,275,361,844	6.49	36,758,309,777	34,628,893,367	2,129,416,410	6.15	-	-	

8 各会計款別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区分	区分 款別	支出済額		前年度との比較		構成比率	
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
一般会計	1 議会費	202,934,383	201,881,215	1,053,168	0.52	0.75	0.82
	2 総務費	8,238,935,831	4,820,098,790	3,418,837,041	70.93	30.44	19.48
	3 民生費	6,726,961,019	7,234,976,830	△ 508,015,811	△ 7.02	24.86	29.24
	4 衛生費	2,036,029,199	2,140,680,446	△ 104,651,247	△ 4.89	7.52	8.65
	5 労働費	8,411,000	9,297,000	△ 886,000	△ 9.53	0.03	0.04
	6 農林水産業費	1,167,129,621	1,340,122,772	△ 172,993,151	△ 12.91	4.31	5.42
	7 商工費	215,936,245	282,312,516	△ 66,376,271	△ 23.51	0.80	1.14
	8 土木費	2,461,770,911	2,522,887,574	△ 61,116,663	△ 2.42	9.10	10.20
	9 消防費	1,109,391,219	1,057,411,338	51,979,881	4.92	4.10	4.27
	10 教育費	1,817,213,219	1,934,078,782	△ 116,865,563	△ 6.04	6.71	7.82
	11 災害復旧費	24,501,000	9,289,420	15,211,580	163.75	0.09	0.04
	12 公債費	3,053,900,018	3,186,459,312	△ 132,559,294	△ 4.16	11.29	12.88
	14 予備費	0	0	0	－	－	－
	合計	27,063,113,665	24,739,495,995	2,323,617,670	9.39	100.00	100.00

区分		区分 款別	支出済額		前年度との比較		構成比率	
			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）	1 総務費	51,195,798	46,196,747	4,999,051	10.82	1.55	1.35
		2 保険給付費	2,310,490,607	2,500,519,032	△ 190,028,425	△ 7.60	69.84	72.89
		3 国民健康保険事業費納付金	875,139,594	821,466,880	53,672,714	6.53	26.46	23.94
		4 共同事業拠出金	0	117	△ 117	△ 100.00	－	0.00
		6 保健事業費	42,154,346	49,369,231	△ 7,214,885	△ 14.61	1.27	1.44
		7 基金積立金	24,489,000	8,529,000	15,960,000	187.13	0.74	0.25
		8 公債費	0	0	0	－	－	－
		9 諸支出金	4,556,630	4,607,000	△ 50,370	△ 1.09	0.14	0.13
		10 予備費	0	0	0	－	－	－
		合計	3,308,025,975	3,430,688,007	△ 122,662,032	△ 3.58	100.00	100.00
	国民健康保険事業（直診勘定）	1 総務費	147,273,035	146,768,457	504,578	0.34	88.51	90.76
		2 医業費	13,571,300	12,192,283	1,379,017	11.31	8.15	5.94
		3 介護サービス費	5,536,290	5,440,098	96,192	1.77	3.33	3.28
		4 保健事業費	16,236	26,945	△ 10,709	△ 39.74	0.01	0.02
		6 予備費	0	0	0	－	－	－
		合計	166,396,861	164,427,783	1,969,078	1.20	100.00	100.00
	介護保険事業	1 総務費	87,245,016	81,492,323	5,752,693	7.06	2.02	1.91
		2 保険給付費	3,812,337,782	3,805,686,706	6,651,076	0.17	88.40	89.06
		4 地域支援事業費	263,706,840	262,853,636	853,204	0.32	6.12	6.15
		5 基金積立金	76,346,420	33,365,046	42,981,374	128.82	1.77	0.78
		6 公債費	0	0	0	－	－	－
		7 諸支出金	72,757,618	89,724,533	△ 16,966,915	△ 18.91	1.69	2.10
		8 予備費	0	0	0	－	－	－
		合計	4,312,393,676	4,273,122,244	39,271,432	0.92	100.00	100.00

区分		区分 款別	支出済額		前年度との比較		構成比率	
			令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率	令和 6 年度	令和 5 年度
	土地取得事業	1 総務費	382,524	61,521	321,003	521.78	100.00	100.00
		合計	382,524	61,521	321,003	521.78	100.00	100.00
	後期高齢者医療事業	1 総務費	26,131,130	24,333,324	1,797,806	7.39	4.16	4.24
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	601,179,726	548,170,133	53,009,593	9.67	95.70	95.48
		4 諸支出金	853,963	1,595,952	△ 741,989	△ 46.49	0.14	0.28
		5 予備費	0	0	0	－	－	－
		合計	628,164,819	574,099,409	54,065,410	9.42	100.00	100.00
	特別会計合計		8,415,363,855	8,442,398,964	△ 27,035,109	△ 0.32	－	－
	総計		35,478,477,520	33,181,894,959	2,296,582,561	6.92	－	－

9 各会計歳出節別集計表

(1) 一般会計歳出節別集計表

(単位：円、%)

区分 節別		議会費				総務費				民生費			
		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	93,180,000	45.92	93,183,965	46.16	690,610,067	8.38	140,095,969	2.91	80,776,749	1.20	415,389,873	5.74
2	給料	19,099,200	9.41	18,086,700	8.96	521,512,851	6.33	504,437,428	10.47	349,245,706	5.19	324,593,236	4.49
3	職員手当等	43,326,430	21.35	42,022,671	20.82	669,810,160	8.13	395,734,288	8.21	250,773,520	3.73	300,876,621	4.16
4	共済費	33,024,236	16.27	34,778,191	17.23	313,668,652	3.80	287,191,537	5.96	108,975,515	1.62	111,244,498	1.54
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	17,475	0.00	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	153,000	0.08	-	-	118,950,348	1.44	95,938,386	1.99	11,192,133	0.17	48,011,882	0.66
8	旅費	1,818,128	0.90	1,274,390	0.63	20,796,334	0.25	6,683,464	0.14	2,724,012	0.04	13,020,118	0.18
9	交際費	48,842	0.02	73,367.00	0.04	545,980	0.01	599,940	0.01	-	-	-	-
10	需用費	1,024,271	0.50	1,604,486	0.79	171,100,943	2.08	134,597,268	2.79	123,187,633	1.83	131,970,449	1.82
11	役務費	237,464	0.12	488,749	0.24	98,409,537	1.19	77,482,039	1.61	14,885,572	0.22	17,478,437	0.24
12	委託料	5,213,780	2.57	4,952,750	2.45	546,484,330	6.63	632,443,856	13.12	325,376,963	4.84	295,888,898	4.09
13	使用料及び賃借料	3,003,440	1.48	2,782,265	1.38	118,237,700	1.44	131,822,474	2.74	11,177,266	0.17	11,616,520	0.16
14	工事請負費	-	-	-	-	692,969,500	8.41	1,061,485,960	22.02	81,464,800	1.21	238,112,150	3.29
15	原材料費	-	-	-	-	47,300	0.00	-	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,169,150.00	0.20
17	備品購入費	-	-	-	-	4,788,300	0.06	86,889,220	1.80	9,002,059	0.13	14,884,361	0.21
18	負担金、補助金及び交付金	2,805,592	1.38	2,633,681	1.30	620,103,321	7.53	290,210,738	6.02	1,199,926,206	17.84	1,356,531,229	18.75
19	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,997,778,451	44.56	2,763,353,073	38.19
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	140,000	0.00	165,000	0.00
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,074.00	0.00
22	償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	16,094,222	0.20	17,373,633	0.36	45,029,649	0.67	101,270,132	1.40
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	-	-	-	-	3,634,175,186	44.11	956,442,215	19.84	-	-	-	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	-	-	631,100	0.01	652,900	0.01	11,600	0.00	69,700	0.00
27	繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,115,293,185	16.58	1,076,277,429	14.88
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		202,934,383	100.00	201,881,215	100.00	8,238,935,831	100.00	4,820,098,790	100.00	6,726,961,019	100.00	7,234,976,830	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		衛生費				労働費				農林水産業費			
		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	3,937,880	0.19	15,725,021	0.73	-	-	-	-	17,864,500	1.53	17,815,500	1.33
2	給料	78,286,204	3.84	89,307,786	4.17	-	-	-	-	75,852,600	6.51	72,945,300	5.44
3	職員手当等	50,634,388	2.49	72,801,113	3.40	-	-	-	-	54,762,058	4.69	51,570,021	3.85
4	共済費	25,993,784	1.28	32,759,750	1.53	-	-	-	-	23,008,939	1.97	22,979,952	1.72
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	20,519,959	1.01	36,175,778	1.69	-	-	-	-	20,754,616	1.78	17,545,376	1.31
8	旅費	537,312	0.03	984,566	0.05	-	-	-	-	2,319,613	0.20	2,122,328	0.16
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	27,000	0.00	-	-
10	需用費	7,024,159	0.34	10,011,116	0.47	-	-	-	-	17,244,895	1.48	14,939,115	1.12
11	役務費	137,461,142	6.75	152,401,055	7.12	-	-	-	-	3,061,262	0.26	2,564,565	0.19
12	委託料	255,583,483	12.55	305,364,782	14.27	-	-	-	-	299,578,569	25.68	297,008,284	22.16
13	使用料及び賃借料	4,112,720	0.20	6,391,430	0.30	-	-	-	-	31,304,018	2.68	27,605,584	2.06
14	工事請負費	751,300	0.04	236,500.00	0.01	-	-	-	-	59,680,100	5.11	246,893,000	18.42
15	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	30,515,300	2.61	32,853,300	2.45
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	備品購入費	272,800	0.01	2,857,800	0.13	-	-	-	-	1,204,500	0.10	3,139,235	0.23
18	負担金、補助金及び交付金	1,250,914,494	61.44	1,219,478,856	56.97	8,411,000	100.00	9,297,000	100.00	461,160,948	39.51	530,131,776	39.56
19	扶助費	1,977,329	0.10	1,703,208	0.08	-	-	-	-	-	-	-	-
20	貸付金	1,800,000	0.09	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	55,979,818	2.75	52,764,034	2.46	-	-	-	-	29,694,386.00	2.54	-	-
23	投資及び出資金	107,533,000	5.28	116,983,000	5.46	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	39,096,317	3.35	9,436	0.00
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	繰出金	32,709,427	1.61	24,734,651	1.16	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		2,036,029,199	100.00	2,140,680,446	100.00	8,411,000	100.00	9,297,000	100.00	1,167,129,621	100.00	1,340,122,772	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		商工費				土木費				消防費			
		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	1,439,160	0.67	2,925,870	1.04	127,000	0.01	2,927,378	0.12	27,589,500	2.48	28,966,000	2.74
2	給料	32,502,000	15.05	36,389,400	12.89	112,346,600	4.56	104,298,900	4.13	27,879,409	2.51	23,665,928	2.24
3	職員手当等	23,098,550	10.69	27,040,195	9.58	75,839,464	3.08	70,925,829	2.81	17,386,068	1.57	20,517,257	1.94
4	共済費	9,848,533	4.56	11,138,078	3.95	33,654,650	1.37	32,427,826	1.29	8,972,365	0.81	8,732,448	0.83
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,536,071	0.14	1,626,294	0.15
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	800,250	0.37	30,000	0.01	-	-	-	-	40,680,800	3.67	19,403,000	1.84
8	旅費	622,144	0.29	689,346	0.24	194,060	0.01	357,360	0.01	7,527,836	0.68	7,157,320	0.68
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	需用費	11,855,629	5.49	9,297,744	3.29	24,263,850	0.98	26,871,581	1.06	20,508,669	1.85	23,615,998	2.23
11	役務費	1,114,291	0.52	1,053,190	0.37	1,546,470	0.06	1,527,976	0.06	2,068,835	0.19	1,726,032	0.16
12	委託料	43,997,758	20.37	41,581,986	14.73	401,152,896	16.30	294,895,888	11.69	28,893,900	2.60	45,749,704	4.33
13	使用料及び賃借料	1,098,770	0.51	882,371	0.31	9,719,664	0.39	9,632,054	0.38	4,355,072	0.39	2,555,604	0.24
14	工事請負費	4,116,200	1.91	7,661,500	2.71	594,211,400	24.14	670,588,400	26.58	119,666,800	10.79	122,343,540	11.57
15	原材料費	-	-	-	-	1,939,740	0.08	2,018,830	0.08	98,450	0.01	133,892	0.01
16	公有財産購入費	-	-	-	-	5,546,604	0.23	61,208,958	2.43	-	-	-	-
17	備品購入費	1,232,000	0.57	-	-	15,105,310	0.61	1,718,200	0.07	82,199,700	7.41	43,824,550	4.14
18	負担金、補助金及び交付金	84,196,900	38.99	143,515,060	50.84	1,090,276,952	44.29	1,147,558,663	45.49	718,855,291	64.80	706,368,171	66.80
19	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	860	0.00	94,576.00	0.03	2,233,596	0.09	-	-	457,053.00	0.04	-	-
22	償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	投資及び出資金	-	-	-	-	93,563,000	3.80	95,893,000	3.80	-	-	-	-
24	積立金	-	-	-	-	14,355	0.00	1,431	0.00	-	-	-	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	13,200	0.01	13,200	0.01	35,300	0.00	35,300	0.00	715,400	0.06	1,025,600	0.10
27	繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		215,936,245	100.00	282,312,516	100.00	2,461,770,911	100.00	2,522,887,574	100.00	1,109,391,219	100.00	1,057,411,338	100.00

(単位：円、％)

区分 節別		教育費				災害復旧費				公債費			
		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	70,982,766	3.91	221,093,126	11.43	-	-	-	-	-	-	-	-
2	給料	130,963,880	7.21	141,459,359	7.32	-	-	-	-	-	-	-	-
3	職員手当等	87,916,552	4.84	130,010,893	6.72	-	-	-	-	-	-	-	-
4	共済費	39,647,262	2.18	44,311,147	2.29	-	-	-	-	-	-	-	-
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	6,407,246	0.35	6,451,126	0.33	-	-	-	-	-	-	-	-
8	旅費	2,265,130	0.13	8,776,166	0.46	-	-	-	-	-	-	-	-
9	交際費	15,500.00	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	需用費	330,251,858	18.17	312,207,494	16.14	-	-	-	-	-	-	-	-
11	役務費	34,298,434	1.89	27,893,352	1.44	-	-	-	-	-	-	-	-
12	委託料	481,509,163	26.50	451,256,558	23.33	13,497,000	55.09	1,100,220	11.84	-	-	-	-
13	使用料及び賃借料	66,112,181	3.64	53,750,505	2.78	-	-	-	-	-	-	-	-
14	工事請負費	438,553,380	24.13	402,326,100	20.80	11,004,000	44.91	7,614,600	81.97	-	-	-	-
15	原材料費	46,200	0.00	44,550	0.00	-	-	28,600	0.31	-	-	-	-
16	公有財産購入費	8,915,400	0.49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	備品購入費	53,303,075	2.93	38,106,901	1.97	-	-	-	-	-	-	-	-
18	負担金、補助金及び交付金	31,435,741	1.73	63,790,783	3.30	-	-	546,000.00	5.88	-	-	-	-
19	扶助費	33,870,880	1.86	31,985,161	1.66	-	-	-	-	-	-	-	-
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	151,651	0.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	-	-	-	-	3,053,900,018	100.00	3,186,459,312	100.00
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	720	0.00	161	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	566,200	0.03	615,400	0.03	-	-	-	-	-	-	-	-
27	繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,817,213,219	100.00	1,934,078,782	100.00	24,501,000	100.00	9,289,420	100.00	3,053,900,018	100.00	3,186,459,312	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		一般会計合計					
		令和6年度		令和5年度		増減額	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	比率
1	報酬	986,507,622	3.65	938,122,702	3.79	48,384,920	5.16
2	給料	1,347,688,450	4.98	1,315,184,037	5.32	32,504,413	2.47
3	職員手当等	1,273,547,190	4.71	1,111,498,888	4.49	162,048,302	14.58
4	共済費	596,793,936	2.21	585,563,427	2.37	11,230,509	1.92
5	災害補償費	1,536,071	0.01	1,643,769	0.01	△ 107,698	△ 6.55
6	恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-
7	報償費	219,458,352	0.81	223,555,548	0.90	△ 4,097,196	△ 1.83
8	旅費	38,804,569	0.14	41,065,058	0.17	△ 2,260,489	△ 5.50
9	交際費	637,322	0.00	673,307	0.00	△ 35,985	△ 5.34
10	需用費	706,461,907	2.61	665,115,251	2.69	41,346,656	6.22
11	役務費	293,083,007	1.08	282,615,395	1.14	10,467,612	3.70
12	委託料	2,401,287,842	8.87	2,370,242,926	9.58	31,044,916	1.31
13	使用料及び賃借料	249,120,831	0.92	247,038,807	1.00	2,082,024	0.84
14	工事請負費	2,002,417,480	7.40	2,757,261,750	11.15	△ 754,844,270	△ 27.38
15	原材料費	32,646,990	0.12	35,079,172	0.14	△ 2,432,182	△ 6.93
16	公有財産購入費	14,462,004	0.05	75,378,108	0.30	△ 60,916,104	△ 80.81
17	備品購入費	167,107,744	0.62	191,420,267	0.77	△ 24,312,523	△ 12.70
18	負担金、補助金及び交付金	5,468,086,445	20.20	5,470,061,957	22.11	△ 1,975,512	△ 0.04
19	扶助費	3,033,626,660	11.21	2,797,041,442	11.31	236,585,218	8.46
20	貸付金	1,940,000	0.01	165,000	0.00	1,775,000	1,075.76
21	補償、補填及び賠償金	2,843,160	0.01	148,650	0.00	2,694,510	1,812.65
22	償還金、利子及び割引料	3,200,698,093	11.83	3,357,867,111	13.57	△ 157,169,018	△ 4.68
23	投資及び出資金	201,096,000	0.74	212,876,000	0.86	△ 11,780,000	△ 5.53
24	積立金	3,673,286,578	13.57	956,453,243	3.87	2,716,833,335	284.05
25	寄附金	0	-	0	-	0	-
26	公課費	1,972,800	0.01	2,412,100	0.01	△ 439,300	△ 18.21
27	繰出金	1,148,002,612	4.24	1,101,012,080	4.45	46,990,532	4.27
	予備費	0	-	0	-	0	-
合計		27,063,113,665	100.00	24,739,495,995	100.00	2,323,617,670	9.39

(2) 特別会計歳出節別集計表

(単位：円、％)

区分 節別		国民健康保険事業特別会計（事業勘定）				国民健康保険事業特別会計（直診勘定）				介護保険事業特別会計			
		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	5,468,580	0.17	4,876,590	0.14	25,271,229	15.19	24,782,550	15.07	24,522,873	0.57	24,267,738	0.57
2	給料	13,096,200	0.40	10,600,200	0.31	28,191,000	16.94	26,179,200	15.92	18,131,700	0.42	16,931,100	0.40
3	職員手当等	9,903,347	0.30	8,893,689	0.26	25,536,551	15.35	20,408,294	12.41	17,600,676	0.41	14,237,330	0.33
4	共済費	4,874,937	0.15	4,579,071	0.13	12,902,371	7.75	12,207,506	7.43	8,665,261	0.21	7,856,570	0.19
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	30,000	0.00	30,000	0.00	1,000,000	0.60	1,040,000	0.63	86,000	0.00	1,221,000	0.03
8	旅費	187,570	0.01	190,420	0.01	1,530,620	0.92	1,612,250	0.98	580,090	0.01	519,360	0.01
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	需用費	1,705,847	0.05	1,998,710	0.06	15,982,905	9.61	11,845,228	7.21	740,128	0.02	934,266	0.02
11	役務費	13,166,166	0.40	14,170,838	0.41	1,698,663	1.02	1,871,766	1.14	16,888,699	0.39	16,287,994	0.38
12	委託料	27,252,791	0.82	33,217,633	0.97	41,594,302	25.00	43,807,850	26.64	137,704,715	3.19	144,836,266	3.39
13	使用料及び賃借料	403,663	0.01	386,850	0.01	7,113,020	4.27	7,298,829	4.44	305,509	0.01	250,643	0.01
14	工事請負費	-	-	-	-	3,760,900	2.26	836,000	0.51	-	-	-	-
15	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	備品購入費	357,672	0.01	220,000	0.01	883,300	0.53	9,921,010	6.03	357,671	-	392,499	-
18	負担金、補助金及び交付金	3,198,453,362	96.68	3,335,000,346	97.21	350,000	0.21	360,300	0.22	3,937,094,716	91.30	3,921,600,772	91.77
19	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	611,600	0.01	697,127	0.02
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	4,556,630	0.14	4,607,000	0.13	582,000	0.35	2,257,000	1.37	72,757,618	1.69	89,724,533	2.10
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	24,489,000	0.74	8,529,000	0.25	-	-	-	-	76,346,420	1.77	33,365,046	0.78
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	繰出金	4,080,210	0.12	3,387,660	0.10	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		3,308,025,975	100.00	3,430,688,007	100.00	166,396,861	100.00	164,427,783	100.00	4,312,393,676	100.00	4,273,122,244	100.00

区分 節別		土地取得事業特別会計				後期高齢者医療事業特別会計			
		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
2	給料	-	-	-	-	10,685,400	1.70	9,831,000	1.71
3	職員手当等	-	-	-	-	6,128,957	0.98	5,989,526	1.04
4	共済費	-	-	-	-	3,185,592	0.51	3,146,464	0.55
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
8	旅費	-	-	-	-	2,640	0.00	5,300.00	0.00
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
10	需用費	-	-	-	-	193,323	0.03	104,163	0.02
11	役務費	-	-	-	-	5,702,650	0.90	5,130,151	0.90
12	委託料	-	-	-	-	116,160	0.02	126,720	0.02
13	使用料及び賃借料	-	-	-	-	48,972	0.01	-	-
14	工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-
15	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-
17	備品購入費	-	-	-	-	-	-	-	-
18	負担金、補助金及び交付金	-	-	-	-	601,247,162	95.71	548,170,133	95.48
19	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	853,963	0.14	1,595,952	0.28
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	382,524	100.00	61,521	100.00	-	-	-	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
27	繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		382,524	100.00	61,521	100.00	628,164,819	100.00	574,099,409	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		特別会計合計					
		令和6年度		令和5年度		増減額	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	前年対比
1	報酬	55,262,682	0.66	53,926,878	0.64	1,335,804	2.48
2	給料	70,104,300	0.83	63,541,500	0.75	6,562,800	10.33
3	職員手当等	59,169,531	0.70	49,528,839	0.59	9,640,692	19.46
4	共済費	29,628,161	0.35	27,789,611	0.33	1,838,550	6.62
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7	報償費	1,116,000	0.01	2,291,000	0.03	△ 1,175,000	△ 51.29
8	旅費	2,300,920	0.03	2,327,330	0.03	△ 26,410	△ 1.13
9	交際費	-	-	-	-	-	-
10	需用費	18,622,203	0.22	14,882,367	0.18	3,739,836	25.13
11	役務費	37,456,178	0.45	37,460,749	0.44	△ 4,571	△ 0.01
12	委託料	206,667,968	2.46	221,988,469	2.63	△ 15,320,501	△ 6.90
13	使用料及び賃借料	7,871,164	0.09	7,936,322	0.09	△ 65,158	△ 0.82
14	工事請負費	3,760,900	0.04	836,000	0.01	-	-
15	原材料費	-	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-
17	備品購入費	1,598,643	0.02	10,533,509	0.12	△ 8,934,866	△ 84.82
18	負担金、補助金及び交付金	7,737,145,240	91.94	7,805,131,551	92.45	△ 67,986,311	△ 0.87
19	扶助費	611,600	0.01	697,127	0.01	△ 85,527	△ 12.27
20	貸付金	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	78,750,211	0.94	98,184,485	1.16	△ 19,434,274	△ 19.79
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
24	積立金	101,217,944	1.20	41,955,567	0.50	59,262,377	141.25
25	寄附金	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	-	-	0	
27	繰出金	4,080,210	0.05	3,387,660	0.04	692,550	20.44
	予備費	-	-	-	-	-	-
合計		8,415,363,855	100.00	8,442,398,964	100.00	△ 29,960,009	△ 0.35

10 各会計歳出使途別分類表

(1) 一般会計歳出使途別分類表

(単位：円、%)

区分 款別	人件費						物件費その他の経費						合計	
	支出済額		前年度との比較		構成比率		支出済額		前年度との比較		構成比率		令和6年度	令和5年度
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度		
1 議会費	188,629,866	188,071,527	558,339	0.30	4.49	4.76	14,304,517	13,809,688	494,829	3.58	0.06	0.07	202,934,383	201,881,215
2 総務費	2,195,601,730	1,327,459,222	868,142,508	65.40	52.22	33.60	6,043,334,101	3,492,639,568	2,550,694,533	73.03	26.44	16.80	8,238,935,831	4,820,098,790
3 民生費	789,771,490	1,152,104,228	△ 362,332,738	△ 31.45	18.78	29.17	5,937,189,529	6,082,872,602	△ 145,683,073	△ 2.39	25.97	29.26	6,726,961,019	7,234,976,830
4 衛生費	158,852,256	210,593,670	△ 51,741,414	△ 24.57	3.78	5.33	1,877,176,943	1,930,086,776	△ 52,909,833	△ 2.74	8.21	9.28	2,036,029,199	2,140,680,446
5 労働費	0	0	0	—	—	—	8,411,000	9,297,000	△ 886,000	△ 9.53	0.03	0.05	8,411,000	9,297,000
6 農林水産業費	171,488,097	165,310,773	6,177,324	3.74	4.07	4.19	995,641,524	1,174,811,999	△ 179,170,475	△ 15.25	4.36	5.65	1,167,129,621	1,340,122,772
7 商工費	66,888,243	77,493,543	△ 10,605,300	△ 13.69	1.59	1.96	149,048,002	204,818,973	△ 55,770,971	△ 27.23	0.65	0.99	215,936,245	282,312,516
8 土木費	221,967,714	210,579,933	11,387,781	5.41	5.28	5.33	2,239,803,197	2,312,307,641	△ 72,504,444	△ 3.14	9.80	11.12	2,461,770,911	2,522,887,574
9 消防費	81,827,342	81,881,633	△ 54,291	△ 0.07	1.95	2.07	1,027,563,877	975,529,705	52,034,172	5.33	4.50	4.69	1,109,391,219	1,057,411,338
10 教育費	329,510,460	536,874,525	△ 207,364,065	△ 38.62	7.84	13.59	1,487,702,759	1,397,204,257	90,498,502	6.48	6.51	6.72	1,817,213,219	1,934,078,782
11 災害復旧費	0	0	0	—	—	—	24,501,000	9,289,420	15,211,580	163.75	0.11	0.04	24,501,000	9,289,420
12 公債費	0	0	0	—	—	—	3,053,900,018	3,186,459,312	△ 132,559,294	△ 4.16	13.36	15.33	3,053,900,018	3,186,459,312
14 予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—	0	0
合計	4,204,537,198	3,950,369,054	254,168,144	6.43	100.00	100.00	22,858,576,467	20,789,126,941	2,069,449,526	9.95	100.00	100.00	27,063,113,665	24,739,495,995

(2) 特別会計歳出使途別分類表

(単位：円、%)

区分 会計別	人件費				物件費その他の経費				合計	
	支出済額		前年度との比較		支出済額		前年度との比較		令和6年度	令和5年度
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率		
国民健康保険事業 (事業勘定)	33,343,064	28,949,550	4,393,514	15.18	3,274,682,911	3,401,738,457	△ 127,055,546	△ 3.74	3,308,025,975	3,430,688,007
国民健康保険事業 (直診勘定)	91,901,151	83,577,550	8,323,601	9.96	74,495,710	80,850,233	△ 6,354,523	△ 7.86	166,396,861	164,427,783
介護保険事業	68,920,510	63,292,738	5,627,772	8.89	4,243,473,166	4,209,829,506	33,643,660	0.80	4,312,393,676	4,273,122,244
土地取得事業	0	0	0	—	382,524	61,521	321,003	521.78	382,524	61,521
後期高齢者医療事業	19,999,949	18,966,990	1,032,959	5.45	608,164,870	555,132,419	53,032,451	9.55	628,164,819	574,099,409
合計	214,164,674	194,786,828	19,377,846	9.95	8,201,199,181	8,247,612,136	△ 46,412,955	△ 0.56	8,415,363,855	8,442,398,964

11 給与費明細書表（一般・特別会計）

① 特別職

（単位：人、円）

区分		令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
		職員数	決算額	職員数	決算額	職員数増減	増減額
給与費	報酬	2,581	182,612,730	2,426	173,919,874	155	8,692,856
	給料	3	23,778,000	3	23,556,000	0	222,000
	期末手当	－	38,669,236	－	37,267,155	0	1,402,081
	その他の手当	－	10,122,360	－	10,029,120	0	93,240
	計	2,584	255,182,326	2,429	244,772,149	155	10,410,177
共済費		－	31,776,068	－	33,727,357	－	△ 1,951,289
合計		－	286,958,394	－	278,499,506	－	8,458,888

② 一般職

（単位：人、円）

区分			令和 6 年度		令和 5 年度		前年度との比較	
			職員数※	決算額	職員数※	決算額	職員数増減	増減額
給与費	給料		383	1,394,014,750	384	1,355,169,537	△ 1	38,845,213
	職員手当	扶養手当	-	35,834,059	-	35,627,357	-	206,702
		住居手当	-	17,515,348	-	17,309,494	-	205,854
		通勤手当	-	31,547,840	-	31,304,740	-	243,100
		特殊勤務手当	-	1,726,700	-	1,289,700	-	437,000
		時間外勤務手当	-	90,211,076	-	114,297,033	-	△ 24,085,957
		管理職手当	-	31,319,490	-	29,257,331	-	2,062,159
		管理職員特別勤務手当	-	1,062,000	-	1,608,000	-	△ 546,000
		期末勤勉手当	-	549,157,098	-	509,284,833	-	39,872,265
		休日勤務手当	-	-	-	-	-	0
		児童手当	-	22,445,000	-	19,030,000	-	3,415,000
		退職手当負担金	-	239,283,285	-	226,279,076	-	13,004,209
		小計	-	1,020,101,896	-	985,287,564	-	34,814,332
	計	-	2,414,116,646	-	2,340,457,101	-	73,659,545	
	共済費		-	434,310,143	-	443,896,388	-	△ 9,586,245
（会計年度任用職員）	報酬	-	859,157,574	-	812,630,820	-	46,526,754	
	期末勤勉手当	-	263,306,229	-	138,270,064	-	125,036,165	
	共済費	-	167,684,843	-	152,891,976	-	14,792,867	
	小計	-	1,290,148,646	-	1,103,792,860	-	186,355,786	
合計		-	4,138,575,435	-	3,888,146,349	-	250,429,086	

※職員数は、給料として支払っている正職員（再任用職員等の短時間勤務含む）及びフルタイム勤務の会計年度任用職員を含めています。

12 市債の状況

(1) 一般会計の市債状況

(単位：円)

区分		令和6年度当初現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末現在高
			発行額	元金償還額	
1	公共事業等債	67,436,593	0	21,772,292	45,664,301
2	公営住宅建設事業債	41,945,887	0	41,945,887	0
3	災害復旧事業債	222,300,678	0	61,092,290	161,208,388
4	全国防災事業債	46,653,561	0	30,042,878	16,610,683
5	学校教育施設等整備事業債	56,263,968	0	20,823,195	35,440,773
6	一般補助施設整備等事業債	173,196,000	0	15,286,000	157,910,000
7	施設整備事業債	2,169,374	0	421,895	1,747,479
8	一般単独事業債	9,142,649,200	1,719,300,000	1,395,380,334	9,466,568,866
主なもの	内 一般事業等	10,457,806	0	10,457,806	0
	内 地方道路等整備事業債	500,320,484	0	147,027,697	353,292,787
	内 旧合併特例事業債	6,491,017,344	890,500,000	984,835,133	6,396,682,211
	内 (新)緊急防災・減災事業債	2,033,666,935	804,600,000	233,509,567	2,604,757,368
	内 緊急自然災害防止対策事業債	45,390,163	12,800,000	7,748,272	50,441,891
	内 緊急浸透推進事業債	61,796,468	11,400,000	11,801,859	61,394,609
9	過疎対策事業債	3,702,687,047	316,000,000	610,504,807	3,408,182,240
10	財源対策債	99,975,303	0	29,378,469	70,596,834
11	減収補填債	13,600,408	0	6,800,136	6,800,272
12	減税補填債	8,391,329	0	3,939,429	4,451,900
13	臨時財政対策債	6,950,167,963	0	739,375,506	6,210,792,457
14	市町村未来づくり資金	14,425,977	0	2,847,931	11,578,046
15	その他	106,566,257	0	6,020,018	100,546,239
計		20,648,429,545	2,035,300,000	2,985,631,067	19,698,098,478

その他（公有林整備事業債、上水道出資債）

(2) 特別会計の市債状況

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

(単位：円)

区分	令和6年度当初現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末現在高
		発行額	元金償還額	
1 過疎対策事業債	0	1,700,000	0	1,700,000
計	0	1,700,000	0	1,700,000

(3) 市債の借入状況

(単位：円)

区 分	収入済額		前年度との比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総務債	702,900,000	1,095,900,000	△ 393,000,000	△ 35.86
内 旧合併特例事業債	40,200,000	740,500,000	△ 700,300,000	△ 94.57
民生債	132,600,000	124,400,000	8,200,000	6.59
内 旧合併特例事業債	132,600,000	124,400,000	8,200,000	6.59
衛生債	13,500,000	0	13,500,000	皆増
内 旧合併特例事業債	0	0	0	-
農林水産業債	1,800,000	124,100,000	△ 122,300,000	△ 98.55
内 旧合併特例事業債	1,800,000	124,100,000	△ 122,300,000	△ 98.55
商工債	0	0	0	-
内 旧合併特例事業債	0	0	0	-
土木債	347,400,000	431,200,000	△ 83,800,000	△ 19.43
内 旧合併特例事業債	264,400,000	322,400,000	△ 58,000,000	△ 17.99
消防債	170,800,000	153,600,000	17,200,000	11.20
内 旧合併特例事業債	0	0	0	-
教育債	478,800,000	297,200,000	181,600,000	61.10
内 旧合併特例事業債	451,500,000	16,100,000	435,400,000	2,704.35
災害復旧債	3,600,000	0	3,600,000	皆増
臨時財政対策債	0	0	0	-
過疎地域持続的発展特別事業債	183,900,000	194,400,000	△ 10,500,000	△ 5.40
合 計	2,035,300,000	2,420,800,000	△ 385,500,000	△ 15.92
内 旧合併特例事業債	890,500,000	1,327,500,000	△ 437,000,000	△ 32.92

13 繰越明許費繰越計算書

(1) 一般会計の繰越明許費

(単位：円)

区分	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	庁舎等施設整備事業	50,600,000	25,866,000	0	0	25,800,000	0	66,000
2 総務費	1 総務管理費	市有財産処分等促進事業	6,481,000	6,481,000	0	0	0	0	6,481,000
2 総務費	1 総務管理費	小学校跡施設利活用推進事業	4,400,000	4,400,000	0	0	0	0	4,400,000
3 民生費	1 社会福祉費	価格高騰重点支援給付金支給事業	73,400,000	40,520,000	0	40,520,000	0	0	0
3 民生費	1 社会福祉費	地域センター管理運営費	17,260,000	17,260,000	0	12,012,000	5,000,000	0	248,000
3 民生費	1 社会福祉費	福祉事業所物価高騰対策支援事業（障害福祉）	10,624,000	10,624,000	0	10,624,000	0	0	0
3 民生費	1 社会福祉費	福祉事業所物価高騰対策支援事業（高齢福祉）	23,262,000	23,262,000	0	23,262,000	0	0	0
3 民生費	2 児童福祉費	認定こども園施設整備事業	40,250,000	40,250,000	0	0	40,200,000	0	50,000
4 衛生費	1 保健衛生費	環境計画推進事業	52,020,000	51,844,000	0	47,681,000	0	0	4,163,000
6 農林水産業費	1 農業費	土地改良事業	116,354,000	99,509,000	0	57,660,000	17,500,000	13,035,000	11,314,000
6 農林水産業費	2 林業費	森林整備事業	28,886,000	27,030,000	0	0	0	0	27,030,000
6 農林水産業費	2 林業費	野生鳥獣被害総合対策事業	103,300,000	103,300,000	0	75,000,000	0	10,020,000	18,280,000
7 商工費	1 商工費	省エネ機器等導入支援事業	12,000,000	12,000,000	0	11,700,000	0	0	300,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路・橋梁維持管理事業	126,100,000	115,500,000	0	58,184,000	54,300,000	0	3,016,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業	205,300,000	101,940,000	0	8,963,000	88,000,000	0	4,977,000
8 土木費	4 都市計画費	都市計画策定事業	8,478,000	8,478,000	0	3,340,000	0	0	5,138,000
8 土木費	4 都市計画費	都市計画街路事業	35,753,000	30,878,000	0	18,029,000	12,200,000	0	649,000
8 土木費	4 都市計画費	都市計画公園事業	47,100,000	47,100,000	0	19,984,000	25,700,000	0	1,416,000
9 消防費	1 消防費	消防水利整備事業	950,000	950,000	0	0	0	0	950,000
9 消防費	1 消防費	避難所生活環境改善事業	66,532,000	66,532,000	0	33,266,000	20,000,000	0	13,266,000
10 教育費	5 社会教育費	生涯学習施設改修事業	48,000,000	45,000,000	0	0	42,700,000	0	2,300,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧費	26,733,000	14,641,000	0	14,231,000	0	410,000	0
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	84,935,000	80,007,000	0	19,569,000	26,000,000	0	34,438,000
合 計			1,188,718,000	973,372,000	0	454,025,000	357,400,000	23,465,000	138,482,000

(2) 特別会計の繰越明許費

該当なし

14 財産に関する調書

(1) 主な公有財産

ア 土地及び建物

ア 土地及び建物														(単位:㎡)
区分			土地（地積）			建 物								
						木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
			前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政 財産	庁舎		41,655.61	0.00	41,655.61	0.00	0.00	0.00	17,518.47	△ 549.56	16,968.91	17,518.47	△ 549.56	16,968.91
	その他の 行政 機関	消防施設	49,445.79	1,070.00	50,515.79	913.76	0.00	913.76	3,505.62	△ 555.90	2,949.72	4,419.38	△ 555.90	3,863.48
		その他の 施設	222,704.92	0.00	222,704.92	0.00	0.00	0.00	6,308.19	0.00	6,308.19	6,308.19	0.00	6,308.19
	公共用 財産	学校	159,950.09	0.00	159,950.09	6,781.74	0.00	6,781.74	46,799.59	0.00	46,799.59	53,581.33	0.00	53,581.33
		公営住宅	77,557.55	0.00	77,557.55	5,039.21	0.00	5,039.21	12,513.48	0.00	12,513.48	17,552.69	0.00	17,552.69
		公園	351,046.11	△ 2,870.56	348,175.55	394.17	0.00	394.17	2,950.69	△ 498.20	2,452.49	3,344.86	△ 498.20	2,846.66
		その他の 施設	1,734,683.50	△ 8,374.91	1,726,308.59	18,571.51	△ 198.74	18,372.77	96,522.93	△ 4,754.18	91,768.75	115,094.44	△ 4,952.92	110,141.52
	計		2,637,043.57	△ 10,175.47	2,626,868.10	31,700.39	△ 198.74	31,501.65	186,118.97	△ 6,357.84	179,761.13	217,819.36	△ 6,556.58	211,262.78
普通 財産	宅地		71,050.38	6,329.83	77,380.21	1,151.31	△ 464.89	686.42	2,242.71	3,318.36	5,561.07	3,394.02	2,853.47	6,247.49
	山林		192,761.17	2,378.29	195,139.46									
	その他		260,760.50	2,707.20	263,467.70									
	計		524,572.05	11,415.32	535,987.37	1,151.31	△ 464.89	686.42	2,242.71	3,318.36	5,561.07	3,394.02	2,853.47	6,247.49
合計			3,161,615.62	1,239.85	3,162,855.47	32,851.70	△ 663.63	32,188.07	188,361.68	△ 3,039.48	185,322.20	221,213.38	△ 3,703.11	217,510.27

イ 山林

(単位：㎡、m³)						
土地の権利の区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	127,160	0	127,160	905	0	905
分収	0	0	0	0	0	0
その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
計	127,160	0	127,160	905	0	905

ウ 出資による権利

(単位：円)

区分		前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
			増加高	減少高	
出 資 金	京都府農業信用基金協会	9,070,000	0	0	9,070,000
	一般社団法人 京都府農業会議	320,000	0	0	320,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400,000	0	0	400,000
	国民健康保険南丹病院組合	2,678,400	0	0	2,678,400
	南丹市水道事業会計	40,316,000	0	0	40,316,000
	地方公共団体金融機構	5,200,000	0	0	5,200,000
	美山ふるさと株式会社	62,650,000	0	0	62,650,000
	美山町森林組合	1,184,000	0	0	1,184,000
	たんたんエナジー株式会社	0	1,100,000	0	1,100,000
	計	121,818,400	1,100,000	0	122,918,400

(単位：円)

区分		前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
			増加高	減少高	
出 捐 金	(公財)京都府暴力追放運動推進センター	1,412,000	0	0	1,412,000
	(公財)南丹市情報センター	25,000,000	0	0	25,000,000
	(財)京都伝統工芸産業支援センター	3,000,000	0	0	3,000,000
	(公財)園部町農業公社	15,000,000	0	0	15,000,000
	(公財)園部町振興公社	6,000,000	0	0	6,000,000
	(公財)南丹市福祉シルバー人材センター	30,000,000	0	0	30,000,000
	(公財)八木町農業公社	20,000,000	0	0	20,000,000
	京都信用保証協会	19,066,099	0	0	19,066,099
	(一財)京都ゼミナールハウス	1,000,000	0	0	1,000,000
	(一財)都市農山漁村交流活性化機構	500,000	0	0	500,000
	計	120,978,099	0	0	120,978,099

(2) 主な物品

ア 自動車

(単位:台)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
小型貨物自動車	11	0	0	11
小型乗用自動車	3	0	0	3
普通貨物自動車	6	1	0	7
普通乗用自動車	3	0	1	2
乗合自動車	19	0	1	18
特殊自動車	16	3	0	19
消防自動車	103	0	0	103
スクール専用バス	15	0	0	15
計	176	4	2	178

(3) 債権

ア 貸付金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
くらしの資金貸付金	1,702,260	0	1,621,260	81,000
くらしの資金貸付金(社協委託分)	3,398,000	0	610,220	2,787,780
医師確保奨学金等貸与事業	0	1,800,000	0	1,800,000
計	5,100,260	1,800,000	2,231,480	4,668,780

※「前年度末現在高」に誤りがあることが判明したため、くらしの資金貸付金を1,702,260円、くらしの資金貸付金(社協委託分)を3,398,000円、計を5,100,260円に修正しております。

15 基金の運用状況

(1) 南丹市土地開発基金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
不動産(土地)	201,552,853	264,284,000	13,789,620	452,047,233
現金	797,775,186	14,172,144	264,284,000	547,663,330
計	999,328,039	278,456,144	278,073,620	999,710,563

(2) その他の基金

(単位:円)

名称		前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
			増加高	減少高	
一般会計	南丹市財政調整基金	2,564,944,258	284,206,676	709,707,000	2,139,443,934
	南丹市減債基金	1,094,477,874	354,909,269	147,990,999	1,301,396,144
	南丹市まちづくり整備基金	202,126,259	173,685	14,425,900	187,874,044
	南丹市スプリングスひよし管理運営基金	18,692,071	13,301	18,000,000	705,372
	南丹市地域福祉基金	19,403,205	0	7,000,000	12,403,205
	南丹市活性化推進基金	2,109,805,950	350,194,050	2,460,000,000	0
	南丹市ふるさと・水と土保全基金	36,702,897	0	0	36,702,897
	南丹市電源立地地域対策整備基金	1,000	0	0	1,000
	向山橋ほか7橋維持管理基金	20,173,028	14,355	0	20,187,383
	南丹市かやぶきの里保存基金	1,013,203	720	0	1,013,923
	南丹市園部女性の館管理運営基金	12,814,888	9,179	2,562,745	10,261,322
	南丹市過疎地域持続的発展特別事業基金	812,813,626	184,270,949	141,259,427	855,825,148
	ふるさと南丹応援基金	553,127,660	398,077	8,242,885	545,282,852
	南丹市豊かな森を育てる基金	4,377,626	333,516	0	4,711,142
	南丹市森林環境基金	128,629,867	38,762,801	0	167,392,668
	南丹市人口減少対策基金	0	2,460,000,000	0	2,460,000,000
	財源の内訳	有価証券	497,017,000	978,650,000	0
		現金	7,082,086,412	2,694,636,578	3,509,188,956
	小計	7,579,103,412	3,673,286,578	3,509,188,956	7,743,201,034
特別会計	南丹市国民健康保険特別会計基金	307,515,763	24,489,000	117,826,000	214,178,763
	南丹市介護保険給付費準備基金	262,744,851	76,346,420	0	339,091,271
	南丹市国民健康保険医療費等支払資金貸付基金	3,000,000	0	0	3,000,000
	小計	573,260,614	100,835,420	117,826,000	556,270,034
合計		8,152,364,026	3,774,121,998	3,627,014,956	8,299,471,068

(3) 有価証券運用の状況

(単位:円、%)

基 金	種 類	購入年月	運用期間	利率	額面金額	購入金額
南丹市財政調整基金	国 債	R4.6	18.50年	0.500	100,000,000	97,201,000
南丹市財政調整基金	国 債	R4.9	19.49年	0.800	200,000,000	197,996,000
南丹市財政調整基金	地 方 債	R4.12	10.00年	0.554	2,000,000	2,000,000
南丹市人口減少対策基金	国 債	R5.6	19.00年	0.900	200,000,000	199,820,000
南丹市人口減少対策基金	国 債	R7.1	19.638年	1.800	500,000,000	496,680,000
南丹市人口減少対策基金	社 債	R7.1	10.227年	1.450	500,000,000	481,970,000
計					1,502,000,000	1,475,667,000

7 南 監 第 3 9 号

令和 7 年 8 月 8 日

南丹市長 西村 良平 様

南丹市監査委員 川面 通夫

南丹市監査委員 木村 裕

令和 6 年度南丹市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度南丹市公営企業会計決算書及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度南丹市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 審査の概要	頁
1 審査の対象	88
2 審査の期間	88
3 審査実施場所	88
4 審査の方法	88
5 審査の結果	88

水道事業会計

第2 決算の概要	
1 業務の概要	89
2 予算の執行状況	90
3 経営の状況	92
4 財政の状況	97
第3 むすび	98
決算審査資料	101

下水道事業会計

第2 決算の概要	
1 業務の概要	119
2 予算の執行状況	120
3 経営の状況	122
4 財政の状況	127
第3 むすび	128
決算審査資料	131

(注記) 数値の表示について

- 1 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入し表示した。ただし、構成比率は、合計が100%になるように調整した。
- 2 各表中の符号の表示方法は、次のとおりである。
 - ①「0.00」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - ②「－」……該当数値がないもの
 - ③「△」……マイナスのもの

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度南丹市水道事業会計決算
令和 6 年度南丹市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から令和 7 年 8 月 5 日まで

3 審査実施場所

南丹市役所 3 号庁舎 第 5 会議室

4 審査の方法

南丹市長から提出された公営企業会計の決算書及び附属書類が、地方公営企業法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、各事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを確認するため、関係諸帳簿と照合したほか、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

5 審査の結果

審査に付された令和 6 年度南丹市公営企業会計決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令の規定に従って調製されており、これらに記載された計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示されていると認めた。

水道事業会計

第2 決算の概要

1. 業務の概要

業務の概要は、令和7年3月末現在で、給水区域内の給水人口29,290人、給水契約件数13,254件、年間総配水量4,994,006^m、有収水量3,704,315^m、有収率74.18%である。これらを前年度と比較すると、給水人口は478人（△1.61%）減少している。有収水量は11,958^m（△0.32%）減少し、給水契約件数は41件（△0.31%）減少し、配水量は155,765^m（3.22%）増加している。

有収率については、前年度76.81%に比べ2.63ポイント減少し74.18%となっている。

主な業務概要は次のとおりである。

業務概要

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
				増減数	増減率
総人口	人	29,327	29,805	△ 478	△ 1.60
給水区域内人口	人	29,290	29,768	△ 478	△ 1.61
現在給水人口	人	29,290	29,768	△ 478	△ 1.61
普及率	%	100.00	100.00	0.00	0.00
給水契約件数	件	13,254	13,295	△ 41	△ 0.31
配水量	m ³	4,994,006	4,838,241	155,765	3.22
有収水量	m ³	3,704,315	3,716,273	△ 11,958	△ 0.32
有収率	%	74.18	76.81	△ 2.63	△ 3.42

2. 予算の執行状況(消費税を含む)

(1)収益的収入及び支出

本年度の事業収益は、予算現額989,922,000円に対し、決算額は999,148,241円で、予算現額に対する決算比率は100.93%となっている。その内訳は、営業収益772,865,378円(99.62%)、営業外収益219,384,274円(102.46%)、特別利益6,898,589円である。

収入の内訳は次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)				
区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	決算額の予算現 額に対する比率
1 事業収益	989,922,000	999,148,241	9,226,241	100.93
1 営業収益	775,815,000	772,865,378	△ 2,949,622	99.62
2 営業外収益	214,107,000	219,384,274	5,277,274	102.46
3 特別利益	0	6,898,589	6,898,589	—

事業費用は、予算現額981,180,000円に対し、決算額は937,591,249円で、執行率は95.56%となっている。その内訳は、営業費用866,365,349円(97.34%)、営業外費用71,225,900円(83.17%)である。

また、不用額は43,588,751円となり、主なものは営業費用の23,678,651円、営業外費用の14,410,100円である。

支出の内訳は次のとおりである。

支 出 (単位：円、%)					
区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第26条第 2項の規定による繰越額	不用額	執行率
1 事業費用	981,180,000	937,591,249	0	43,588,751	95.56
1 営業費用	890,044,000	866,365,349	0	23,678,651	97.34
2 営業外費用	85,636,000	71,225,900	0	14,410,100	83.17
3 予備費	5,500,000	0	0	5,500,000	—

(2)資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額306,231,000円に対し、決算額は275,951,920円で、予算現額に対する決算比率は90.11%となっている。その内訳は、分担金39,642,920円（100.47%）、統合簡易水道債償還元金に対する出資金等106,433,000円（100.00%）、重要給水施設配水管布設事業に伴う企業債等108,900,000円（83.70%）、重要給水施設配水管布設事業に伴う国庫補助金20,676,000円（69.05%）等である。

収入の内訳は次のとおりである。

収 入		(単位：円、%)		
区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	決算額の予算現 額に対する比率
1 資本的収入	306,231,000	275,951,920	△ 30,279,080	90.11
1 分担金	39,456,000	39,642,920	186,920	100.47
2 出資金	106,433,000	106,433,000	0	100.00
3 企業債	130,100,000	108,900,000	△ 21,200,000	83.70
4 国庫補助金	29,942,000	20,676,000	△ 9,266,000	69.05
6 他会計補助金	300,000	300,000	0	100.00

資本的支出は、予算現額828,458,000円に対し、決算額は739,078,940円で、執行率は89.21%となっている。その内訳は、建設改良費298,449,925円（78.19%）と企業債償還金337,462,015円（99.91%）、投資で有価証券取得費103,167,000円（99.68%）である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額463,127,020円は、減債積立金68,894,000円、建設改良積立金110,269,500円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,662,620円、繰越工事資金18,661,500円及び過年度分損益勘定留保資金245,639,400円で補填されている。

支出の内訳は次のとおりである。

支 出		(単位：円、%)			
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	828,458,000	739,078,940	37,070,000	52,309,060	89.21
1 建設改良費	381,682,000	298,449,925	37,070,000	46,162,075	78.19
2 企業債償還金	337,776,000	337,462,015	0	313,985	99.91
3 投資	103,500,000	103,167,000	0	333,000	99.68
4 予備費	5,500,000	0	0	5,500,000	—

3. 経営の状況

(1)損益計算書

営業収益は、前年度に比べ1,736,970円(0.25%)増加の702,996,307円で、その内訳は、水道料金収入の給水収益684,649,997円、受託工事収益248,500円、消火栓等に要する経費に対する負担金、検針調定収納業務委託手数料等のその他営業収益18,097,810円である。

営業外収益は、前年度に比べ7,369,684円(3.48%)増加の219,419,508円で、その内訳は、受取金利息及び配当金8,040,024円、他会計補助金26,432,000円、長期前受金戻入175,188,641円等である。

特別利益は、貸倒引当金戻入益6,898,589円である。

収益の内訳は次のとおりである。

科 目	令和6年度	令和5年度	(単位：円、%) 前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	702,996,307	701,259,337	1,736,970	0.25
(1)給水収益	684,649,997	685,459,143	△ 809,146	△ 0.12
(2)受託工事収益	248,500	1,224,804	△ 976,304	△ 79.71
(3)その他営業収益	18,097,810	14,575,390	3,522,420	24.17
2 営業外収益	219,419,508	212,049,824	7,369,684	3.48
(1)受取利息及び配当金	8,040,024	3,399,555	4,640,469	136.50
(2)他会計補助金	26,432,000	24,912,000	1,520,000	6.10
(3)長期前受金戻入	175,188,641	176,276,707	△ 1,088,066	△ 0.62
(4)雑収益	9,758,843	7,461,562	2,297,281	30.79
3 特別利益	6,898,589	11,565,577	△ 4,666,988	△ 40.35
(1)その他特別利益	6,898,589	11,565,577	△ 4,666,988	△ 40.35
計	929,314,404	924,874,738	4,439,666	0.48

営業費用は、前年度に比べ36,647,768円(△4.19%)減少の837,116,184円である。減少した科目及び減少額は、配水及び給水費の25,743,889円(△18.61%)、受託工事費709,770円(△79.15%)、総係費22,410,656円(△19.61%)、減価償却費7,185,464円(△1.67%)である。増加した科目及び増加額は、原水及び浄水費13,850,144円(7.42%)、資産減耗費5,551,867円(160.02%)である。

営業外費用は、前年度に比べ9,861,384円(△16.22%)減少の50,941,384円である。減少した科目及び減少額は、支払利息及び企業債取扱諸費6,476,806円(△12.79%)、雑支出3,384,578円(△33.27%)である。

費用の内訳は次のとおりである。

費 用

(単位：円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業費用	837,116,184	873,763,952	△ 36,647,768	△ 4.19
(1)原水及び浄水費	200,509,858	186,659,714	13,850,144	7.42
(2)配水及び給水費	112,566,647	138,310,536	△ 25,743,889	△ 18.61
(3)受託工事費	187,000	896,770	△ 709,770	△ 79.15
(4)総係費	91,844,741	114,255,397	△ 22,410,656	△ 19.61
(5)減価償却費	422,986,510	430,171,974	△ 7,185,464	△ 1.67
(6)資産減耗費	9,021,428	3,469,561	5,551,867	160.02
2 営業外費用	50,941,384	60,802,768	△ 9,861,384	△ 16.22
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	44,154,072	50,630,878	△ 6,476,806	△ 12.79
(2)雑支出	6,787,312	10,171,890	△ 3,384,578	△ 33.27
3 特別損失	0	1,339,000	△ 1,339,000	皆減
(1)災害による損失	0	1,339,000	△ 1,339,000	皆減
計	888,057,568	935,905,720	△ 47,848,152	△ 5.11

費用全体では、前年度に比べ47,848,152円減少している。性質別の増減を見ると増加した主な科目及び増加額は、動力費12,845,672円（21.23%）、修繕費3,990,117円（9.07%）、材料費570,568円（36.76%）である。減少した主な科目及び減少額は、支払利息6,476,806円（△12.79%）、路面復旧費34,752,000円（△74.37%）、その他24,012,236円（△18.01%）である。

性質別費用の内訳は次のとおりである。

費用(性質別)

(単位：円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 職員給与費	104,018,350	97,026,255	6,992,095	7.21
2 支払利息	44,154,072	50,630,878	△ 6,476,806	△ 12.79
3 減価償却費	422,986,510	430,171,974	△ 7,185,464	△ 1.67
4 動力費	73,349,331	60,503,659	12,845,672	21.23
5 光熱水費	12,000	12,000	0	0.00
6 通信運搬費	9,922,798	9,502,337	420,461	4.42
7 修繕費	47,974,431	43,984,314	3,990,117	9.07
8 材料費	2,122,539	1,551,971	570,568	36.76
9 薬品費	4,739,180	4,465,360	273,820	6.13
10路面復旧費	11,974,000	46,726,000	△ 34,752,000	△ 74.37
11受水費	55,482,672	55,734,560	△ 251,888	△ 0.45
12その他	109,348,406	133,360,642	△ 24,012,236	△ 18.01
13受託工事費	187,000	896,770	△ 709,770	△ 79.15
14不用品売却原価	1,786,279	0	1,786,279	皆増
15特別損失	0	1,339,000	△ 1,339,000	皆減
計	888,057,568	935,905,720	△ 47,848,152	△ 5.11

本年度の水道事業における給水1m³当たりの収益となる供給単価は184円82銭で、前年度と比べ37銭高くなっている。給水原価は191円91銭で前年度と比べ11円89銭低くなった。

単価の内訳は次のとおりである。

供給単価と給水原価

(単位：円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
供給単価	184.82	184.45	0.37	0.20
給水原価	191.91	203.80	△ 11.89	△ 5.83
供給単価－給水原価	△ 7.09	△ 19.35	12.26	△ 63.36

本年度の経営成績は、総収益929,314,404円から総費用888,057,568円を差し引いた41,256,836円が純利益となった。また、当年度純利益41,256,836円に前年度繰越利益剰余金2,351,871,615円と、その他未処分利益剰余金変動額179,163,500円を加えた当年度未処分利益剰余金は2,572,291,951円となり前年度に比べて220,420,336円の増加となっている。

内訳は次のとおりである。

経営状況

(単位：円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
当年度純利益	41,256,836	0	41,256,836	皆増
当年度純損失	0	11,030,982	△ 11,030,982	皆減
前年度繰越利益剰余金	2,351,871,615	2,265,182,997	86,688,618	3.83
その他未処分利益剰余金変動額	179,163,500	97,719,600	81,443,900	83.34
当年度未処分利益剰余金	2,572,291,951	2,351,871,615	220,420,336	9.37

(2)剰余金計算書

利益剰余金の減債積立金は、資本的収支決算不足額補填に68,894,000円取り崩し、当年度末で9,379,499円となった。利益積立金は本年度も増減はなく、建設改良積立金については、資本的収支決算不足額補填に110,269,500円を取り崩し、当年度末で22,181,900円となった。

内訳は次のとおりである。

積立金の前年度比較

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度との比較
減債積立金	前年度末残高	78,273,499	142,624,516	△ 64,351,017
	前年度処分額	0	3,819,983	△ 3,819,983
	当年度変動額	△ 68,894,000	△ 68,171,000	△ 723,000
	当年度末残高	9,379,499	78,273,499	△ 68,894,000
利益積立金	前年度末残高	48,588,197	48,588,197	0
	前年度処分額	0	0	0
	当年度変動額	0	0	0
	当年度末残高	48,588,197	48,588,197	0
建設改良積立金	前年度末残高	132,451,400	162,000,000	△ 29,548,600
	前年度処分額	0	0	0
	当年度変動額	△ 110,269,500	△ 29,548,600	△ 80,720,900
	当年度末残高	22,181,900	132,451,400	△ 110,269,500

本年度の未処分利益剰余金2,572,291,951円は、減債積立金に41,256,836円積み立てる処分案となっており、翌年度への繰越利益剰余金は、2,531,035,115円となる見込みである。

内訳は次のとおりである。

剰余金処分計算書（案）の前年度比較

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
当年度未処分利益剰余金当年度末残高	2,572,291,951	2,351,871,615	220,420,336
利益剰余金処分額	△ 41,256,836	0	△ 41,256,836
減債積立金	△ 41,256,836	0	△ 41,256,836
翌年度繰越利益剰余金	2,531,035,115	2,351,871,615	179,163,500

4. 財政の状況

(1)貸借対照表

固定資産10,665,169,538円の内訳は、土地・建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産10,158,755,592円、施設利用権の無形固定資産279,300円、投資その他の資産の投資有価証券は506,134,646円、破産更生債権等は期末残高が79,231,911円で、同額の貸倒引当金を設定している。

流動資産2,640,792,701円の内訳は、現金預金2,449,612,505円、未収金164,270,009円（未収金167,083,222円に対し、貸倒引当金2,813,213円を設定）、貯蔵品11,451,787円、前払費用638,400円、前払金14,820,000円となっている。

以上により資産合計は、前年度に比べ143,471,931円減少し、13,305,962,239円となっている。

固定負債は2,721,920,264円で、前年度に比べ204,998,188円の減少となっている。

流動負債は575,722,770円で、前年度に比べ23,126,277円の増加となっている。前年度に比べ増加した科目及び増加額は、未払金47,077,231円、その他流動負債130,760円である。減少した科目及び減少額は、建設改良等の財源に充てるための企業債23,563,827円、引当金517,887円である。

繰延収益は、前年度に比べ109,289,856円減少の3,724,766,692円となっている。

以上により負債合計は、前年度に比べ291,161,767円減少の7,022,409,726円となっている。

資本金は、前年度に比べ106,433,000円増加の3,462,506,575円となっている。

剰余金2,821,045,938円は、資本剰余金168,604,391円と利益剰余金2,652,441,547円であり、前年度と比べ41,256,836円増加している。

資本合計は、前年度に比べ147,689,836円増加の6,283,552,513円となっている。

負債・資本合計は13,305,962,239円となっている。

貸借対照表の内訳は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	10,158,755,592	10,306,660,610	△ 147,905,018	△ 1.44
	無形固定資産	279,300	279,300	0	0.00
	投資その他の資産	506,134,646	402,465,605	103,669,041	25.76
	合計	10,665,169,538	10,709,405,515	△ 44,235,977	△ 0.41
流動資産		2,640,792,701	2,740,028,655	△ 99,235,954	△ 3.62
資産合計		13,305,962,239	13,449,434,170	△ 143,471,931	△ 1.07
負債	固定負債	2,721,920,264	2,926,918,452	△ 204,998,188	△ 7.00
	流動負債	575,722,770	552,596,493	23,126,277	4.19
	繰延収益	3,724,766,692	3,834,056,548	△ 109,289,856	△ 2.85
	負債合計	7,022,409,726	7,313,571,493	△ 291,161,767	△ 3.98
資本	資本金	3,462,506,575	3,356,073,575	106,433,000	3.17
	資本剰余金	168,604,391	168,604,391	0	0.00
	利益剰余金	2,652,441,547	2,611,184,711	41,256,836	1.58
	合計	2,821,045,938	2,779,789,102	41,256,836	1.48
	資本合計	6,283,552,513	6,135,862,677	147,689,836	2.41
負債・資本合計		13,305,962,239	13,449,434,170	△ 143,471,931	△ 1.07

第3 むすび

以上が、令和6年度南丹市水道事業会計決算審査の概要である。

令和6年度の経営収支状況（消費税を除く）は、総収益では、前年度の924,874,738円に比べ4,439,666円増の929,314,404円となり、総費用は、前年度の935,905,720円に比べ47,848,152円減の888,057,568円となり、総収益から総費用を差し引くと当年度純利益41,256,836円が発生した。

主な要因は、収益における受取利息及び配当金の増加及び費用における総係費の減少が影響している。

営業収支については、営業収益702,996,307円から営業費用837,116,184円を差し引くと134,119,877円の営業損失となり、前年度172,504,615円と比較し38,384,738円の損失減となった。

令和6年度も前年度に引き続き、資金の効率的な管理・運用のため、国債や地方債の有価証券を購入されたところであるが、安全性を最優先とした資金運用に努めていただきたい。

水道料金の令和6年度調定額は前年度よりも12,313,683円減少し、856,721,721円となっている。

収入済額については、2,860,643円減少の761,413,420円となっている。徴収率は88.96%（現年度分98.35%、滞納繰越分20.14%）となり、前年度の88.06%（現年度分98.16%、滞納繰越分21.21%）に比べ0.90ポイント上昇し、特に現年度分については高い徴収率を維持されている。

また、水道料金の収入未済額は94,512,641円で前年度と比較して9,120,110円の減少であり、内訳は現年度分12,410,770円、滞納繰越分82,101,871円となっており、日々の徴収努力の成果により収入未済額が減少している。

しかしながら、いまだ多くの収入未済額があり、安定した水道事業経営、負担の公平性、適正化の観点からなお一層の未済額減少への徴収努力を継続して行っていただきたい。

業務の状況は、給水区域内人口が29,290人で前年度と比較すると478人の減少となっている。配水量は4,994,006 m³で前年度と比較して155,765 m³の増加であるが、有収水量は11,958 m³減少し3,704,315 m³となっている。有収率は74.18%で前年度から2.63ポイント減少した。これについては引き続き漏水調査等の計画的実施により、有収率向上に努められたい。

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、供給単価184円82銭（前年度184円45銭）に対し、給水原価191円91銭（前年度203円80銭）であり、

給水原価が供給単価を 7 円 9 銭上回る結果となり、料金収入の適正確保が必要である。

企業の経営活動の成果を示す営業収益対営業費用比率は 83.98% となり、前年度に比べ 3.72 ポイント上昇している。総収益対総費用率についても 104.65% で、前年度に比べ 5.83 ポイント上昇している。

企業債の償還等に係る経費が多く見込まれ、また施設の老朽化に伴う施設維持管理経費の増大、さらには給水人口の減少や節水社会の定着により、市民の節水意識の浸透等から水需要の増加は期待できず、限られた収益での経営環境が続くと予想される。

南丹市水道事業ビジョン 2024 に掲げる『安全で安心でき、安定供給を維持できる水道』という基本理念と『持続』『安全』『強靱』の 3 つの基本方針により職員一丸となり事業推進を図られるとともに経常費用等の削減のため施設等維持管理方法の改善、事務改善に努力される強い意識を確認した。

水道は市民生活の重要なライフラインであり、将来にわたり安定的に提供していかなければならない。施設維持管理や大規模災害における備えとなる資金の確保等、今後多額の資金が必要となることが予想されることから、料金収入の適正確保をはじめ、経常経費等の削減に努めていただきたい。

継続して水道事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる的確な将来予測を行い、採算性と公共性の調和を図り、経済的で効率的な事業運営により、良質で安定した水道水の供給に努められることを望むものである。

令和 6 年度

南丹市公営企業会計決算審査資料

(水道事業会計)

南丹市監査委員

目 次

	頁
1. 業務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	105
2. 予算の執行状況対照表・・・・・・・・	106
3. 損益計算書構成比率・・・・・・・・	108
4. 水道料金の決算状況・・・・・・・・	110
5. 費用性質別内訳構成比率・・・・・・・・	111
6. 貸借対照表構成比率・・・・・・・・	112
7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）・・・・・・	114
8. 企業債の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	115
9. 経営分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	116

1. 業務の概要

令和7年3月31日現在

項目	単位	令和6年度	令和5年度	増減	備考
総人口	人	29,327	29,805	△ 478	年度末現在市内人口
計画給水人口	人	30,660	30,660	0	
給水区域内人口	人	29,290	29,768	△ 478	年度末現在給水区域内人口
現在給水人口	人	29,290	29,768	△ 478	年度末現在給水人口
普及率	%	100.00	100.00	0.00	現在給水人口／給水区域内人口
給水契約件数	件	13,254	13,295	△ 41	年度末現在給水契約件数
配水量	m ³	4,994,006	4,838,241	155,765	年間総量
1日最大配水量	m ³	15,672	14,312	1,360	令和7年2月6日
有収水量	m ³	3,704,315	3,716,273	△ 11,958	年間総有収水量
有収率	%	74.18	76.81	△ 2.63	有収水量／配水量
職員数	人	19	18	1	年度末現在職員数
供給単価	円	184.82	184.45	0.37	給水収益／有収水量
給水原価	円	191.91	203.80	△ 11.89	総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入)／有収水量
供給単価－給水原価	円	△ 7.09	△ 19.35	12.26	

2. 予算の執行状況対照表

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 事業収益	989,922,000	100.00	100.00	999,148,241	100.00	100.00	100.93	100.30
1 営業収益	775,815,000	78.37	78.61	772,865,378	77.35	77.52	99.62	98.91
2 営業外収益	214,107,000	21.63	21.08	219,384,274	21.96	21.32	102.46	101.41
3 特別利益	0	—	0.31	6,898,589	0.69	1.16	—	383.98

[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 事業費用	981,180,000	100.00	100.00	937,591,249	100.00	100.00	95.56	95.11
1 営業費用	890,044,000	90.71	90.46	866,365,349	92.40	91.00	97.34	95.67
2 営業外費用	85,636,000	8.73	8.81	71,225,900	7.60	8.85	83.17	95.61
3 特別損失	0	—	0.21	0	—	0.15	—	66.95
4 予備費	5,500,000	0.56	0.52	0	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 資本的収入	306,231,000	100.00	100.00	275,951,920	100.00	100.00	90.11	87.46
1 分担金	39,456,000	12.88	32.67	39,642,920	14.37	30.48	100.47	81.60
2 出資金	106,433,000	34.76	28.99	106,433,000	38.57	33.15	100.00	100.00
3 企業債	130,100,000	42.48	28.50	108,900,000	39.46	26.09	83.70	80.09
4 国庫補助金	29,942,000	9.78	5.13	20,676,000	7.49	4.89	69.05	83.41
6 他会計補助金	300,000	0.10	4.71	300,000	0.11	5.39	100.00	100.00

[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 資本的支出	828,458,000	100.00	100.00	739,078,940	100.00	100.00	89.21	90.23
1 建設改良費	381,682,000	46.07	40.49	298,449,925	40.38	34.95	78.19	77.88
2 企業債償還金	337,776,000	40.77	45.72	337,462,015	45.66	50.59	99.91	99.84
3 投資	103,500,000	12.49	13.09	103,167,000	13.96	14.46	99.68	99.67
4 予備費	5,500,000	0.67	0.70	0	—	—	—	—

３．損益計算書構成比率

(単位：円、%)

科目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 営業収益	702,996,307	75.65	701,259,337	75.82	1,736,970	0.25
(1)給水収益	684,649,997	73.67	685,459,143	74.11	△ 809,146	△ 0.12
(2)受託工事収益	248,500	0.03	1,224,804	0.13	△ 976,304	△ 79.71
(3)その他営業収益	18,097,810	1.95	14,575,390	1.58	3,522,420	24.17
3 営業外収益	219,419,508	23.61	212,049,824	22.93	7,369,684	3.48
(1)受取利息及び配当金	8,040,024	0.87	3,399,555	0.37	4,640,469	136.50
(2)他会計補助金	26,432,000	2.84	24,912,000	2.69	1,520,000	6.10
(3)長期前受金戻入	175,188,641	18.85	176,276,707	19.06	△ 1,088,066	△ 0.62
(4)雑収益	9,758,843	1.05	7,461,562	0.81	2,297,281	30.79
5 特別利益	6,898,589	0.74	11,565,577	1.25	△ 4,666,988	△ 40.35
(1)その他特別利益	6,898,589	0.74	11,565,577	1.25	△ 4,666,988	△ 40.35
計	929,314,404	100.00	924,874,738	100.00	4,439,666	0.48
当年度純損失	—	—	11,030,982	—	△ 11,030,982	皆減
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—
当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

借 方						
科目	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
2 営業費用	837,116,184	94.26	873,763,952	93.36	△ 36,647,768	△ 4.19
(1) 原水及び浄水費	200,509,858	22.58	186,659,714	19.94	13,850,144	7.42
(2) 配水及び給水費	112,566,647	12.67	138,310,536	14.78	△ 25,743,889	△ 18.61
(3) 受託工事費	187,000	0.02	896,770	0.10	△ 709,770	△ 79.15
(4) 総係費	91,844,741	10.34	114,255,397	12.21	△ 22,410,656	△ 19.61
(5) 減価償却費	422,986,510	47.63	430,171,974	45.96	△ 7,185,464	△ 1.67
(6) 資産減耗費	9,021,428	1.02	3,469,561	0.37	5,551,867	160.02
4 営業外費用	50,941,384	5.74	60,802,768	6.50	△ 9,861,384	△ 16.22
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,154,072	4.97	50,630,878	5.41	△ 6,476,806	△ 12.79
(2) 雑支出	6,787,312	0.77	10,171,890	1.09	△ 3,384,578	△ 33.27
6 特別損失	0	—	1,339,000	0.14	△ 1,339,000	△ 100.00
(1) 災害による損失	0	—	1,339,000	0.14	△ 1,339,000	△ 100.00
計	888,057,568	100.00	935,905,720	100.00	△ 47,848,152	△ 5.11
当年度純利益	41,256,836	—	—	—	41,256,836	皆増
前年度繰越利益剰余金	2,351,871,615	—	2,265,182,997	—	86,688,618	3.83
その他未処分利益剰余金変動額	179,163,500	—	97,719,600	—	81,443,900	83.34
当年度未処分利益剰余金	2,572,291,951	—	2,351,871,615	—	220,420,336	9.37

4. 水道料金の決算状況

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和6年度	現年度分	753,114,990	740,704,220	0	12,410,770	98.35
	滞納繰越分	103,606,731	20,709,200	795,660	82,101,871	20.14
	計	856,721,721	761,413,420	795,660	94,512,641	88.96
令和5年度	現年度分	754,005,050	740,117,650	0	13,887,400	98.16
	滞納繰越分	115,030,354	24,156,413	1,128,590	89,745,351	21.21
	計	869,035,404	764,274,063	1,128,590	103,632,751	88.06
前年度との比較	現年度分	△ 890,060	586,570	0	△ 1,476,630	0.19
	滞納繰越分	△ 11,423,623	△ 3,447,213	△ 332,930	△ 7,643,480	△ 1.07
	計	△ 12,313,683	△ 2,860,643	△ 332,930	△ 9,120,110	0.90

※令和6年度末滞納繰越分の収入未済額には、破産更生債権等（79,231,911円）を含む。

(2) 不納欠損の状況

(単位：件数、円)

区分	件数	金額	説明
水道料金	2	795,660	南丹市債権の管理に関する条例 第14条第2号（破産免責）：2件

5. 費用性質別内訳構成比率

(単位：円、％)

科目	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 職員給与費	104,018,350	11.72	97,026,255	10.37	6,992,095	7.21
2 支払利息	44,154,072	4.97	50,630,878	5.41	△ 6,476,806	△ 12.79
3 減価償却費	422,986,510	47.63	430,171,974	45.96	△ 7,185,464	△ 1.67
4 動力費	73,349,331	8.26	60,503,659	6.46	12,845,672	21.23
5 光熱水費	12,000	0.00	12,000	0.00	0	0.00
6 通信運搬費	9,922,798	1.12	9,502,337	1.02	420,461	4.42
7 修繕費	47,974,431	5.40	43,984,314	4.70	3,990,117	9.07
8 材料費	2,122,539	0.24	1,551,971	0.17	570,568	36.76
9 薬品費	4,739,180	0.53	4,465,360	0.48	273,820	6.13
10 路面復旧費	11,974,000	1.35	46,726,000	4.99	△ 34,752,000	△ 74.37
11 受水費	55,482,672	6.25	55,734,560	5.95	△ 251,888	△ 0.45
12 その他	109,348,406	12.31	133,360,642	14.25	△ 24,012,236	△ 18.01
小計 (給水原価算出対象費用)	886,084,289	99.78	933,669,950	99.76	△ 47,585,661	△ 5.10
13 受託工事費	187,000	0.02	896,770	0.10	△ 709,770	△ 79.15
14 不用品売却原価	1,786,279	0.20	0	—	1,786,279	皆増
15 特別損失	0	—	1,339,000	0.14	△ 1,339,000	皆減
合計（総費用）	888,057,568	100.00	935,905,720	100.00	△ 47,848,152	△ 5.11

6. 貸借対照表構成比率

(単位：円、%)

借 方						
科目	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 固定資産	10,665,169,538	80.15	10,709,405,515	79.63	△ 44,235,977	△ 0.41
(1) 有形固定資産	10,158,755,592	76.35	10,306,660,610	76.64	△ 147,905,018	△ 1.44
土地	647,373,506	4.87	647,373,506	4.82	0	0.00
建物	336,719,648	2.53	351,368,886	2.61	△ 14,649,238	△ 4.17
構築物	8,200,457,041	61.63	8,477,712,690	63.04	△ 277,255,649	△ 3.27
機械及び装置	582,089,314	4.38	580,021,395	4.31	2,067,919	0.36
量水器	28,928,511	0.22	29,315,841	0.22	△ 387,330	△ 1.32
車両及び運搬具	19,188,898	0.14	3,036,237	0.02	16,152,661	532.00
工具、器具及び備品	16,234,915	0.12	22,703,585	0.17	△ 6,468,670	△ 28.49
建設仮勘定	327,763,759	2.46	195,128,470	1.45	132,635,289	67.97
(2) 無形固定資産	279,300	0.00	279,300	0.00	0	0.00
施設利用権	279,300	0.00	279,300	0.00	0	0.00
(3) 投資その他の資産	506,134,646	3.80	402,465,605	2.99	103,669,041	25.76
投資有価証券	506,134,646	3.80	402,465,605	2.99	103,669,041	25.76
破産更生債権等	79,231,911	0.60	87,096,287	0.65	△ 7,864,376	△ 9.03
貸倒引当金	△ 79,231,911	△ 0.60	△ 87,096,287	△ 0.65	7,864,376	△ 9.03
2 流動資産	2,640,792,701	19.85	2,740,028,655	20.37	△ 99,235,954	△ 3.62
(1) 現金預金	2,449,612,505	18.41	2,501,775,599	18.60	△ 52,163,094	△ 2.09
(2) 未収金	167,083,222	1.26	218,553,113	1.63	△ 51,469,891	△ 23.55
貸倒引当金	△ 2,813,213	△ 0.02	△ 2,643,086	△ 0.02	△ 170,127	6.44
(3) 貯蔵品	11,451,787	0.09	13,545,569	0.10	△ 2,093,782	△ 15.46
(4) 前払費用	638,400	0.00	607,460	0.00	30,940	5.09
(5) 前払金	14,820,000	0.11	8,190,000	0.06	6,630,000	80.95
資産合計	13,305,962,239	100.00	13,449,434,170	100.00	△ 143,471,931	△ 1.07

(単位：円、%)

科目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
3 固定負債	2,721,920,264	20.46	2,926,918,452	21.76	△ 204,998,188	△ 7.00
(1) 企業債	2,721,920,264	20.46	2,926,918,452	21.76	△ 204,998,188	△ 7.00
建設改良等の財源に充てるための企業債	2,721,920,264	20.46	2,926,918,452	21.76	△ 204,998,188	△ 7.00
4 流動負債	575,722,770	4.33	552,596,493	4.11	23,126,277	4.19
(1) 企業債	313,898,188	2.36	337,462,015	2.51	△ 23,563,827	△ 6.98
建設改良等の財源に充てるための企業債	313,898,188	2.36	337,462,015	2.51	△ 23,563,827	△ 6.98
(2) 未払金	226,235,939	1.70	179,158,708	1.33	47,077,231	26.28
(3) 引当金	6,771,896	0.05	7,289,783	0.06	△ 517,887	△ 7.10
賞与引当金	6,771,896	0.05	7,289,783	0.06	△ 517,887	△ 7.10
(4) その他流動負債	28,816,747	0.22	28,685,987	0.21	130,760	0.46
5 繰延収益	3,724,766,692	27.99	3,834,056,548	28.51	△ 109,289,856	△ 2.85
長期前受金	6,835,505,960	51.37	6,774,849,813	50.37	60,656,147	0.90
長期前受金収益化累計額	△ 3,110,739,268	△ 23.38	△ 2,940,793,265	△ 21.86	△ 169,946,003	5.78
6 資本金	3,462,506,575	26.02	3,356,073,575	24.95	106,433,000	3.17
7 剰余金	2,821,045,938	21.20	2,779,789,102	20.67	41,256,836	1.48
(1) 資本剰余金	168,604,391	1.27	168,604,391	1.26	0	0.00
分担金	110,444,120	0.83	110,444,120	0.82	0	0.00
受贈財産評価額	11,577,089	0.09	11,577,089	0.09	0	0.00
補助金	45,168,800	0.34	45,168,800	0.34	0	0.00
他会計負担金	1,414,382	0.01	1,414,382	0.01	0	0.00
(2) 利益剰余金	2,652,441,547	19.93	2,611,184,711	19.41	41,256,836	1.58
1 減債積立金	9,379,499	0.07	78,273,499	0.58	△ 68,894,000	△ 88.02
2 利益積立金	48,588,197	0.36	48,588,197	0.36	0	0.00
3 建設改良積立金	22,181,900	0.17	132,451,400	0.98	△ 110,269,500	△ 83.25
4 当年度未処分利益剰余金	2,572,291,951	19.33	2,351,871,615	17.49	220,420,336	9.37
負債・資本合計	13,305,962,239	100.00	13,449,434,170	100.00	△ 143,471,931	△ 1.07

7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）

（1）職員数構成比率

（単位：人）

科目	令和6年度			令和5年度			前年度との比較		
	人数		構成比率	人数		構成比率	増減数		増減率
1 損益勘定支弁職員	職員	9	81.82	職員	9	81.82	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	8	100.00	会計年度任用職員	7	100.00	会計年度任用職員	1	14.29
2 資本勘定支弁職員	職員	2	18.18	職員	2	18.18	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	0	0.00	会計年度任用職員	0	0.00	会計年度任用職員	0	0.00
計	職員	11	100.00	職員	11	100.00	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	8	100.00	会計年度任用職員	7	100.00	会計年度任用職員	1	14.29

（2）職員給与費構成比率

（単位：円、％）

科目		令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
2 給料		64,946,520	55.00	60,653,520	54.78	4,293,000	7.08
3 職員手当		34,788,263	29.46	32,249,219	29.13	2,539,044	7.87
内 訳	扶養手当	1,732,000	1.47	1,974,000	1.78	△ 242,000	△ 12.26
	通勤手当	840,492	0.71	768,977	0.70	71,515	9.30
	時間外勤務手当	4,752,627	4.02	5,547,301	5.01	△ 794,674	△ 14.33
	期末勤勉手当	25,005,527	21.18	21,496,517	19.42	3,509,010	16.32
	その他の手当	2,457,617	2.08	2,462,424	2.22	△ 4,807	△ 0.20
4 法定福利費		18,355,773	15.54	17,816,613	16.09	539,160	3.03
計		118,090,556	100.00	110,719,352	100.00	7,371,204	6.66

※「期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額を含む。

8. 企業債の概要

(単位：円、%)

区分		前年度末 未償還残高	本年度 借入高	本年度償還金			本年度末 未償還残高	構成 比率
				元金	利子	計		
令和6年度	財政融資資金	1,437,037,847	0	210,912,372	25,809,074	236,721,446	1,226,125,475	40.39
	地方公共団体金融 機構	1,827,342,620	108,900,000	126,549,643	18,344,998	144,894,641	1,809,692,977	59.61
	計	3,264,380,467	108,900,000	337,462,015	44,154,072	381,616,087	3,035,818,452	100.00
令和5年度	財政融資資金	1,669,916,604	0	232,878,757	31,726,067	264,604,824	1,437,037,847	44.02
	地方公共団体金融 機構	1,859,693,344	92,100,000	124,450,724	18,904,811	143,355,535	1,827,342,620	55.98
	計	3,529,609,948	92,100,000	357,329,481	50,630,878	407,960,359	3,264,380,467	100.00
前年度 との比較	財政融資資金	△ 232,878,757	0	△ 21,966,385	△ 5,916,993	△ 27,883,378	△ 210,912,372	—
	地方公共団体金融 機構	△ 32,350,724	16,800,000	2,098,919	△ 559,813	1,539,106	△ 17,649,643	—
	計	△ 265,229,481	16,800,000	△ 19,867,466	△ 6,476,806	△ 26,344,272	△ 228,562,015	—

9. 経営分析表

(単位：円、％)

分析項目		算 式	南丹市		備 考
			基礎金額	比率	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	10,665,169,538	80.15	この比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
			13,305,962,239		
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2,640,792,701	19.85	
			13,305,962,239		
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2,721,920,264	20.46	
			13,305,962,239		
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	575,722,770	4.33	この比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
			13,305,962,239		
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	6,283,552,513	47.22	
			13,305,962,239		
	6 自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	3,462,506,575	26.02	自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。
			13,305,962,239		
	7 資本構成比率	$\frac{\text{資本}}{\text{総資本}} \times 100$	6,283,552,513	47.22	資本構成比率は、資本が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。
			13,305,962,239		
	8 負債構成比率	$\frac{\text{負債}}{\text{総資本}} \times 100$	7,022,409,726	52.78	負債構成比率は、負債と総資本の対比であり、小であるほどよいとされている。
			13,305,962,239		

(単位：円、%)

分析項目		算 式	南丹市		備 考
			基礎金額	比率	
財務比率	9 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	2,640,792,701	24.76	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
			10,665,169,538		
	10 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金}} \times 100$	10,665,169,538	169.73	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
			6,283,552,513		
	11 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金+固定負債}} \times 100$	10,665,169,538	118.43	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
			9,005,472,777		
	12 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,640,792,701	458.69	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
			575,722,770		
	13 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,616,695,727	454.51	酸性試験比率は、当座性比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
			575,722,770		
	14 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,449,612,505	425.48	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
			575,722,770		
	15 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金}} \times 100$	7,022,409,726	111.76	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
			6,283,552,513		
	16 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金}} \times 100$	2,721,920,264	43.32	この比率は、負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
			6,283,552,513		
	17 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金}} \times 100$	575,722,770	9.16	
			6,283,552,513		

(単位：円、%)

分析項目		算式	南丹市		備考
			基礎金額	比率	
収益率	18 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{損失})}{\text{総収益}} \times 100$	41, 256, 836	4. 44	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。
			929, 314, 404		
	19 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}(\Delta \text{損失})}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 134, 119, 877	—	
			702, 996, 307		
	20 総収益対総費用率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	929, 314, 404	104. 65	
			888, 057, 568		
	21 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	702, 996, 307	83. 98	
			837, 116, 184		
その他 22 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	337, 462, 015	72. 69	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	
		464, 243, 346			

下水道事業会計

第2 決算の概要

1. 業務の概要

令和7年3月末現在で処理区域内人口26,472人で前年度と比較すると343人減少し、水洗化人口は24,632人で前年度と比較すると185人減少している。水洗化率は前年度92.55%であったが93.05%となった。また、人口普及率は前年度99.22%であったが、99.28%となった。年間の総処理水量は3,548,711^m、有収水量は3,023,095^mとなっており、有収率は85.19%で前年度84.77%より0.42ポイント増加している。

有収水量を事業別で前年度と比較すると、公共下水道事業が1,959,361^mで19,731^m（1.02%）増加、特定環境保全公共下水道事業が651,938^mで4,369^m（△0.67%）減少、農業集落排水事業が411,796^mで8,795^m（△2.09%）減少している。

処理施設数は、公共下水道1か所、特定環境5か所、農業集落排水18か所となっており、利用状況は、計画処理能力19,340^mに対し、1日平均処理水量（晴天時）は9,582^mで49.54%の施設利用率となっている。

主な業務内容は次のとおりである。

業務概要

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
				増減数	増減率
行政区域内人口	人	26,664	27,027	△ 363	△ 1.34
処理区域内人口	人	26,472	26,815	△ 343	△ 1.28
水洗化人口	人	24,632	24,817	△ 185	△ 0.75
人口普及率	%	99.28	99.22	0.06	0.06
水洗化率	%	93.05	92.55	0.50	0.54
総汚水処理水量	^m 3	3,548,711	3,558,538	△ 9,827	△ 0.28
有収水量	^m 3	3,023,095	3,016,528	6,567	0.22
有収率	%	85.19	84.77	0.42	0.50

2. 予算の執行状況(消費税等を含む)

(1)収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額2,531,289,000円に対し、決算額は2,492,983,497円で、予算現額に対する決算比率は98.49%となっている。その内訳は、営業収益640,942,844円(100.57%)、営業外収益1,849,181,460円(97.63%)、特別利益2,859,193円である。

収入の内訳は次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)				
区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	決算額の予算現額 に対する比率
1 事業収益	2,531,289,000	2,492,983,497	△ 38,305,503	98.49
1 営業収益	637,314,000	640,942,844	3,628,844	100.57
2 営業外収益	1,893,975,000	1,849,181,460	△ 44,793,540	97.63
3 特別利益	0	2,859,193	2,859,193	—

事業費用は、予算現額2,387,249,000円に対し、決算額は2,339,879,469円で、執行率は98.02%となっている。その内訳は、営業費用2,130,635,315円(99.09%)、営業外費用209,244,154円(90.33%)である。

また、不用額は47,369,531円となり、主なものは営業外費用の22,402,846円である。

支出の内訳は次のとおりである。

支 出 (単位：円、%)					
区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率
1 事業費用	2,387,249,000	2,339,879,469	0	47,369,531	98.02
1 営業費用	2,150,102,000	2,130,635,315	0	19,466,685	99.09
2 営業外費用	231,647,000	209,244,154	0	22,402,846	90.33
4 予備費	5,500,000	0	0	5,500,000	—

(2)資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額1,168,105,000円に対し決算額は1,170,229,200円で、予算現額に対する決算比率は100.18%となっている。その内訳は、受益者負担金及び分担金25,766,200円（111.34%）、他会計出資金93,563,000円（100.00%）、企業債1,049,500,000円（99.95%）、国庫補助金1,400,000円（100.00%）である。

収入の内訳は次のとおりである。

収 入		(単位：円、%)		
区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	決算額の予算現 額に対する比率
1 資本的収入	1,168,105,000	1,170,229,200	2,124,200	100.18
1 負担金及び分担金	23,142,000	25,766,200	2,624,200	111.34
2 出資金	93,563,000	93,563,000	0	100.00
3 企業債	1,050,000,000	1,049,500,000	△ 500,000	99.95
4 補助金	1,400,000	1,400,000	0	100.00

資本的支出は、予算現額1,845,199,000円に対し決算額は1,831,782,303円で、執行率は99.27%となっている。その内訳は、建設改良費34,330,230円（81.52%）と企業債償還金1,792,452,073円（99.99%）、投資5,000,000円（100.00%）である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額661,553,103円は、減債積立金184,421,478円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額624,903円、過年度分損益勘定留保資金476,506,722円で補填した。

支出の内訳は次のとおりである。

支 出		(単位：円、%)			
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,845,199,000	1,831,782,303	0	13,416,697	99.27
1 建設改良費	42,113,000	34,330,230	0	7,782,770	81.52
2 企業債償還金	1,792,586,000	1,792,452,073	0	133,927	99.99
4 投資	5,000,000	5,000,000	0	0	100.00
5 予備費	5,500,000	0	0	5,500,000	—

3. 経営の状況(消費税を除く)

(1)損益計算書

営業収益は、前年度に比べ5,076,296円(0.88%)増加の584,635,721円で、その内訳は、下水道使用料563,071,387円、負担金18,267,714円、排水設備工事申請手数料等のその他営業収益3,296,620円である。

営業外収益は、前年度に比べ52,739,874円(△2.77%)減少の1,849,253,505円で、その内訳は国府補助金及び他会計補助金1,058,461,800円、長期前受金戻入778,267,272円等である。

特別利益は、その他特別利益で貸倒引当金戻入益2,859,193円である。
収益の内訳は次のとおりである。

収 益

(単位：円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	584,635,721	579,559,425	5,076,296	0.88
(1) 下水道使用料	563,071,387	559,231,758	3,839,629	0.69
(2) 負担金	18,267,714	15,996,167	2,271,547	14.20
(3) その他営業収益	3,296,620	4,331,500	△ 1,034,880	△ 23.89
2 営業外収益	1,849,253,505	1,901,993,379	△ 52,739,874	△ 2.77
(1) 受取利息及び配当金	643,193	65,523	577,670	881.63
(2) 負担金	8,943,338	8,653,722	289,616	3.35
(3) 補助金	1,058,461,800	1,085,600,900	△ 27,139,100	△ 2.50
(4) 長期前受金戻入	778,267,272	801,438,030	△ 23,170,758	△ 2.89
(5) 雑収益	2,937,902	6,235,204	△ 3,297,302	△ 52.88
3 特別利益	2,859,193	3,386,981	△ 527,788	△ 15.58
(1) その他特別利益	2,859,193	3,386,981	△ 527,788	△ 15.58
計	2,436,748,419	2,484,939,785	△ 48,191,366	△ 1.94

営業費用は、前年度に比べ13,476,527円（0.65％）増加の2,079,896,251円である。増加した科目及び増加額は、管渠費5,782,597円（7.18％）、ポンプ場費837,595円（7.07％）、処理場費490,542円（0.14％）、総係費45,525,411円（41.11％）である。減少した科目及び減少額は、減価償却費29,891,554円（△1.98％）、資産減耗費9,268,064円（△79.45％）である。

営業外費用は、前年度に比べ29,725,540円（△12.70％）減少の204,373,043円である。減少した科目及び減少額は、支払利息及び企業債取扱諸費26,586,297円（△12.18％）、雑支出3,139,243円（△19.77％）である。

費用の内訳は次のとおりである。

費 用		(単位：円、％)		
科 目	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業費用	2,079,896,251	2,066,419,724	13,476,527	0.65
(1) 管渠費	86,265,892	80,483,295	5,782,597	7.18
(2) ポンプ場費	12,682,586	11,844,991	837,595	7.07
(3) 処理場費	343,676,816	343,186,274	490,542	0.14
(4) 総係費	156,256,206	110,730,795	45,525,411	41.11
(5) 減価償却費	1,478,618,154	1,508,509,708	△ 29,891,554	△ 1.98
(6) 資産減耗費	2,396,597	11,664,661	△ 9,268,064	△ 79.45
2 営業外費用	204,373,043	234,098,583	△ 29,725,540	△ 12.70
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	191,634,737	218,221,034	△ 26,586,297	△ 12.18
(2) 雑支出	12,738,306	15,877,549	△ 3,139,243	△ 19.77
計	2,284,269,294	2,300,518,307	△ 16,249,013	△ 0.71

費用全体では、前年度に比べ16,249,013円（△0.71％）減少している。性質別の増減を見ると増加した主な科目及び増加額は、動力費13,116,956円（16.19％）、路面復旧費420,000円（14.85％）、委託料42,591,191円（34.46％）等である。減少した主な科目及び減少額は、支払利息26,586,297円（△12.18％）、修繕費6,320,620円（△33.66％）等である。

費用性質別は次のとおりである。

費 用(性質別)			(単位：円、％)	
科 目	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 職員給与費	73,142,285	68,169,544	4,972,741	7.29
2 支払利息	191,634,737	218,221,034	△ 26,586,297	△ 12.18
3 減価償却費	1,478,618,154	1,508,509,708	△ 29,891,554	△ 1.98
4 動力費	94,136,634	81,019,678	13,116,956	16.19
5 光熱水費	883,967	931,648	△ 47,681	△ 5.12
6 通信運搬費	3,270,322	3,229,693	40,629	1.26
7 修繕費	12,454,870	18,775,490	△ 6,320,620	△ 33.66
8 薬品費	6,375,870	5,932,604	443,266	7.47
9 路面復旧費	3,249,000	2,829,000	420,000	14.85
10 委託料	166,192,073	123,600,882	42,591,191	34.46
11 その他	254,311,382	269,299,026	△ 14,987,644	△ 5.57
計	2,284,269,294	2,300,518,307	△ 16,249,013	△ 0.71

本年度の下水道事業における使用料単価は186円26銭で、汚水処理原価は215円46銭であるこの結果、差損が29円20銭となった。

単価の内訳は次のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価			(単位：円、％)	
項 目	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
使用料単価	186.26	185.39	0.87	0.47
汚水処理原価	215.46	211.79	3.67	1.73
使用料単価－汚水処理原価	△ 29.20	△ 26.40	△ 2.80	10.61

本年度の経営成績は、総収益2,436,748,419円から総費用2,284,269,294円を差引いた152,479,125円が純利益であり、前年度に比べ31,942,353円減少した。

また、当年度純利益152,479,125円に前年度繰越利益剰余金597,929,820円とその他未処分利益剰余金変動額184,421,478円を加えた当年度未処分利益剰余金は934,830,423円となり、前年度に比べて152,479,125円の増加となっている。

内訳は次のとおりである。

経営状況

(単位：円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
当年度純利益	152,479,125	184,421,478	△ 31,942,353	△ 17.32
前年度繰越利益剰余金	597,929,820	377,045,090	220,884,730	58.58
その他未処分利益剰余金変動額	184,421,478	220,884,730	△ 36,463,252	△ 16.51
当年度未処分利益剰余金	934,830,423	782,351,298	152,479,125	19.49

(2)剰余金計算書

利益剰余金の減債積立金は、前年度未処分利益剰余金処分により184,421,478円積み立て、資本的収支決算不足額補填に184,421,478円取り崩し、当年度末で0円となった。

内訳は次のとおりである。

積立金の前年度比較

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度との比較
減債積立金	前年度末残高	0	0	0
	前年度処分数額	184,421,478	220,884,730	△ 36,463,252
	当年度変動額	△ 184,421,478	△ 220,884,730	36,463,252
	当年度末残高	0	0	0

本年度の未処分利益剰余金934,830,423円は、減債積立金に152,479,125円積み立てる処分案となっており、翌年度への繰越利益剰余金は、782,351,298円となる見込みである。

内訳は次のとおりである。

剰余金処分計算書（案）の前年度比較

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
当年度未処分利益剰余金当年度末残高	934,830,423	782,351,298	152,479,125
利益剰余金処分額	△ 152,479,125	△ 184,421,478	31,942,353
減債積立金	△ 152,479,125	△ 184,421,478	31,942,353
翌年度繰越利益剰余金	782,351,298	597,929,820	184,421,478

4. 財政の状況

(3)貸借対照表

固定資産37,691,954,591円の内訳は、土地・建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産37,681,954,591円、投資その他の資産の投資有価証券は10,000,000円、破産更生債権等は、期末残高が16,053,365円で、同額の貸倒引当金を設定している。

流動資産1,505,776,715円の内訳は、現金預金1,227,234,417円、未収金273,682,008円（未収金274,610,212円に対し、貸倒引当金928,204円を設定）、前払費用4,860,290円となっている。

以上により資産合計は、前年度に比べ1,353,971,403円減少し、39,197,731,306円となっている。

固定負債は12,266,023,994円で、前年度に比べ716,520,218円の減少となっている。

流動負債は1,933,310,849円で、前年度に比べ150,365,858円の減少となっている。前年度に比べ減少した科目及び減少額は、建設改良等の財源に充てるための企業債26,431,855円、未払金122,664,987円等である。

繰延収益は、前年度に比べ733,127,452円減少の18,862,761,982円となっている。

以上により負債合計は、前年度に比べ1,600,013,528円減少の33,062,096,825円となっている。

資本金は、前年度に比べ93,563,000円増加の4,281,077,709円となっている。

剰余金1,854,556,772円は、資本剰余金919,726,349円と利益剰余金934,830,423円であり、前年度と比べ152,479,125円増加している。

資本合計は、前年度に比べ246,042,125円増加の6,135,634,481円となっている。

負債・資本合計は39,197,731,306円となっている。

貸借対照表の内訳は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較		
				増減額	増減率	
固定資産	有形固定資産	37,681,954,591	39,111,117,042	△ 1,429,162,451	△ 3.65	
	無形固定資産	0	0	0	—	
	投資その他の資産	10,000,000	5,000,000	5,000,000	100.00	
	合計	37,691,954,591	39,116,117,042	△ 1,424,162,451	△ 3.64	
流動資産		1,505,776,715	1,435,585,667	70,191,048	4.89	
資産合計		39,197,731,306	40,551,702,709	△ 1,353,971,403	△ 3.34	
負債	固定負債	12,266,023,994	12,982,544,212	△ 716,520,218	△ 5.52	
	流動負債	1,933,310,849	2,083,676,707	△ 150,365,858	△ 7.22	
	繰延収益	18,862,761,982	19,595,889,434	△ 733,127,452	△ 3.74	
	負債合計	33,062,096,825	34,662,110,353	△ 1,600,013,528	△ 4.62	
資本	資本金	4,281,077,709	4,187,514,709	93,563,000	2.23	
	剰余金	資本剰余金	919,726,349	919,726,349	0	0.00
		利益剰余金	934,830,423	782,351,298	152,479,125	19.49
		合計	1,854,556,772	1,702,077,647	152,479,125	8.96
	資本合計		6,135,634,481	5,889,592,356	246,042,125	4.18
負債・資本合計		39,197,731,306	40,551,702,709	△ 1,353,971,403	△ 3.34	

第3 むすび

以上が、令和6年度南丹市下水道事業会計決算審査の概要である。

令和6年度の経営収支状況（消費税を除く）は、総収益では前年度の2,484,939,785円に比べ48,191,366円減の2,436,748,419円となり、総費用は、前年度の2,300,518,307円に比べ16,249,013円減の2,284,269,294円となり、総収益から総費用を差し引くと当年度純利益は152,479,125円となり、前年度純利益184,421,478円と比較すると31,942,353円減少している。

主な要因は、収益ではその他営業収益や雑収益の減少、費用では管渠費、総係費の増大が影響している。

営業収支については、営業収益584,635,721円から営業費用2,079,896,251円を差し引くと1,495,260,530円の営業損失となり、前年度1,486,860,299円と比較し8,400,231円の損失増となった。

令和6年度も前年度に引き続き、資金の効率的な管理・運用のため、地方債の有価証券を購入されたところであるが、安全性を最優先とした資金運用に努めていきたい。

下水道使用料の令和6年度調定額は、前年度よりも2,043,756円減少し661,725,755円となったが、収入済額は554,994円増加の621,828,670円となっている。徴収率は94.19%（現年度分96.60%、滞納繰越分57.56%）となり、前年度の93.61%（現年度分96.67%、滞納繰越分54.84%）に比べ0.58ポイント上昇した。

また、下水道使用料の収入未済額は38,351,135円で前年度と比較して4,044,580円の減少であり、内訳は現年度分21,035,410円、滞納繰越分17,315,725円となっており、日々の徴収努力の成果により収入未済額が減少している。しかしながら、いまだ多くの収入未済額があり、安定した下水道事業経営、また公平性の観点からも引き続き徴収努力を求めるものである。

業務の状況は、下水道接続人口24,632人（前年度比△185人）、排水件数10,186件、年間処理水量は3,548,711^m₃、年間有収水量3,023,095^m₃、一日最大処理水量（晴天時）は10,488^m₃、一日平均処理水量（晴天時）は9,582^m₃であった。有収率は85.19%となり前年度比0.42ポイント増となっている。引き続き計画的かつ効率的に各施設の更新、修繕等を実施され、有収率の向上に努められたい。

有収水量1^m₃当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、使用料単価186円26銭（前年度185円39銭）に対し、汚水処理原価215円46銭（前年度211円79銭）であり、汚水処理原価が使用料単価を29円20銭（前年度26円40銭）

上回る結果となり、汚水処理費の削減に努めるとともに、使用料の適正確保が必要である。

企業の経営活動の成果を示す営業収益対営業費用比率は28.11%となり、経営活動の成果は非常に厳しい。総収益対総費用率については106.68%となっているが、これは他会計補助金等によるものである。

企業債の償還等に係る多額の経費は必要不可欠であり、また施設の老朽化に伴う施設維持管理経費の増大、人口の減少、節水社会の定着等から使用料収入の減少により経営環境は益々厳しい状況となると考えられる。

施設の配置及び更新等計画的な事業運営が求められ、将来にわたって安定的な事業を継続していくため、経営方針や事業計画の見直しを行い、状況の変化に対応した持続可能な経営に取り組む強い意識を確認した。

下水道整備の推進、管路や施設の更新、大規模災害における備えとなる資金の確保等、今後多額の資金が必要になることが予測されることから、使用料の適正確保をはじめ、他会計等からの収入確保等に努力願いたい。

地域社会の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的とし、社会に必要不可欠な下水道事業への計画的な設備投資と健全経営のバランスを図りながら、安定的な事業経営に尽力されることを望むものである。

令和 6 年度

南丹市公営企業会計決算審査資料
(下水道事業会計)

南丹市監査委員

目 次

	頁
1. 業務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	135
2. 予算の執行状況対照表・・・・・・・・	136
3. 損益計算書構成比率・・・・・・・・	138
4. 下水道使用料の決算状況・・・・・・・・	140
5. 費用性質別内訳構成比率・・・・・・・・	141
6. 貸借対照表構成比率・・・・・・・・	142
7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）・・	144
8. 企業債の概要・・・・・・・・	145
9. 経営分析表・・・・・・・・	146
10. 下水道処理施設の概要・・・・・・・・	149
11. 地域別の下水道処理施設・・・・・・・・	149

1. 業務の概要

令和7年3月31日現在

項目		単位				令和6年度	令和5年度	増減	備考	
			公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業					
普 及 状 況	行政区域内人口（事業区域別）	人	16,801	5,557	4,306	26,664	27,027	△ 363	A 年度末現在行政区域内人口	
	全体計画人口	人	16,500	6,520	4,445	27,465	27,465	0	B 年度末現在	
	現在処理区域内人口	人	16,609	5,557	4,306	26,472	26,815	△ 343	C 年度末現在	
	現在水洗便所設置済人口	人	15,576	5,109	3,947	24,632	24,817	△ 185	D 年度末現在	
	人口普及率	%	98.86	100.00	100.00	99.28	99.22	0.06	E=C/A 処理区域内人口／行政区域内人口×100	
	水洗化率	%	93.78	91.94	91.66	93.05	92.55	0.50	F=D/C 水洗便所設置済人口／処理区域内人口×100	
	全体計画面積	ha	801	311	365	1,477	1,491	△ 14	G	
	現在処理区域面積	ha	619	311	365	1,295	1,309	△ 14	H	
処 理 場 の 状 況	計画処理能力	m ³	10,500	5,440	3,400	19,340	19,340	0	I 日当たり	
	現在最大処理水量（晴天時）	m ³	6,358	2,535	1,595	10,488	10,117	371	J 日当たり	
	現在晴天時平均処理水量	m ³	5,800	2,270	1,512	9,582	9,425	157	K 日当たり	
	年間総処理水量	m ³	2,141,904	828,686	578,121	3,548,711	3,558,538	△ 9,827	L	
	年間有収水量	m ³	1,959,361	651,938	411,796	3,023,095	3,016,528	6,567	M	
経 営 分 析	污水处理費		円	380,294,888	133,375,949	137,682,047	651,352,884	638,879,565	12,473,319	N
	内 訳	維持管理費	円	285,038,741	133,375,042	137,681,664	556,095,447	524,090,584	32,004,863	O
		資本費	円	95,256,147	907	383	95,257,437	114,788,981	△ 19,531,544	P
	使用料収入		円	364,275,451	122,174,458	76,621,478	563,071,387	559,231,758	3,839,629	Q
	経費回収率		%	95.79	91.60	55.65	86.45	87.53	△ 1.08	R=Q/N 使用料収入／污水处理費×100
	施設利用率		%	55.24	41.73	44.47	49.54	48.73	0.81	S=K/I 晴天時平均処理水量／計画処理能力×100
	有収率		%	91.48	78.67	71.23	85.19	84.77	0.42	T=M/L 有収水量／総処理水量×100
	職員数		人	8	2	1	11	11	0	年度末現在
	使用料単価		円	185.92	187.40	186.07	186.26	185.39	0.87	U=Q/M 使用料収入／有収水量
	污水处理原価		円	194.09	204.58	334.35	215.46	211.79	3.67	V=N/M 污水处理費／有収水量
	污水处理水量1㎡当たりの損益		円	△ 8.17	△ 17.18	△ 148.28	△ 29.20	△ 26.40	△ 2.80	W=U-V 使用料単価－污水处理原価

2. 予算の執行状況対照表

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 事業収益	2,531,289,000	100.00	100.00	2,492,983,497	100.00	100.00	98.49	97.72
1 営業収益	637,314,000	25.18	24.66	640,942,844	25.71	25.01	100.57	99.10
2 営業外収益	1,893,975,000	74.82	75.34	1,849,181,460	74.18	74.86	97.63	97.10
3 特別利益	0	—	—	2,859,193	0.11	0.13	—	—

[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 事業費用	2,387,249,000	100.00	100.00	2,339,879,469	100.00	100.00	98.02	97.67
1 営業費用	2,150,102,000	90.07	89.15	2,130,635,315	91.06	89.77	99.09	98.34
2 営業外費用	231,647,000	9.70	10.62	209,244,154	8.94	10.23	90.33	94.08
4 予備費	5,500,000	0.23	0.23	0	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 資本的収入	1,168,105,000	100.00	100.00	1,170,229,200	100.00	100.00	100.18	98.75
1 負担金及び分担金	23,142,000	1.98	3.33	25,766,200	2.20	3.64	111.34	107.84
2 出資金	93,563,000	8.01	9.97	93,563,000	8.00	10.09	100.00	100.00
3 企業債	1,050,000,000	89.89	83.75	1,049,500,000	89.68	83.28	99.95	98.20
4 補助金	1,400,000	0.12	2.60	1,400,000	0.12	2.63	100.00	100.00
8 その他資本的収入	0	—	0.35	0	—	0.36	—	100.00

[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 資本的支出	1,845,199,000	100.00	100.00	1,831,782,303	100.00	100.00	99.27	98.94
1 建設改良費	42,113,000	2.28	6.59	34,330,230	1.88	5.95	81.52	89.24
2 企業債償還金	1,792,586,000	97.15	92.86	1,792,452,073	97.85	93.79	99.99	99.93
4 投資	5,000,000	0.27	0.26	5,000,000	0.27	0.26	100.00	100.00
5 予備費	5,500,000	0.30	0.29	0	—	—	—	—

3. 損益計算書構成比率

(単位：円、%)

貸 方						
科目	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
1 営業収益	584,635,721	23.99	579,559,425	23.32	5,076,296	0.88
(1) 下水道使用料	563,071,387	23.11	559,231,758	22.51	3,839,629	0.69
(2) 負担金	18,267,714	0.75	15,996,167	0.64	2,271,547	14.20
(3) その他営業収益	3,296,620	0.13	4,331,500	0.17	△ 1,034,880	△ 23.89
3 営業外収益	1,849,253,505	75.89	1,901,993,379	76.54	△ 52,739,874	△ 2.77
(1) 受取利息及び配当金	643,193	0.02	65,523	0.00	577,670	881.63
(2) 負担金	8,943,338	0.37	8,653,722	0.35	289,616	3.35
(3) 補助金	1,058,461,800	43.44	1,085,600,900	43.69	△ 27,139,100	△ 2.50
(4) 長期前受金戻入	778,267,272	31.94	801,438,030	32.25	△ 23,170,758	△ 2.89
(5) 雑収益	2,937,902	0.12	6,235,204	0.25	△ 3,297,302	△ 52.88
5 特別利益	2,859,193	0.12	3,386,981	0.14	△ 527,788	△ 15.58
(1) その他特別利益	2,859,193	0.12	3,386,981	0.14	△ 527,788	△ 15.58
計	2,436,748,419	100.00	2,484,939,785	100.00	△ 48,191,366	△ 1.94
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—
当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—

(単位：円、％)

借 方						
科目	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
2 営業費用	2, 079, 896, 251	91. 05	2, 066, 419, 724	89. 82	13, 476, 527	0. 65
(1) 管渠費	86, 265, 892	3. 78	80, 483, 295	3. 50	5, 782, 597	7. 18
(2) ポンプ場費	12, 682, 586	0. 55	11, 844, 991	0. 51	837, 595	7. 07
(3) 処理場費	343, 676, 816	15. 05	343, 186, 274	14. 92	490, 542	0. 14
(4) 総係費	156, 256, 206	6. 84	110, 730, 795	4. 81	45, 525, 411	41. 11
(5) 減価償却費	1, 478, 618, 154	64. 73	1, 508, 509, 708	65. 57	△ 29, 891, 554	△ 1. 98
(6) 資産減耗費	2, 396, 597	0. 10	11, 664, 661	0. 51	△ 9, 268, 064	△ 79. 45
4 営業外費用	204, 373, 043	8. 95	234, 098, 583	10. 18	△ 29, 725, 540	△ 12. 70
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	191, 634, 737	8. 39	218, 221, 034	9. 49	△ 26, 586, 297	△ 12. 18
(2) 雑支出	12, 738, 306	0. 56	15, 877, 549	0. 69	△ 3, 139, 243	△ 19. 77
計	2, 284, 269, 294	100. 00	2, 300, 518, 307	100. 00	△ 16, 249, 013	△ 0. 71
当年度純利益	152, 479, 125	—	184, 421, 478	—	△ 31, 942, 353	△ 17. 32
前年度繰越利益剰余金	597, 929, 820	—	377, 045, 090	—	220, 884, 730	58. 58
その他未処分利益剰余金変動額	184, 421, 478	—	220, 884, 730	—	△ 36, 463, 252	△ 16. 51
当年度未処分利益剰余金	934, 830, 423	—	782, 351, 298	—	152, 479, 125	19. 49

4. 下水道使用料の決算状況

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和6年度	現年度分	619,378,510	598,343,100	0	21,035,410	96.60
	滞納繰越分	42,347,245	23,485,570	1,545,950	17,315,725	57.56
	計	661,725,755	621,828,670	1,545,950	38,351,135	94.19
令和5年度	現年度分	615,154,920	594,669,460	0	20,485,460	96.67
	滞納繰越分	48,614,591	26,604,216	100,120	21,910,255	54.84
	計	663,769,511	621,273,676	100,120	42,395,715	93.61
前年度との比較	現年度分	4,223,590	3,673,640	0	549,950	△ 0.07
	滞納繰越分	△ 6,267,346	△ 3,118,646	1,445,830	△ 4,594,530	2.72
	計	△ 2,043,756	554,994	1,445,830	△ 4,044,580	0.58

※令和6年度末滞納繰越分の収入未済額には、破産更生債権等（16,053,365円）を含む。

(2) 不納欠損の状況

(単位：件数、円)

区分	件数	金額	説明
下水道使用料	13	1,545,950	時効13件（内、本人死亡5件、居所不明8件）

5. 費用性質別内訳構成比率

(単位：円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
1 職員給与費	73,142,285	3.20	68,169,544	2.96	4,972,741	7.29
2 支払利息	191,634,737	8.39	218,221,034	9.49	△ 26,586,297	△ 12.18
3 減価償却費	1,478,618,154	64.73	1,508,509,708	65.57	△ 29,891,554	△ 1.98
4 動力費	94,136,634	4.12	81,019,678	3.52	13,116,956	16.19
5 光熱水費	883,967	0.04	931,648	0.04	△ 47,681	△ 5.12
6 通信運搬費	3,270,322	0.14	3,229,693	0.14	40,629	1.26
7 修繕費	12,454,870	0.55	18,775,490	0.82	△ 6,320,620	△ 33.66
8 薬品費	6,375,870	0.28	5,932,604	0.26	443,266	7.47
9 路面復旧費	3,249,000	0.14	2,829,000	0.12	420,000	14.85
10 委託料	166,192,073	7.28	123,600,882	5.37	42,591,191	34.46
11 その他	254,311,382	11.13	269,299,026	11.71	△ 14,987,644	△ 5.57
合計（総費用）	2,284,269,294	100.00	2,300,518,307	100.00	△ 16,249,013	△ 0.71

6. 貸借対照表構成比率

(単位：円、％)

科目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
1 固定資産	37,691,954,591	96.16	39,116,117,042	96.46	△ 1,424,162,451	△ 3.64
(1)有形固定資産	37,681,954,591	96.13	39,111,117,042	96.45	△ 1,429,162,451	△ 3.65
土地	1,263,496,373	3.22	1,263,496,373	3.11	0	0.00
建物	1,429,732,349	3.65	1,482,493,995	3.66	△ 52,761,646	△ 3.56
構築物	34,004,132,989	86.75	35,178,446,420	86.75	△ 1,174,313,431	△ 3.34
機械及び装置	981,940,307	2.50	1,141,854,689	2.82	△ 159,914,382	△ 14.00
車両及び運搬具	426,900	0.00	687,900	0.00	△ 261,000	△ 37.94
工具器具及び備品	2,225,673	0.01	2,309,345	0.01	△ 83,672	△ 3.62
建設仮勘定	0	—	41,828,320	0.10	△ 41,828,320	皆減
(2)投資その他の資産	10,000,000	0.03	5,000,000	0.01	5,000,000	100.00
投資有価証券	10,000,000	0.03	5,000,000	0.01	5,000,000	100.00
破産更生債権	16,053,365	0.04	20,625,779	0.05	△ 4,572,414	△ 22.17
貸倒引当金	△ 16,053,365	△ 0.04	△ 20,625,779	△ 0.05	4,572,414	△ 22.17
2 流動資産	1,505,776,715	3.84	1,435,585,667	3.54	70,191,048	4.89
(1)現金預金	1,227,234,417	3.13	1,157,072,469	2.85	70,161,948	6.06
(2)未収金	274,610,212	0.70	272,863,771	0.67	1,746,441	0.64
未収金貸倒引当金	△ 928,204	△ 0.00	△ 760,933	△ 0.00	△ 167,271	21.98
(3)前払費用	4,860,290	0.01	6,410,360	0.02	△ 1,550,070	△ 24.18
資産合計	39,197,731,306	100.00	40,551,702,709	100.00	△ 1,353,971,403	△ 3.34

(単位：円、%)

貸 方						
科目	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
3 固定負債	12,266,023,994	31.30	12,982,544,212	32.01	△ 716,520,218	△ 5.52
(1) 企業債	12,266,023,994	31.30	12,982,544,212	32.01	△ 716,520,218	△ 5.52
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,266,023,994	31.30	12,982,544,212	32.01	△ 716,520,218	△ 5.52
4 流動負債	1,933,310,849	4.93	2,083,676,707	5.14	△ 150,365,858	△ 7.22
(1) 企業債	1,766,020,318	4.51	1,792,452,173	4.42	△ 26,431,855	△ 1.47
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,766,020,318	4.51	1,792,452,173	4.42	△ 26,431,855	△ 1.47
(2) 未払金	162,319,510	0.41	284,984,497	0.70	△ 122,664,987	△ 43.04
(3) 引当金	4,748,001	0.01	5,275,317	0.02	△ 527,316	△ 10.00
(4) その他流動負債	223,020	0.00	964,720	0.00	△ 741,700	△ 76.88
5 繰延収益	18,862,761,982	48.12	19,595,889,434	48.32	△ 733,127,452	△ 3.74
長期前受金	23,052,480,671	58.81	23,009,951,777	56.74	42,528,894	0.18
長期前受金収益化累計額	△ 4,189,718,689	△ 10.69	△ 3,414,062,343	△ 8.42	△ 775,656,346	22.72
6 資本金	4,281,077,709	10.92	4,187,514,709	10.33	93,563,000	2.23
7 剰余金	1,854,556,772	4.73	1,702,077,647	4.20	152,479,125	8.96
(1) 資本剰余金	919,726,349	2.35	919,726,349	2.27	0	0.00
補助金	612,174,560	1.56	612,174,560	1.51	0	0.00
他会計負担金	307,551,789	0.79	307,551,789	0.76	0	0.00
(2) 利益剰余金	934,830,423	2.38	782,351,298	1.93	152,479,125	19.49
当年度末処分利益剰余金	934,830,423	2.38	782,351,298	1.93	152,479,125	19.49
負債・資本合計	39,197,731,306	100.00	40,551,702,709	100.00	△ 1,353,971,403	△ 3.34

7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）

(1) 職員数構成比率

（単位：人）

科目	令和6年度			令和5年度			前年度との比較		
	人数		構成比率	人数		構成比率	増減数		比率
1 損益勘定支弁職員	職員	8	100.00	職員	8	100.00	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	3	100.00	会計年度任用職員	3	100.00	会計年度任用職員	0	0.00
2 資本勘定支弁職員	職員	0	0.00	職員	0	0.00	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	0	0.00	会計年度任用職員	0	0.00	会計年度任用職員	0	0.00
計	職員	8	100.00	職員	8	100.00	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	3	100.00	会計年度任用職員	3	100.00	会計年度任用職員	0	0.00

(2) 職員給与費構成比率

（単位：円、％）

科目		令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
2 給料		40,038,900	54.74	36,987,500	54.26	3,051,400	8.25
3 職員手当		21,173,371	28.95	19,246,552	28.23	1,926,819	10.01
内 訳	扶養手当	1,872,000	2.56	1,652,000	2.42	220,000	13.32
	通勤手当	848,006	1.16	907,182	1.33	△ 59,176	△ 6.52
	時間外勤務手当	1,142,461	1.56	1,697,997	2.49	△ 555,536	△ 32.72
	期末勤勉手当	15,912,243	21.76	13,908,698	20.40	2,003,545	14.40
	その他の手当	1,398,661	1.91	1,080,675	1.59	317,986	29.42
4 法定福利費		11,930,014	16.31	11,935,492	17.51	△ 5,478	△ 0.05
計		73,142,285	100.00	68,169,544	100.00	4,972,741	7.29

※「期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額を含む。

8. 企業債の概要

(単位：円、%)

区分		前年度度末 未償還残高	本年度 借入高	本年度償還金			本年度末 未償還残高	構成 比率
				元金	利子	計		
令和6年度	財政融資資金	5,373,258,105	0	896,967,443	104,124,229	1,001,091,672	4,476,290,662	31.90
	地方公共団体金融機構 資金	3,479,748,280	6,400,000	474,200,630	57,719,063	531,919,693	3,011,947,650	21.47
	銀行その他	5,921,990,000	1,043,100,000	421,284,000	29,791,445	451,075,445	6,543,806,000	46.63
	計	14,774,996,385	1,049,500,000	1,792,452,073	191,634,737	1,984,086,810	14,032,044,312	100.00
令和5年度	財政融資資金	6,279,121,233	0	905,863,128	125,769,180	1,031,632,308	5,373,258,105	36.37
	地方公共団体金融機構 資金	3,933,958,881	55,200,000	509,410,601	67,058,868	576,469,469	3,479,748,280	23.55
	銀行その他	5,540,432,000	736,200,000	354,642,000	25,392,986	380,034,986	5,921,990,000	40.08
	計	15,753,512,114	791,400,000	1,769,915,729	218,221,034	1,988,136,763	14,774,996,385	100.00
前年度 との比較	財政融資資金	△ 905,863,128	0	△ 8,895,685	△ 21,644,951	△ 30,540,636	△ 896,967,443	—
	地方公共団体金融機構 資金	△ 454,210,601	△ 48,800,000	△ 35,209,971	△ 9,339,805	△ 44,549,776	△ 467,800,630	—
	銀行その他	381,558,000	306,900,000	66,642,000	4,398,459	71,040,459	621,816,000	△ 83.70
	計	△ 978,515,729	258,100,000	22,536,344	△ 26,586,297	△ 4,049,953	△ 742,952,073	—

9. 経営分析表

(単位：円、%)

分析項目		算 式	南丹市		備 考
			基礎金額	比率	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	37,691,954,591	96.16	この比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
			39,197,731,306		
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1,505,776,715	3.84	
			39,197,731,306		
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	12,266,023,994	31.29	この比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
			39,197,731,306		
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1,933,310,849	4.93	
			39,197,731,306		
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	6,135,634,481	15.65	自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。
			39,197,731,306		
	6 自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	4,281,077,709	10.92	資本構成比率は、資本が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。
			39,197,731,306		
	7 資本構成比率	$\frac{\text{資本}}{\text{総資本}} \times 100$	6,135,634,481	15.65	負債構成比率は、負債と総資本の対比であり、小であるほどよいとされている。
			39,197,731,306		
	8 負債構成比率	$\frac{\text{負債}}{\text{総資本}} \times 100$	33,062,096,825	84.35	
			39,197,731,306		

(単位：円、%)

分析項目		算 式	南丹市		備 考
			基礎金額	比率	
財務比率	9 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	1,505,776,715	3.99	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
			37,691,954,591		
	10 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金}} \times 100$	37,691,954,591	614.31	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
			6,135,634,481		
	11 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金+固定負債}} \times 100$	37,691,954,591	204.83	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
			18,401,658,475		
	12 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,505,776,715	77.89	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
			1,933,310,849		
	13 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,501,844,629	77.68	酸性試験比率は、当座性比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
			1,933,310,849		
	14 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,227,234,417	63.48	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
			1,933,310,849		
	15 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金}} \times 100$	33,062,096,825	538.85	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
			6,135,634,481		
	16 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金}} \times 100$	12,266,023,994	199.91	この比率は、負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
			6,135,634,481		
	17 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金}} \times 100$	1,933,310,849	31.51	
			6,135,634,481		

(単位：円、%)

分析項目		算式	南丹市		備考
			基礎金額	比率	
収益率	18 純利益対総収益比率	当年度純利益	152,479,125	6.26	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。
		総収益	2,436,748,419		
	19 営業利益対営業収益比率	営業利益(△損失)	△ 1,495,260,530	—	
		営業収益	584,635,721		
	20 総収益対総費用率	総収益	2,436,748,419	106.68	
		総費用	2,284,269,294		
	21 営業収益対営業費用比率	営業収益	584,635,721	28.11	
		営業費用	2,079,896,251		
その他	22 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額	1,792,452,073	109.89	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
		減価償却費+当年度純利益	1,631,097,279		

10. 下水道処理施設の概要

事業別	処理区名	処理場名	放流先	供用開始年月	処理能力 m ³ /日 (日最大)	流入水量実績 m ³ /日 (日平均)
公共	南 丹	南丹浄化センター	桂 川	平成11年3月	10,500	5,800
特環	西 本 梅	西本梅浄化センター	本梅川	平成7年9月	680	317
	西 部	西部浄化センター	園部川	平成10年4月	700	298
	八 木 北	川東浄化センター	官山川	平成14年3月	700	361
	胡 麻	胡麻浄化センター	胡麻川	平成8年4月	2,000	897
	殿 田	殿田浄化センター	桂 川	平成13年4月	700	297
農排	船 岡	船岡地区農業集落排水処理施設	桂 川	平成7年5月	181	99
	摩気東部	摩気東部地区農業集落排水処理施設	半田川	平成9年5月	197	115
	大 河 内	大河内地区農業集落排水処理施設	園部川	平成10年3月	89	22
	天 引	天引地区農業集落排水処理施設	園部川	平成12年4月	75	21
	川 辺	川辺地区農業集落排水処理施設	桂 川	平成12年3月	146	92
	園部北部	園部北部地区農業集落排水処理施設	陣田川	平成13年4月	203	126
	美 里	美里クリーンセンター	桂 川	平成11年3月	57	39
	神 吉	神吉クリーンセンター	千歳川	平成16年3月	176	75
	殿	殿地区農業集落排水処理施設	田原川	平成7年4月	173	105
	下 田 原	下田原地区農業集落排水処理施設	田原川	平成8年4月	173	64
	四 ツ 谷	四ツ谷地区農業集落排水処理施設	田原川	平成12年3月	114	41
	佐 ヶ 江	佐々江地区農業集落排水処理施設	田原川	平成15年3月	68	47
	宮 島	宮島地区農業集落排水処理施設	由良川	平成11年10月	308	239
	北 ・ 中	北・中地区農業集落排水処理施設	由良川	平成13年10月	160	89
	鶴 ケ 岡	鶴ヶ岡地区農業集落排水処理施設	棚野川	平成16年7月	146	27
	平 屋	平屋地区農業集落排水処理施設	由良川	平成17年6月	198	66
	大 野	大野地区農業集落排水処理施設	由良川	平成17年8月	162	65
	宮島・大野	宮島・大野地区農業集落排水処理施設	由良川	平成20年6月	106	57

11. 地域別の下水道処理施設

事 業	地域別処理区				
	園部	八木	日吉	美山	計
公共下水道事業	1		—	—	1
特定環境保全公共下水道事業	2	1	2	—	5
農業集落排水事業	6	2	4	6	18
計	9	3	6	6	24

公共下水道事業の処理区は、園部町、八木町で「南丹処理区」の1箇所となっている。

